

参考資料



山形県産業の現状

令和5年3月
産業創造振興課

目次

●本県の現状(全体)

山形県の人口	4
就業人口	6
事業所数	7
県内総生産・県民所得	8
県内経済の動向	10
県内企業の業況判断	11
県内の中小企業数	12
開業率・廃業率	13
企業倒産数の推移	14
工場立地件数の推移	15
ブランド力	16
貿易の状況	17
酒田港の貨物取扱量	19
石油製品価格の動向	21

●本県の製造業

事業所数	23
従業者数	24
製造品出荷額等	25
付加価値額	26
従業者1人当たりの付加価値額	27
成長期待分野	28
都道府県別事業所数、従業者数など	30

●本県の商業・サービス業

卸・小売業の状況(商店数、従業者数、年間商品販売額)	41
県内4地域の卸・小売業商店数	42
売場面積規模別事業所数	43
〃 年間商品販売額	44
販売形態別年間商品販売額	45
都道府県別卸・小売業の状況(事業所数、従業者数など)	46
中心市街地活性化基本計画等の認定状況	51
山形県民の購買行動	52
サービス産業の業種別年間売上高など	53

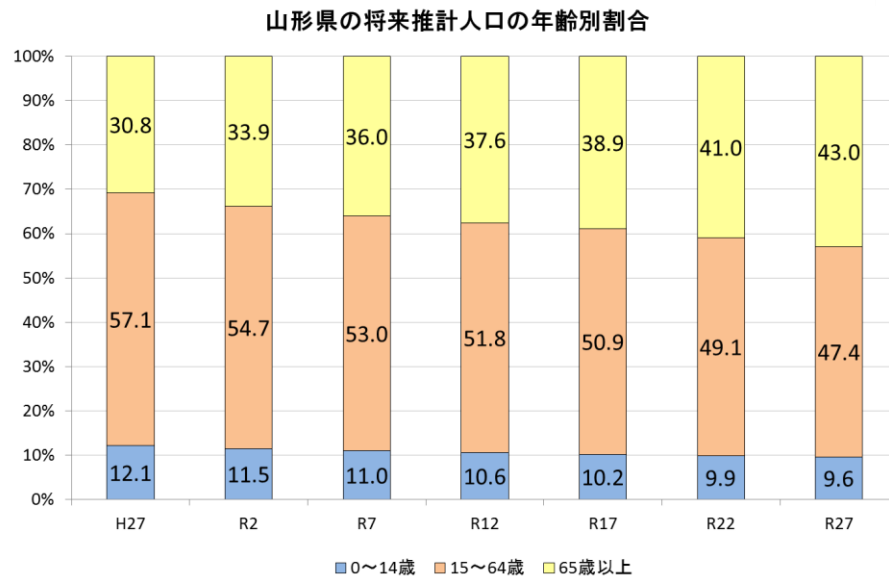
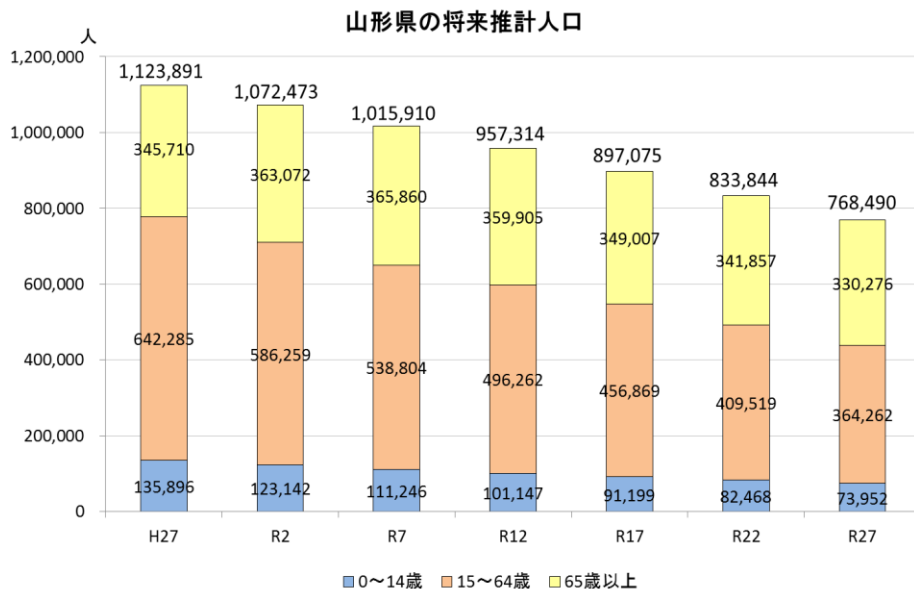
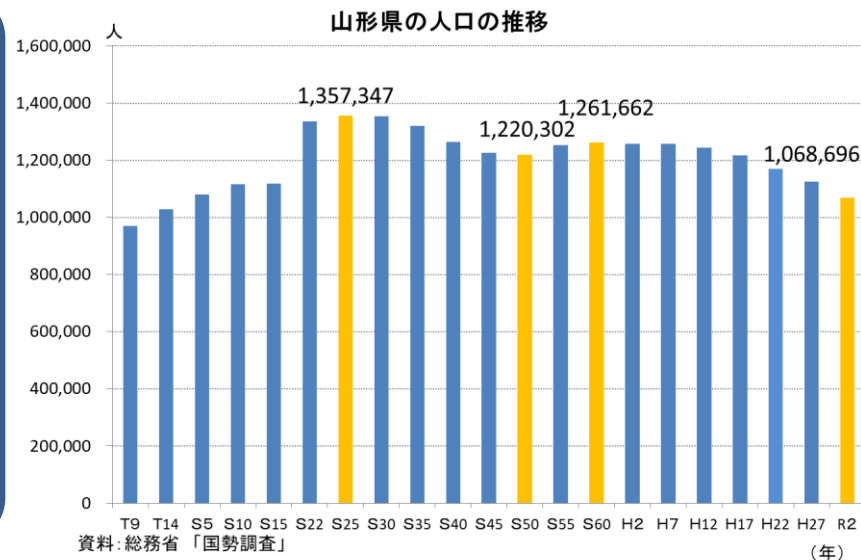
●本県の雇用状況

有効求人倍率の推移	59
非正規労働者数と割合	60
年齢階層別非正規労働者数と割合	63
きまって支給する現金給与額等	64
新規高等学校卒業者の就職率等の推移	65

本県の現状(全体)

山形県の人口

- 本県人口のピークは、昭和25年の約135万人。
- その後、減少に転じたものの、再び増加し、昭和60年にピークとなる。
- 昭和60年以降は減少が続いており、令和2年の調査では110万人を切る人口となった。
- 国立社会保障・人口問題研究所の将来推計では、平成27年から令和27年までの30年間で、約3割少ない、76万8千人まで減少すると予測。



日本創成会議の人口減少問題の提起

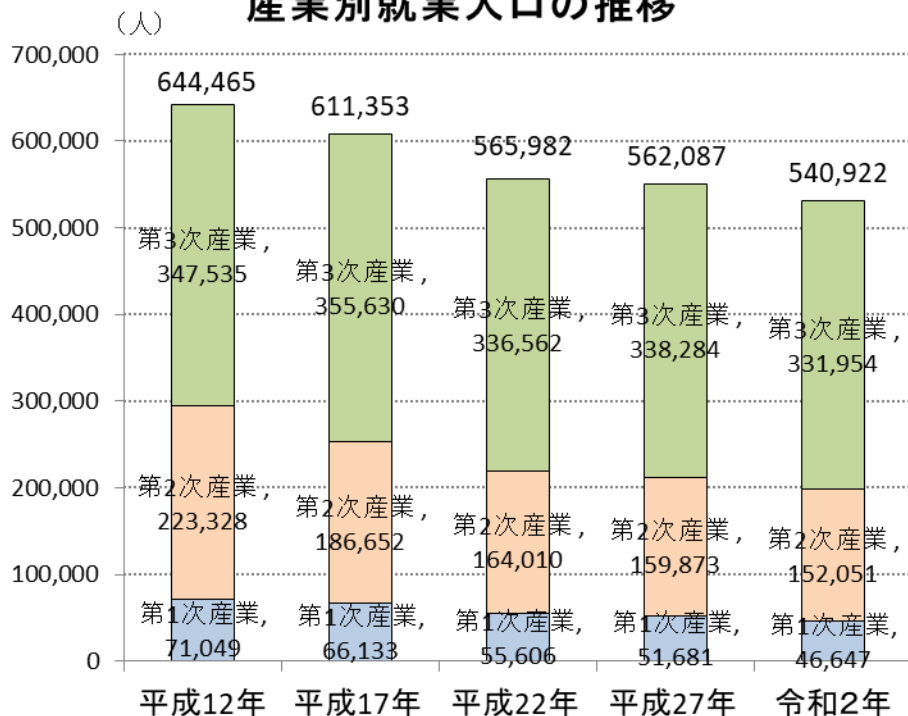
- 平成26年5月8日、有識者らでつくる民間研究機関「日本創成会議」の人口減少問題検討分科会(座長:増田寛也)が、「ストップ少子化・地方元気戦略」を発表。
- 戦略の中で、人口減少の要因を次のとおり分析。
 - ① 地方から大都市(東京圏)への若者が流出していること。
 - ② 人口の「再生産力」を示す「若年女性(20~39歳)」が、2040年までに50%以上減少する市町村は896(全体の49.8%)にのぼり、出生率が上がっても将来的には消滅する恐れが高いこと。
 - ③ 大都市、特に東京圏は東京近郊を中心に高齢化が一挙に進むこと。
- 今後も地方から若者の流出が収束しない場合の、20~39歳の若年女性の2040年(令和22年)までの減少率を市区町村毎に試算し公表。
- 本県においては、28市町村で半数以下に減少、県全体でも半数近くまで減少すると推計されている。
(右表参照)

市区町村	2010年	2040年	増減率
	20~39歳女性	20~39歳女性	(2010→2040)
県計	119,563	61,519	-48.5%
山形市	31,415	19,245	-38.7%
米沢市	9,371	4,995	-46.7%
鶴岡市	13,164	6,258	-52.5%
酒田市	10,501	4,467	-57.5%
新庄市	4,004	1,959	-51.1%
寒河江市	4,504	2,334	-48.2%
上山市	3,101	1,201	-61.3%
村山市	2,388	1,093	-54.2%
長井市	2,694	1,353	-49.8%
天童市	7,058	3,438	-51.3%
東根市	5,332	4,039	-24.2%
尾花沢市	1,566	494	-68.4%
南陽市	3,382	1,653	-51.1%
山辺町	1,506	972	-35.4%
中山町	1,097	499	-54.5%
河北町	1,830	907	-50.4%
西川町	452	174	-61.6%
朝日町	555	195	-64.9%
大江町	753	325	-56.9%
大石田町	703	228	-67.6%
金山町	515	181	-64.8%
最上町	754	231	-69.3%
舟形町	470	180	-61.7%
真室川町	765	311	-59.3%
大蔵村	285	65	-77.0%
鮭川村	367	80	-78.1%
戸沢村	428	113	-73.5%
高畠町	2,523	1,299	-48.5%
川西町	1,537	543	-64.7%
小国町	693	321	-53.6%
白鷹町	1,291	549	-57.5%
飯豊町	724	288	-60.2%
三川町	712	336	-52.8%
庄内町	1,978	837	-57.7%
遊佐町	1,145	356	-68.9%

本県の産業別就業人口及び構成比の推移

- 本県の就業人口は減少しており、平成12年から令和2年の20年間で総数は16.1%、第1次産業は34.3%、第2次産業は31.9%の減。
- 構成比では、第3次産業が過半数を占め、更に比率が拡大している。
- 第3次産業においては、卸・小売業の比率が最大だが、医療・福祉が大きく伸びこれに次ぐ規模となった。

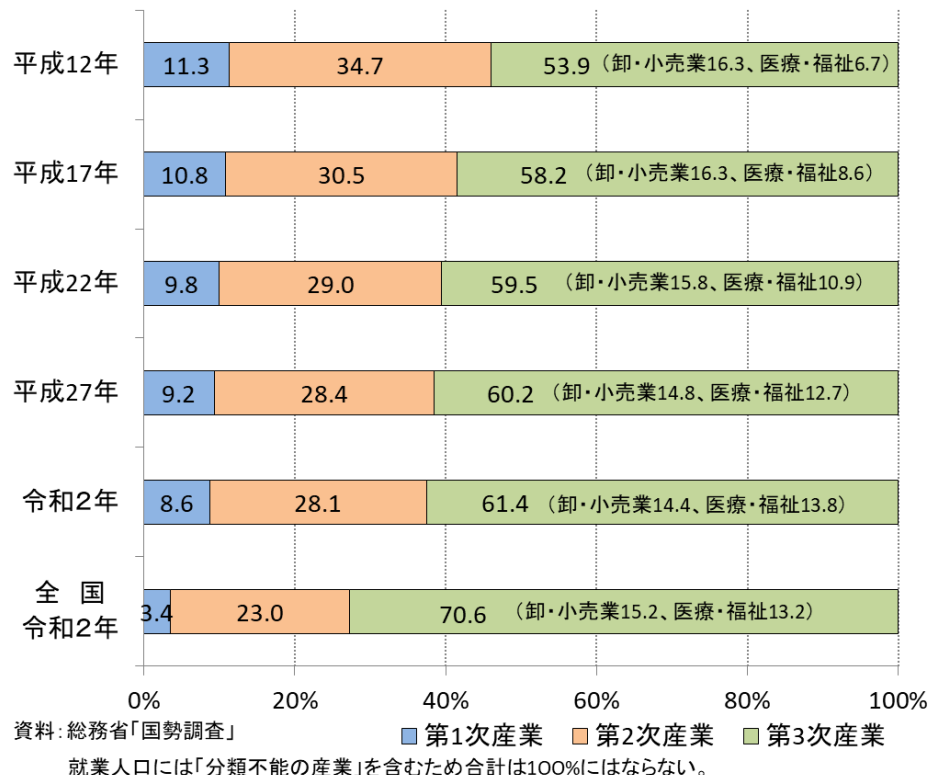
産業別就業人口の推移



資料:総務省「国勢調査」

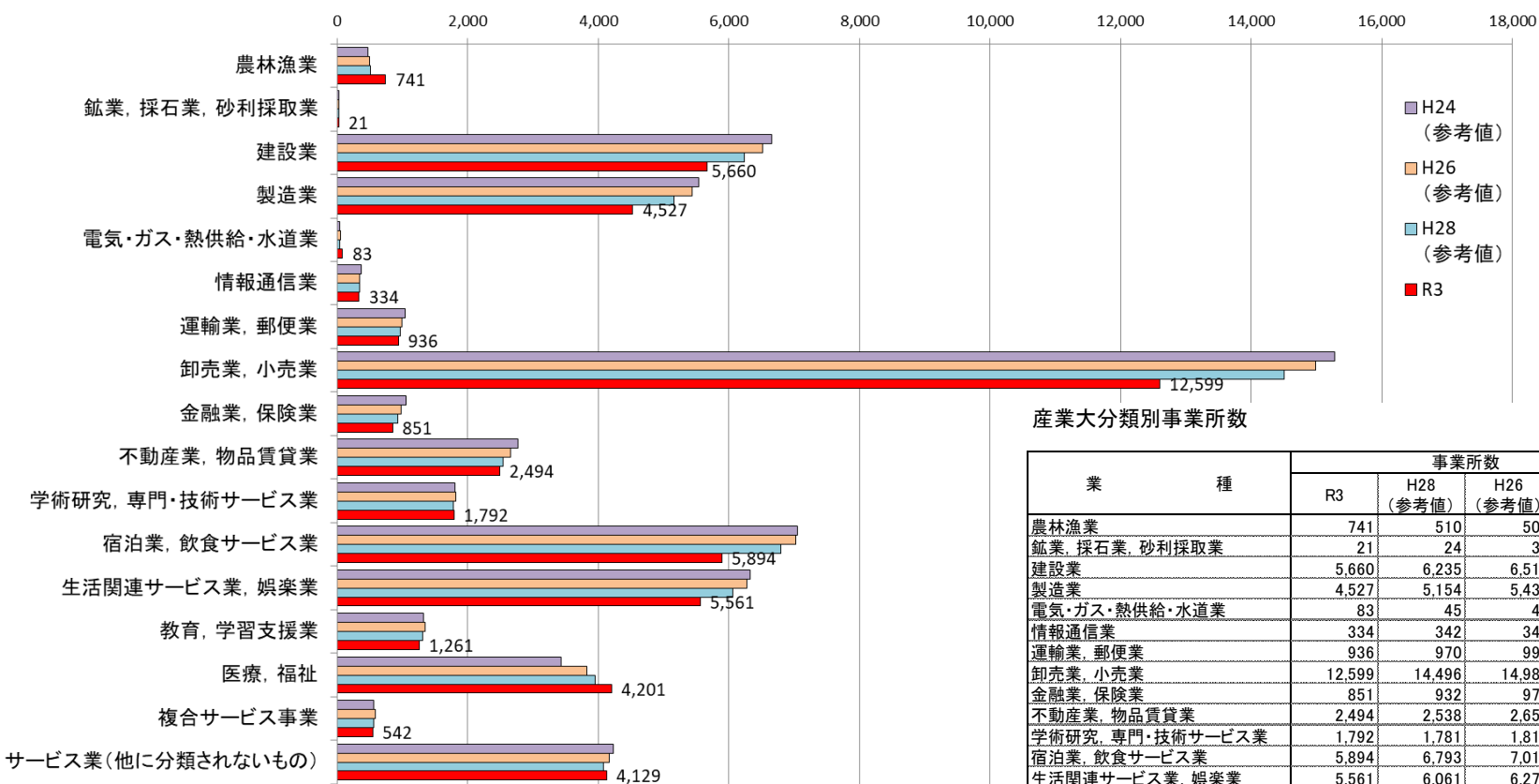
※総数には「分類不能の産業」を含む

産業別就業人口の構成比の推移



本県の産業別事業所数の推移

- 産業大分類別では「卸売業、小売業」が最多。「宿泊業、飲食サービス業」、「建設業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「製造業」が続く。
- 上記5業種をはじめ多くの業種で減少している。



※「令和3年経済センサス-活動調査」より、従来の調査よりも幅広く事業所をとらえており、平成28年以前の数値と単純比較できないため、参考値となる。

産業大分類別事業所数

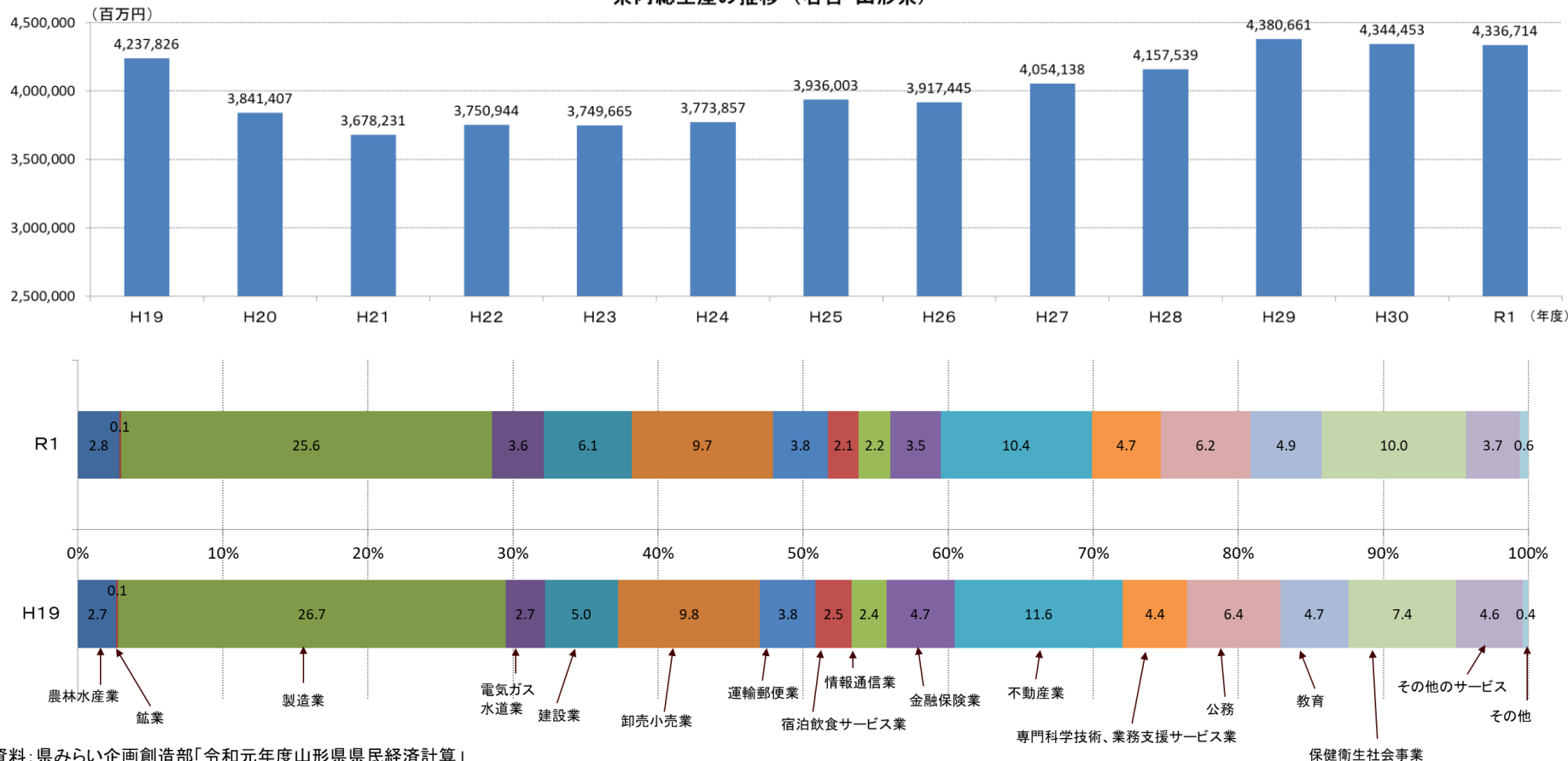
業種	事業所数 (所)			
	R3	H28 (参考値)	H26 (参考値)	H24 (参考値)
農林漁業	741	510	501	474
鉱業、採石業、砂利採取業	21	24	30	26
建設業	5,660	6,235	6,516	6,655
製造業	4,527	5,154	5,437	5,535
電気・ガス・熱供給・水道業	83	45	47	42
情報通信業	334	342	345	365
運輸業、郵便業	936	970	991	1,045
卸売業、小売業	12,599	14,496	14,982	15,281
金融業、保険業	851	932	975	1,054
不動産業、物品賃貸業	2,494	2,538	2,650	2,769
学術研究、専門・技術サービス業	1,792	1,781	1,819	1,802
宿泊業、飲食サービス業	5,894	6,793	7,018	7,048
生活関連サービス業、娯楽業	5,561	6,061	6,277	6,330
教育、学習支援業	1,261	1,312	1,348	1,325
医療、福祉	4,201	3,947	3,829	3,425
複合サービス事業	542	559	587	559
サービス業(他に分類されないもの)	4,129	4,079	4,163	4,228
合計	51,626	55,778	57,515	57,963

資料：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」、総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」、総務省「平成28年経済センサス-活動調査」、総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

県内総生産の推移①

- 県内総生産は、平成19年度をピークに平成21年度にかけて減少したが、令和元年度には4兆3,367億円となった。
- 本県の県内総生産の産業別構成比は、リーマン・ショック前の平成19年度は製造業26.7%が最も割合が高く、令和元年度も同じく製造業25.6%が最も高くなっている。

県内総生産の推移（名目・山形県）



資料：県みらい企画創造部「令和元年度山形県県民経済計算」

県内総生産の推移②・県民所得の推移

県内総生産の推移（山形県）

（単位：百万円）

年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
1 農林水産業	112,806	107,178	103,234	108,001	112,446	141,159	137,664	120,022	136,632	146,410	156,588	148,271	123,396
2 鉱業	5,389	4,766	3,868	4,173	4,403	4,062	4,629	5,095	4,911	4,453	4,690	4,391	5,625
3 製造業	1,131,316	889,741	713,905	815,170	771,957	754,626	838,250	821,313	867,353	945,686	1,112,643	1,086,814	1,109,830
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	114,977	114,089	121,560	119,725	101,968	102,469	110,570	117,645	132,928	131,069	141,031	158,542	154,933
5 建設業	213,595	196,740	204,541	185,983	183,169	178,777	223,931	211,836	220,291	244,808	245,872	268,111	263,363
6 卸売・小売業	414,964	372,623	397,365	400,898	396,604	403,656	409,451	405,175	426,219	431,870	439,547	429,724	420,357
7 運輸・郵便業	162,016	144,824	141,730	135,339	130,932	148,399	146,019	150,759	152,278	149,861	151,292	148,801	165,182
8 宿泊・飲食サービス業	106,502	98,655	95,713	88,294	88,336	84,618	89,304	89,695	91,861	101,537	102,452	100,762	91,872
9 情報通信業	100,729	101,085	101,966	103,261	101,990	102,018	100,804	100,215	101,445	101,567	99,867	102,543	94,583
10 金融・保険業	199,300	158,473	159,626	154,452	149,824	148,157	155,873	150,117	156,430	149,842	151,179	153,872	152,125
11 不動産業	490,669	491,099	492,953	488,810	486,623	482,486	475,576	457,759	457,841	458,679	458,890	456,531	449,895
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	187,703	189,132	176,728	166,639	168,217	166,264	171,283	169,234	178,316	186,314	187,990	189,646	205,643
13 公務	272,840	266,045	262,901	263,943	265,318	257,913	250,540	257,727	258,817	256,250	262,012	262,758	269,954
14 教育	199,228	198,083	194,130	194,774	194,397	193,810	188,781	191,964	195,221	193,539	194,870	192,394	211,370
15 保健衛生・社会事業	314,258	301,149	319,539	334,169	336,607	351,291	354,300	353,292	364,897	368,583	370,735	379,265	432,460
16 その他のサービス	195,338	185,480	177,814	169,514	168,362	168,889	165,973	166,820	170,784	166,863	169,938	166,009	160,645
17 その他	16,196	22,245	10,658	17,799	20,763	22,011	23,624	31,586	21,731	9,890	17,366	27,421	25,481
県内総生産	4,237,826	3,841,407	3,678,231	3,750,944	3,681,916	3,710,605	3,846,572	3,800,254	3,937,955	4,047,221	4,266,962	4,275,855	4,336,714

第一次産業	112,806	107,178	103,234	108,001	112,446	141,159	137,664	120,022	136,632	146,410	156,588	148,271	123,396
第二次産業	1,350,300	1,091,247	922,314	1,005,326	959,529	937,465	1,066,810	1,038,244	1,092,555	1,194,947	1,363,205	1,359,316	1,378,818
第三次産業	2,758,524	2,620,737	2,642,025	2,619,818	2,589,178	2,609,970	2,618,474	2,610,402	2,687,037	2,695,974	2,729,803	2,740,847	2,809,019
計	4,221,630	3,819,162	3,667,573	3,733,145	3,661,153	3,688,594	3,822,948	3,768,668	3,916,224	4,037,331	4,249,596	4,248,434	4,311,233

県民所得の推移（山形県）

県民所得(百万円)	3,201,651	2,855,965	2,754,973	2,833,199	2,804,134	2,803,841	2,930,630	2,844,310	2,966,495	3,027,414	3,220,641	3,157,969	3,141,093
総人口(人)	1,198,161	1,187,913	1,178,227	1,168,924	1,162,055	1,153,347	1,143,807	1,134,097	1,123,891	1,113,109	1,101,452	1,101,453	1,101,454
一人当たり県民所得(千円)	2,672	2,404	2,338	2,424	2,413	2,431	2,562	2,508	2,639	2,720	2,924	2,867	2,852

（注）県民所得は、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計したものである。

1人当たり県民所得は、県民所得をその年の10月1日現在の総人口で除したものである。

資料：県みらい企画創造部「令和元年度山形県県民経済計算」

県内経済の動向

- 本県経済は、令和2年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、個人消費、鉱工業生産、雇用等に関する各種指標において厳しい傾向が見られたが、令和3年以降、各指標において持ち直しの動きがみられる。

「山形県経済動向月例報告」(山形県みらい企画創造部統計企画課)による経済概況

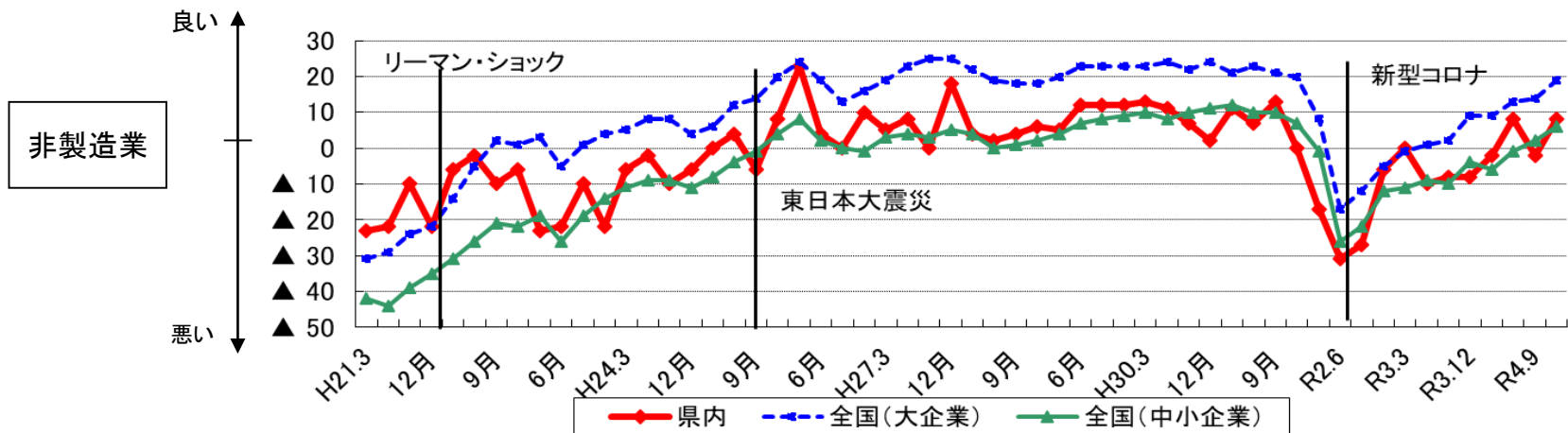
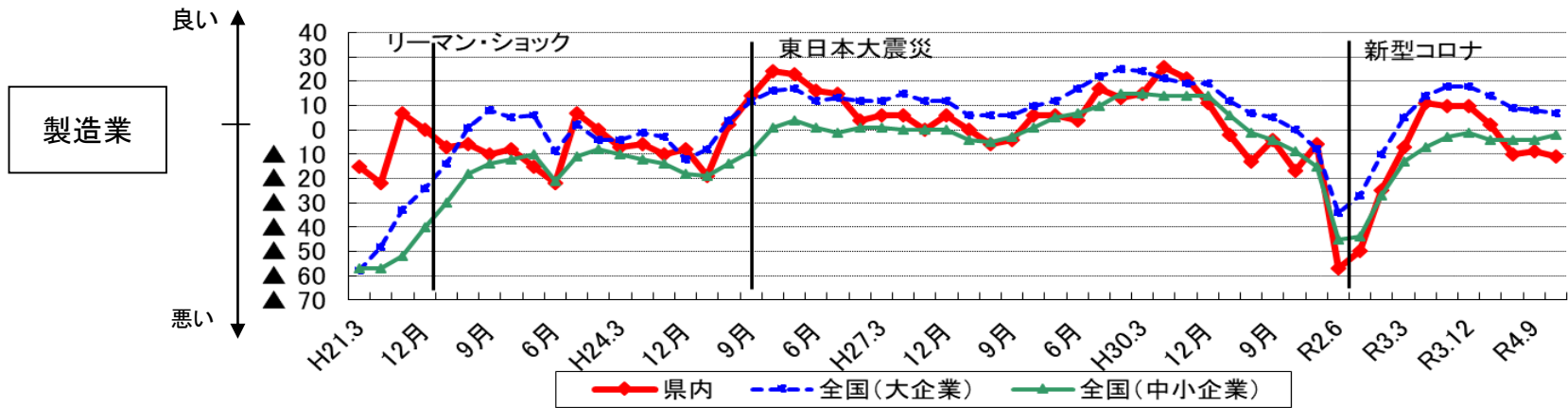
判断年月	経済指標	総括判断	個人消費	鉱工業生産	雇用情勢
R4.7	R4.5	総じてみれば緩やかに持ち直している。	一部で弱含んでいるものの、総じてみれば持ち直しつつある。	持ち直している。	改善が進んでいる。
R4.8	R4.6	総じてみれば緩やかに持ち直している。	一部で弱含んでいるものの、総じてみれば持ち直しつつある。	持ち直している。	改善が進んでいる。
R4.9	R4.7	総じてみれば緩やかに持ち直している。	一部で弱含んでいるものの、総じてみれば持ち直しつつある。	持ち直している。	改善が進んでいる。
R4.10	R4.8	総じてみれば緩やかに持ち直している。	一部で弱含んでいるものの、総じてみれば持ち直しつつある。	持ち直している。	、改善が進んでいる。
R4.11	R4.9	緩やかに持ち直している。	総じてみれば緩やかに持ち直している。	緩やかな増加傾向にある。	改善が進んでいる。
R4.12	R4.10	緩やかに持ち直している。	総じてみれば緩やかに持ち直している。	緩やかな増加傾向にある。	改善が進んでいる。
R5.1	R4.11	緩やかに持ち直している。	総じてみれば緩やかに持ち直している。	緩やかな増加傾向にある。	改善が進んでいる。

【直近】

R5.2	R4.12	緩やかに持ち直している。	総じてみれば緩やかに持ち直している。	緩やかな増加傾向のなかで、このところ弱い動きもみられる。	改善が続いている。
------	-------	--------------	--------------------	------------------------------	-----------

県内企業の業況判断 - 日本銀行短期経済観測調査 -

- 日銀短期経済観測調査による企業の業況判断は、製造業・非製造業ともに1回目の緊急事態宣言付近は大幅に悪化したものの、令和3年までは回復傾向にあった。令和4年3月以降、資源価格高騰の影響等により製造業の指数は悪化傾向にある。
- 全国中小企業との比較では、製造業の足元の指標は全国を下回る水準となっている。



県内の中小企業数

- 本県企業の99.8%が中小企業。そのうち9割弱が小規模企業。
- 中小企業数は、年々減少し、H28年は38,726社と、H11年から1万社以上減少。

(企業、%)

	企業数				構成割合		
	総数	中小企業		大企業	中小企業		大企業
		うち小規模企業			小規模企業		
H11年	53,754	53,657	47,945	97	99.8	89.2	0.2
H13年	52,709	52,617	46,902	92	99.8	89.0	0.2
H16年	49,515	49,431	44,078	84	99.8	89.0	0.2
H18年	47,795	47,721	42,506	74	99.8	88.9	0.2
H21年	45,866	45,799	40,797	67	99.9	88.9	0.1
H24年	42,339	42,277	37,527	62	99.9	88.6	0.1
H26年	40,938	40,874	35,940	64	99.8	87.8	0.2
H28年	38,790	38,726	33,879	64	99.8	87.3	0.2

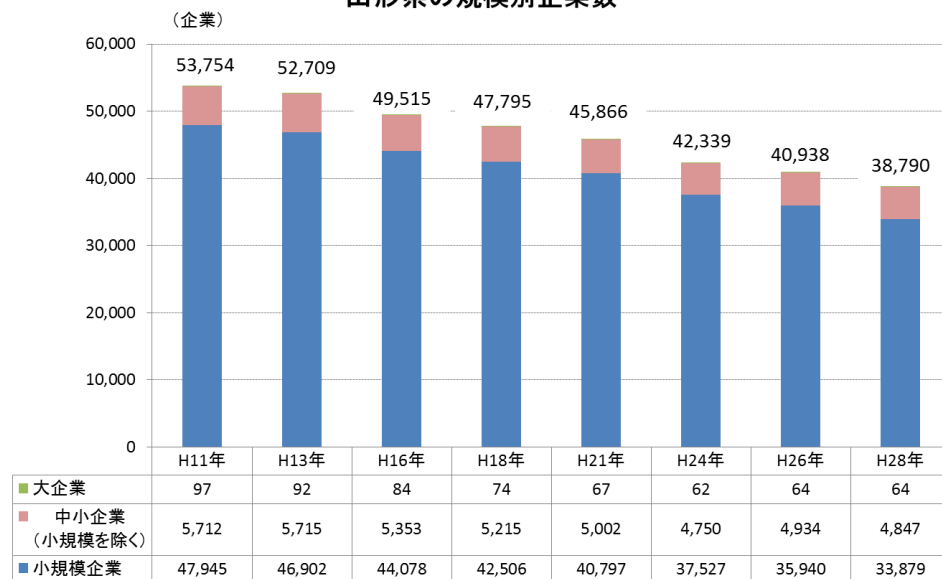
中小企業

業種分類	中小企業基本法の定義
製造業その他	資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人
卸売業	資本金の額又は出資の総額が1億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人
小売業	資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が50人以下の会社及び個人
サービス業	資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人

小規模企業

業種分類	中小企業基本法の定義
製造業その他	従業員20人以下
商業・サービス業	従業員5人以下

山形県の規模別企業数



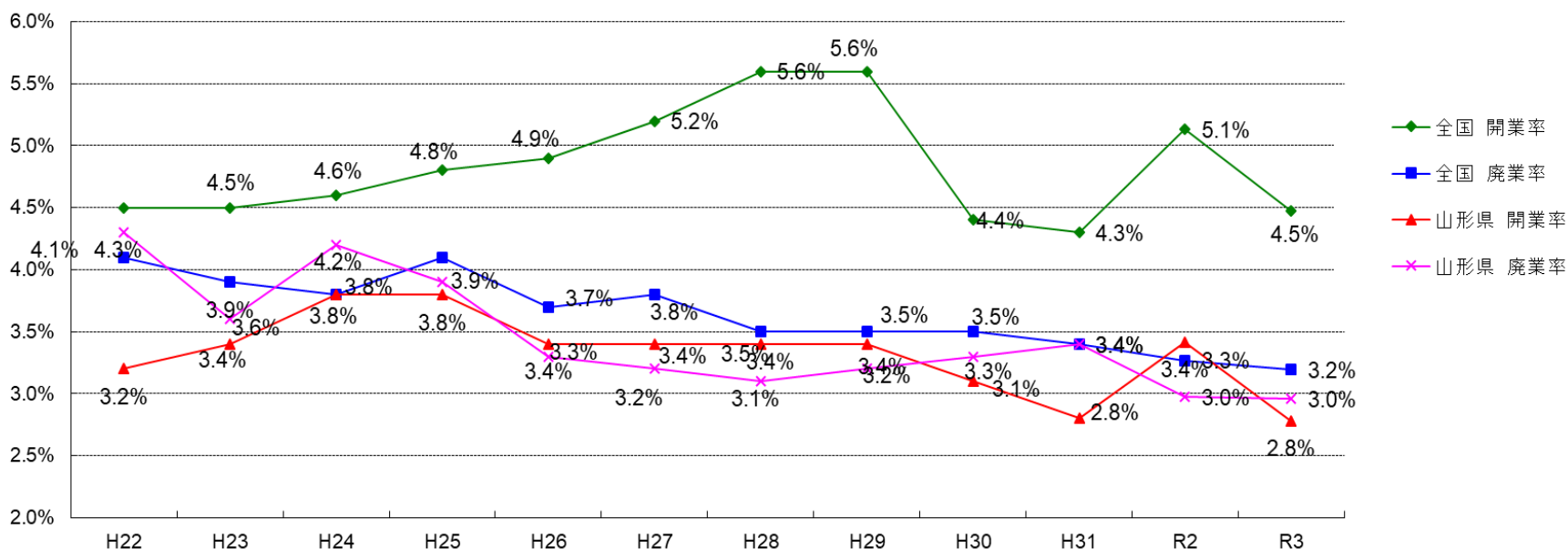
資料: 総務省「事業所・企業統計調査」H11年～H18年)

中小企業庁「中小企業白書」(H21年、H24年、H26年、H28年)

本県の開業率・廃業率

- 全国は平成22年度以降一貫して開業率が廃業率を上回っている。本県は開業率が下回る状況が続いていたが、平成26年度以降は開業率が若干上回ったが、平成30年度は再び下回った。足元では開業率が若干下回っている。
- 本県の開業率は全国を下回っており令和3年度の本県の開業率は全国を1.7ポイント下回った。

開業率・廃業率の推移

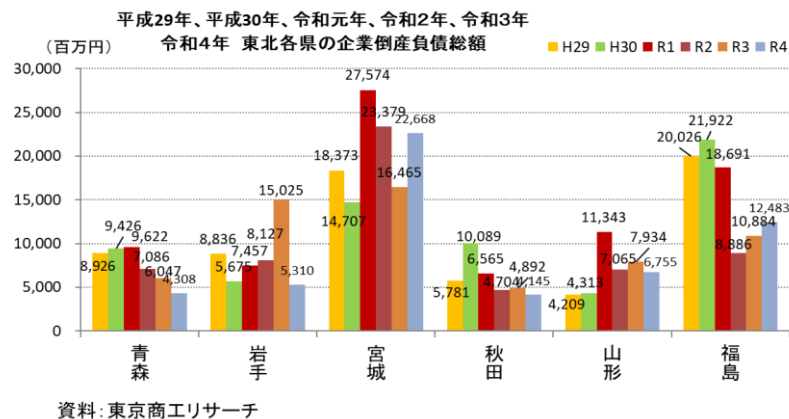
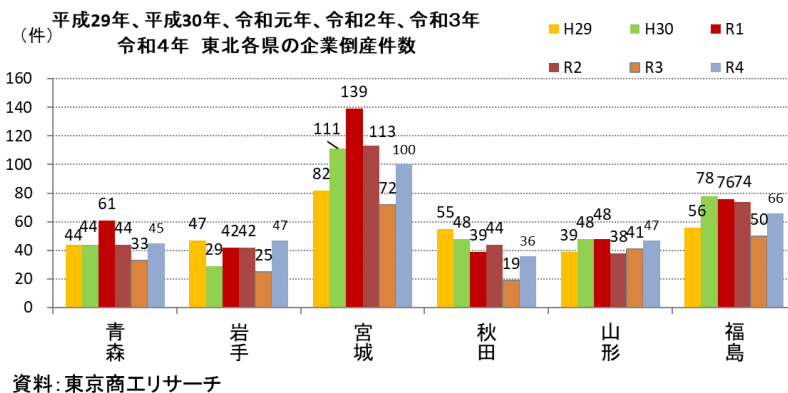
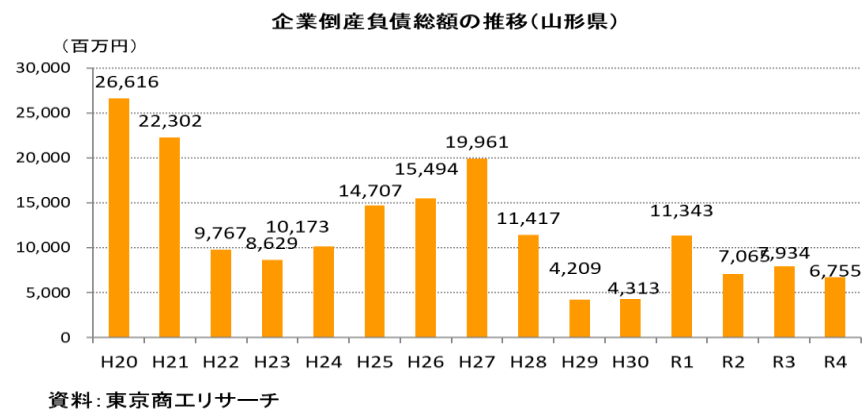
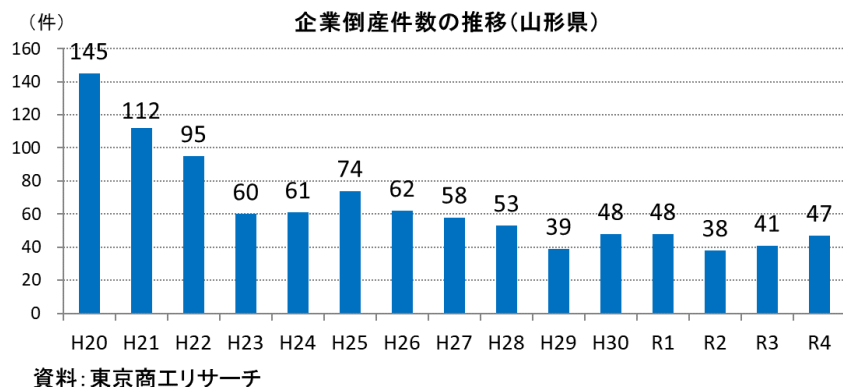


資料：厚生労働省「雇用保険事業年報」

- (注)
1. 開業率＝当該年度に雇用関係が新規に成立した事業所数／前年度末の適用事業所数×100
 2. 廃業率＝当該年度に雇用関係が消滅した事業所数／前年度末の適用事業所数×100
 3. 適用事業所とは、雇用保険に係る労働保険の保険関係が成立している事業所である（雇用保険法第5条）。

県内企業倒産数の推移

- 本県における近年の企業倒産件数は、平成20年をピークに減少傾向。
- ピーク時の平成20年と令和4年を比べると、件数で98件の減少、負債総額で198億円の減少となっている。
- 東北各県と比較すると、令和4年は倒産件数47件、負債総額が67億円で、件数は3番に少なく、負債総額は3番目に多かった。



東北各県の工場立地件数の推移

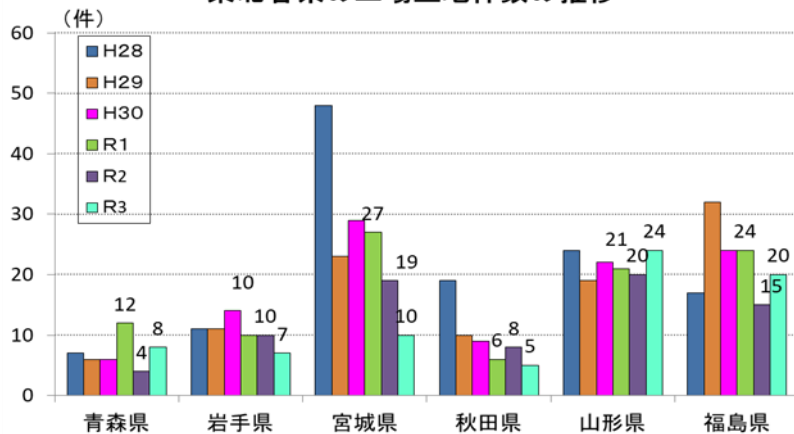
○ 東北の工場立地件数は、平成21年以降落ち込んでいたが、太陽光発電事業に関連する立地があり、平成24年に4年ぶりに100件を回復し、平成26年に193件まで伸びた。しかし、それ以降は減少傾向となっており、令和3年は88件であった。

東北各県の工場立地の推移

	H28			H29			H30			R1			R2			R3		
	製造業等	電気業	H28計	製造業等	電気業	H29計	製造業等	電気業	H30計	製造業等	電気業	R1計	製造業等	電気業	R2計	製造業等	電気業	R3計
青森県	6	1	7	6	0	6	6	0	6	12	0	12	3	1	4	8	9	17
岩手県	8	3	11	11	0	11	14	0	14	10	0	10	9	1	10	7	0	7
宮城県	47	1	48	23	0	23	29	0	29	25	2	27	17	2	19	10	0	10
秋田県	9	10	19	7	3	10	8	1	9	6	0	6	7	1	8	5	0	5
山形県	21	3	24	19	0	19	22	0	22	15	6	21	19	1	20	24	2	26
福島県	16	1	17	31	1	32	23	1	24	21	3	24	14	1	15	20	3	23
東北合計	107	19	126	97	4	101	102	2	104	89	11	100	69	7	76	74	14	88

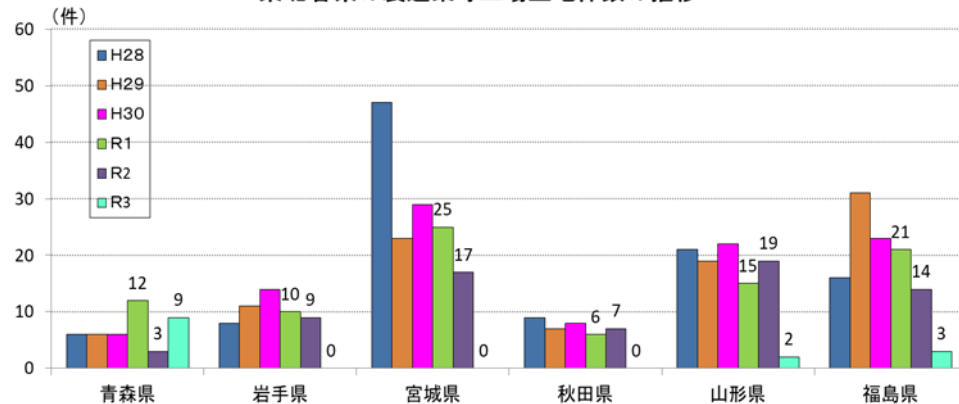
資料：経済産業省「工場立地動向調査」

東北各県の工場立地件数の推移



資料：経済産業省「工場立地動向調査」

東北各県の製造業等工場立地件数の推移

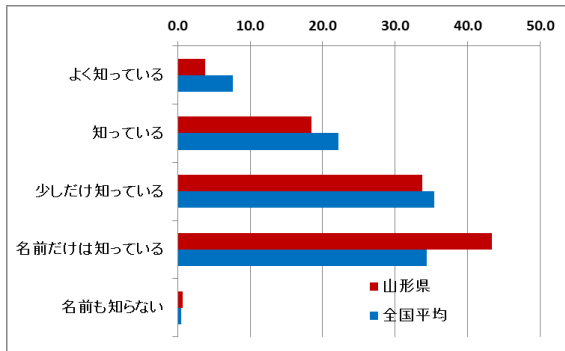


資料：経済産業省「工場立地動向調査」

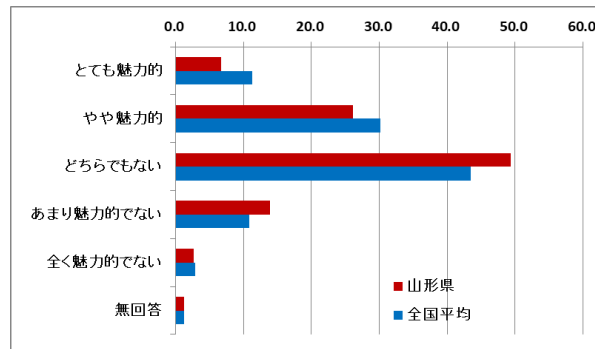
本県のブランドカ

○ 民間調査会社の調査結果によれば、本県の認知度の全国順位は、40位と前年度に比べ落ちている。産品購入意欲度は16位とやや上位に位置しているが、魅力度、情報接触度、居注意意欲度、観光意欲度も高いとは言えない状況になっている。

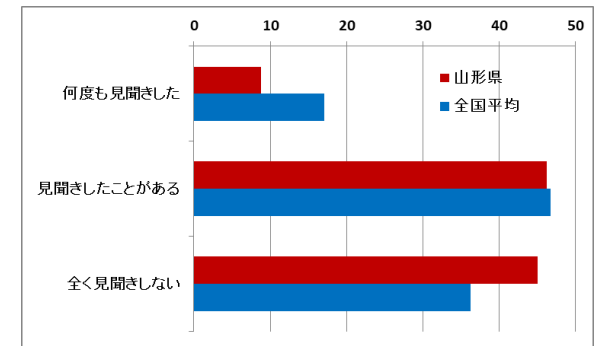
認知度：どの程度知っているか
(全国第40位)



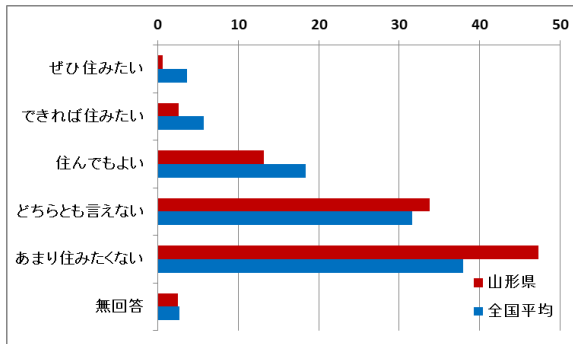
魅力度：どの程度魅力を感じるか
(全国第31位)



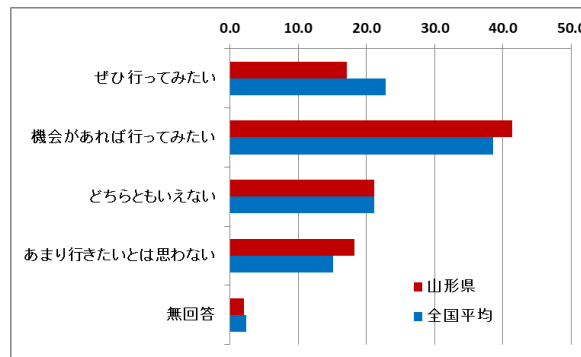
情報接触度：過去1年間に
関係する情報・話題を見聞きしたか
(全国第34位)



居注意意欲度：住んでみたいと思うか
(全国第47位)



観光意欲度：今後、観光や旅行で
行きたいと思うか(全国第35位)



産品購入意欲度：購入又は飲食
したい産品の想起率で評価

	全国順位
北海道	1
青森	3
岩手	28
宮城	8
秋田	5
山形	16
福島	35

本県企業の貿易等の状況①

■貿易実績企業(282社)

輸出のみ行っている企業	115社
輸入のみ行っている企業	93社
輸出入両方行っている企業	84社

■貿易額

区分	金額(百万円)
輸出	142,441
輸入	388,308

■海外展開の状況

海外法人を有する企業 (海外現地法人数)	67 (104)
技術提携を行っている企業	23

◆品目別・地域別輸出額

(単位:百万円)

品目名	アジア	北米	中南米	欧州	アフリカ	大洋州	中東	不詳	合計	構成比
繊維・同製品	27	9		17			0	2	55	0.0%
金属・同製品	514	3	200	4		0			720	0.5%
機械・同部品	30,301	11,683	527	4,513	8	89	113	5	47,238	33.2%
電気・電子機器・同部品	22,085	8,499	19	7,748		97	58		38,505	27.0%
鉱物性燃料	17								17	0.0%
化学製品	28,778	2,529	21	1,176		42	147	1,599	34,292	24.1%
石材・同製品	17								17	0.0%
木材・同製品	5	3		201		6	0		215	0.2%
飲食品	2,118	285	3	104		25	3	90	2,628	1.8%
農水産物	637	7		1		1	0	0	646	0.5%
その他	17,121	518		446			21	0	18,107	12.7%
総計	101,621	23,535	1,313	10,536	8	259	342	1,696	142,441	1
構成比	71.3%	16.5%	0.9%	7.4%	0.0%	0.2%	0.2%	1.2%		

※四捨五入の関係により合計と一致しない

◆品目別・地域別輸入額

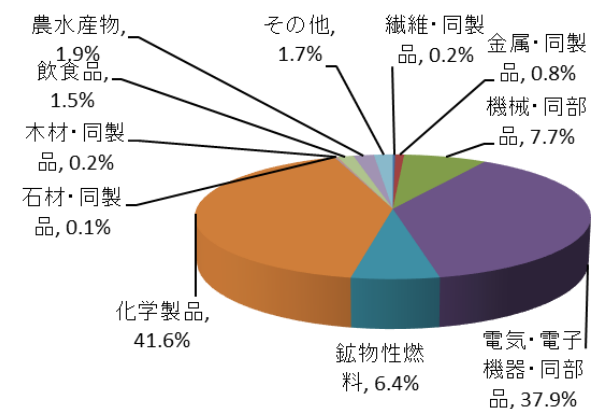
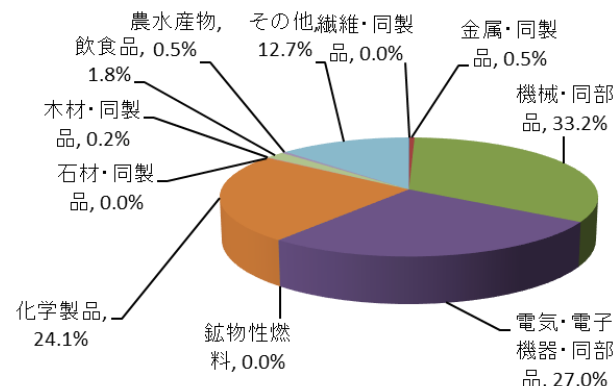
(単位:百万円)

品目名	アジア	北米	中南米	欧州	アフリカ	大洋州	中東	不詳	合計	構成比
繊維・同製品	862			4					866	0.2%
金属・同製品	2,758	0		461					3,218	0.8%
機械・同部品	28,791	419	46	551		0	0	4	29,812	7.7%
電気・電子機器・同部品	146,556	53	0	606	0				147,216	37.9%
鉱物性燃料	264	2,216	29	3,566		18,620			24,696	6.4%
化学製品	15,020	11,200	439	134,733		65	101		161,559	41.6%
石材・同製品	1	370							371	0.1%
木材・同製品	55	107		436					597	0.2%
飲食品	4,464	143	15	258		967		11	5,859	1.5%
農水産物	2,615	1,953	535	70	20	497		1,675	7,365	1.9%
その他	609	933	3,764	459		232		753	6,750	1.7%
合計	201,995	17,395	4,828	141,143	20	20,382	102	2,443	388,308	1
構成比	52.0%	4.5%	1.2%	36.3%	0.0%	5.2%	0.0%	0.6%		

※四捨五入の関係により合計と一致しない

<令和3年山形県貿易実態調査>

- ・調査方法: 郵送によるアンケート調査
- ・調査企業: 県内企業で過去の調査結果により、貿易実績を有する可能性がある企業(665社)
- ・回収状況: 665社のうち回答企業473社(回収率71.1%)で、そのうち貿易実績のある企業282社



本県企業の貿易等の状況②

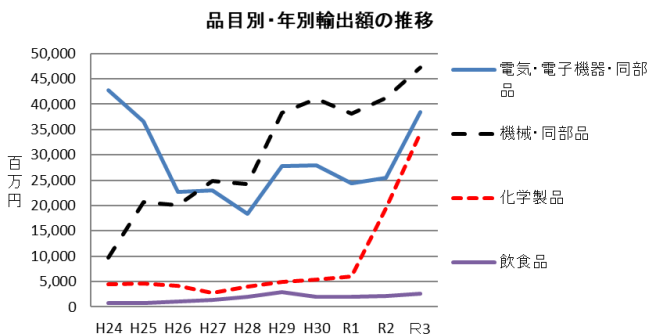
- 本県からの輸出額は、平成29年に大きく増加し、総額は近年で最も高くなった。前年に比べて、電気・電子機器・同部品、化学製品などが増加している。
- 本県への輸入額は、平成27年以降減少傾向だったが、ここ4年は増加傾向にある。大きな割合を占める電気・電子機器・同部品は、令和3年減少したが、化学製品は近年増加傾向にある。

◆品目別・年別輸出額の推移

(単位:百万円)

品目名	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R3/H24
電気・電子機器・同部品	42,747	36,624	22,679	23,048	18,398	27,722	27,868	24,340	25,405	38,505	90.1%
機械・同部品	9,700	20,699	20,138	24,879	24,168	38,321	41,107	38,064	41,165	47,238	487.0%
化学製品	4,420	4,661	4,117	2,721	4,052	4,972	5,406	5,974	19,527	34,292	775.8%
飲食物品	731	833	1,108	1,364	1,947	2,983	2,068	1,944	2,183	2,628	359.5%
金属・同製品	1,862	977	1,056	1,249	1,421	2,835	337	321	331	720	38.7%
農水産物	173	335	352	417	369	354	387	449	573	646	373.4%
繊維・同製品	141	202	250	281	2,937	784	476	512	135	55	39.0%
木材・同製品	111	251	75	84	91	76	123	108	113	215	193.7%
石材・同製品	27	39	52	58	73	72	83	44	25	17	63.0%
鉱物性燃料	0	-	45	23	13	19	19	23	9	17	-
その他	7,419	5,972	16,617	27,645	30,358	37,028	32,918	39,040	21,190	18,107	244.1%
合計	67,331	70,594	66,490	81,768	83,827	115,166	110,791	110,817	110,656	142,441	211.6%

※四捨五入の関係により合計と一致しない

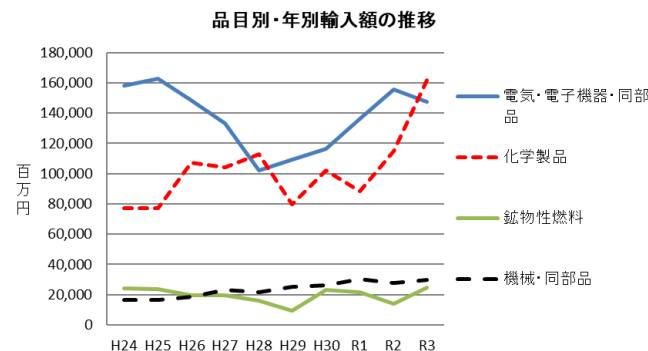


◆品目別・年別輸入額の推移

(単位:百万円)

品目名	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R3/H24
電気・電子機器・同部品	157,928	162,839	148,296	133,277	102,194	109,191	116,530	136,101	155,705	147,216	93.2%
化学製品	76,896	76,935	107,138	104,228	112,842	79,668	102,168	88,561	114,613	161,559	210.1%
鉱物性燃料	24,230	23,873	19,603	19,365	16,177	9,500	23,147	21,707	14,111	24,696	101.9%
機械・同部品	16,485	16,553	18,291	22,975	21,527	25,105	26,416	30,131	27,808	29,812	180.8%
農水産物	7,524	5,552	6,822	8,070	8,025	8,192	6,146	6,731	7,032	7,365	97.9%
飲食物品	8,485	10,814	2,880	2,912	2,587	10,524	2,885	2,897	3,491	5,859	69.1%
石材・同製品	1,118	1,442	1,349	1,043	1,181	857	796	887	181	371	33.2%
金属・同製品	1,266	880	1,084	1,070	919	1,101	1,511	1,841	1,860	3,218	254.2%
繊維・同製品	922	826	914	1,263	4,061	1,768	1,670	2,409	1,200	866	93.9%
木材・同製品	827	199	332	327	316	226	296	268	298	597	72.2%
その他	2,138	2,509	11,633	11,196	6,713	6,617	6,768	7,542	3,722	6,750	315.7%
合計	297,817	302,421	318,342	305,726	276,543	252,748	288,333	299,074	330,020	388,308	130.4%

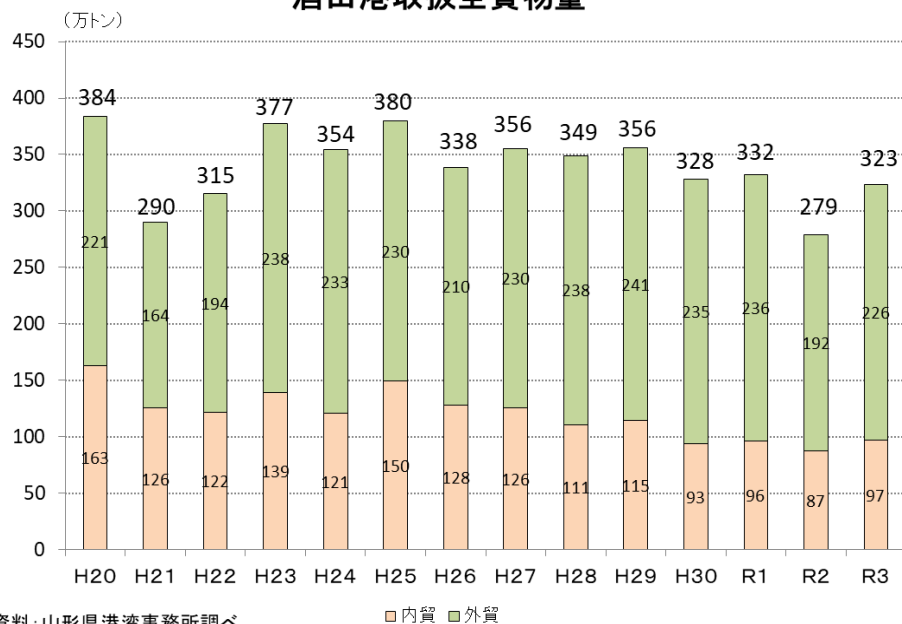
※四捨五入の関係により合計と一致しない



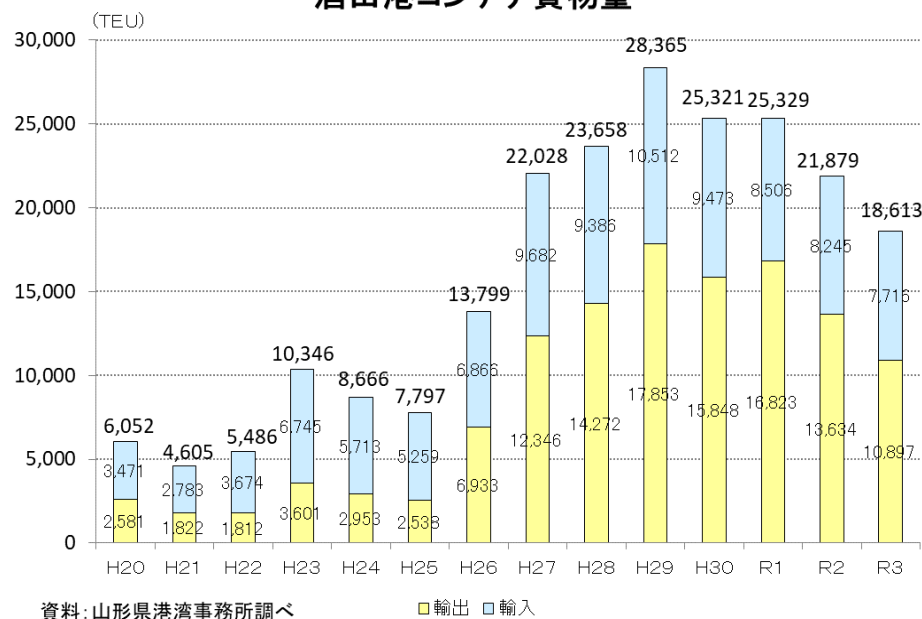
酒田港の貨物取扱量①

- 令和3年の取扱全貨物量は前年に比べて、「石炭」、「窯業品」、「木材チップ及び薪炭」、「石材」が増加、「揮発油及びその他の石油」が減少し、外貨・内貨合計3,232,617トン、前年比115.8%であった。
- 令和3年のコンテナ貨物量は、輸出が前年比79.9%の10,897TEU、輸入が前年比93.6%の7,715TEU、輸出入合計が前年比85.1%の18,613TEUとなった。
- 輸出では、「再利用資材」、「自動車部品」が増加し、「その他日用品」、「その他製造工業品」、「電気機械」、「その他」が減少した。輸入では「木製品」、「化学薬品」、「自動車部品」が増加し、「紙・パルプ」、「製造食品」、「木製品」、「その他」が減少した。

酒田港取扱全貨物量



酒田港コンテナ貨物量



酒田港の貨物取扱量②

酒田港 主要品種別取扱量の推移

資料：山形県港湾事務所調べ

(単位：トン、%)

主要品目	H29	H30	R1	R2	R3	割合	前年比 R2/R3
石炭	1,847,433	1,807,082	1,804,036	1,449,986	1,783,713	55.2	123.0
揮発油及びその他の石油*	382,960	383,075	367,731	330,869	326,517	10.1	98.7
窯業品	283,956	163,140	176,837	131,619	188,847	5.8	143.5
その他日用品	149,251	134,904	144,476	115,172	121,566	3.8	105.6
セメント	126,725	120,594	113,211	143,345	120,744	3.7	84.2
その他	766,385	674,105	716,616	620,894	691,230	21.4	111.3
酒田港全体	3,556,710	3,282,900	3,322,907	2,791,885	3,232,617	100.0	115.8

*「揮発油」及び「その他の石油」は、平成29年までの「石油製品」が、平成30年度から細分化された品種であるが、前年までとの比較のため、2つの品種を合算して計上。

酒田港 主要品種別国際コンテナ貨物量の推移

【輸出】

(単位：TEU、%)

主要品目	H29	H30	R1	R2	R3	割合	前年比 R2/R3
その他日用品	14,899	13,448	14,400	11,488	8,990	82.5	78.3
再利用資材	1,324	664	554	390	410	3.8	105.1
その他製造工業品	251	360	437	328	299	2.7	91.2
自動車部品	225	264	276	264	297	2.7	112.5
電気機械	173	197	234	192	163	1.5	84.9
その他	981	915	922	972	738	6.8	75.9
合計	17,853	15,848	16,823	13,634	10,897	100.0	79.9

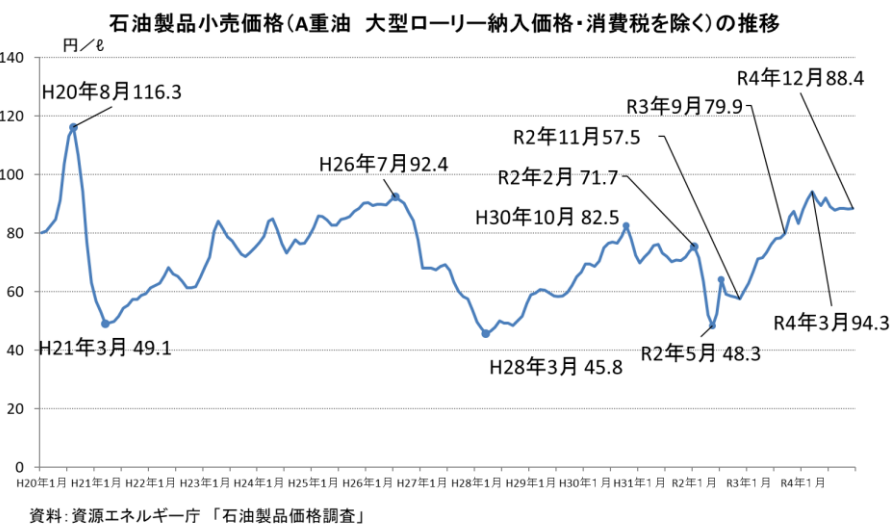
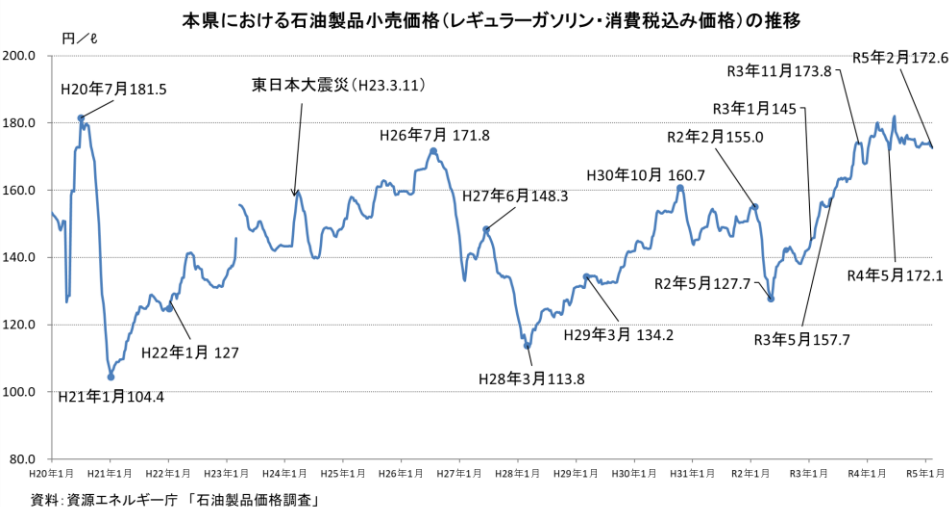
【輸入】

(単位：TEU、%)

主要品目	H29	H30	R1	R2	R3	割合	前年比 R2/R3
紙・パルプ	1,592	1,310	1,070	732	706	9.1	96.4
製造食品	1,235	1,005	968	927	906	11.7	97.7
木製品	844	971	909	894	1,048	13.6	117.2
自動車部品	456	462	497	599	629	8.2	105.0
化学薬品	568	701	629	655	716	9.3	109.3
その他	5,817	5,024	4,433	4,438	3,711	48.1	83.6
合計	10,512	9,473	8,506	8,245	7,716	100.0	93.6

本県における石油製品価格の動向

- 平成20年7月、投機資金の影響により原油価格は過去最高値の147ドル／バレルとなったが、リーマン・ショックによる世界経済の減速により石油需要は急速に鈍化。最高値からわずか5ヶ月後の12月には30ドル／バレル台まで急落。
- これに危機感を抱いたOPECが大幅な協調減産に踏み切ったことと、中国をはじめとする新興国が堅調な経済成長を維持したことによって、原油価格は再び上昇過程へと突入。
- その後、中国をはじめとする新興国や欧州経済の減速に伴う需要の減退、シェール革命によるシェールオイル増産による供給増から下落したが、近年は、平成28年12月にOPEC加盟国及び非加盟国が15年振りに協調減産で合意したことにより原油価格は上昇傾向となっていた。
- 令和2年3月、新型コロナウイルスの流行による需要減退に伴い、原油価格が急落したが、令和3年以降は再び上昇傾向にある。

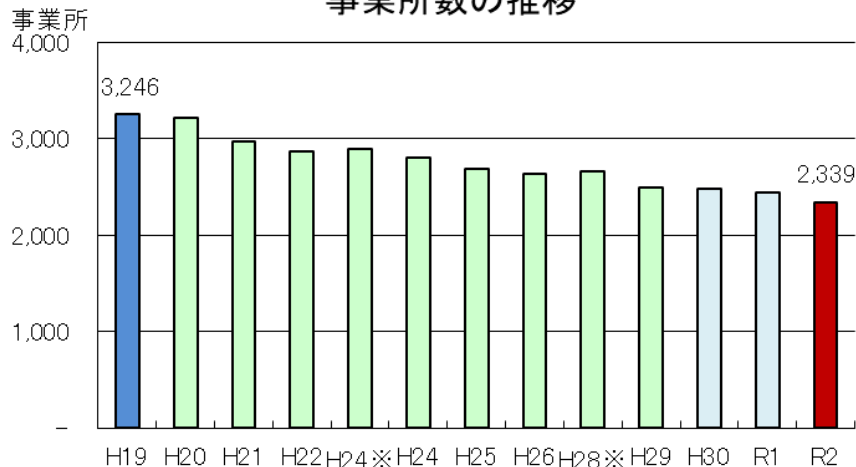


本県の製造業

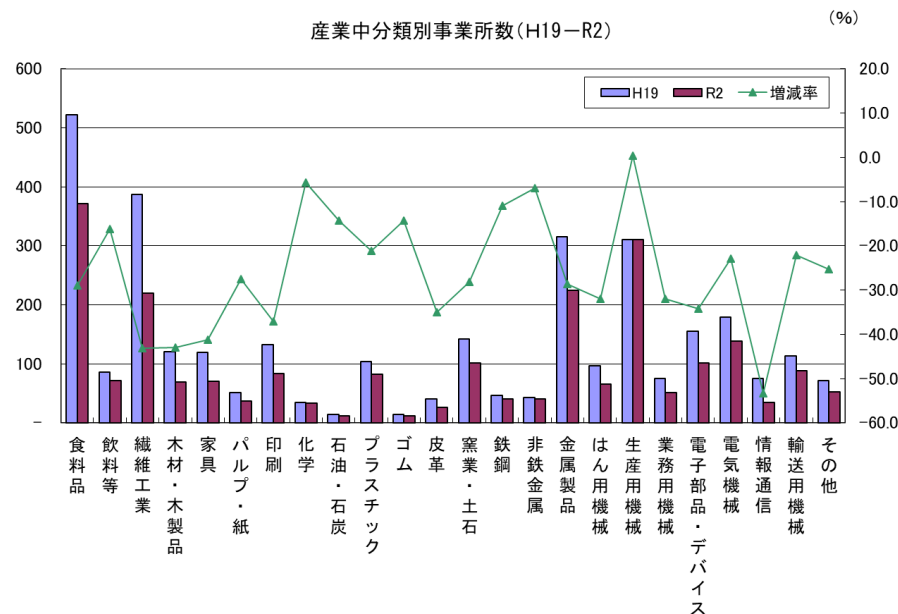
本県製造業の事業所数

- 平成19年から令和2年までで907事業所の減少(▲27.9%)。
- 令和2年の業種別内訳は、食料品が最多であり、生産用機械、金属製品、繊維工業がこれに続くが、生産用機械を除く業種で減少しており、特に情報通信の減少が大きい。

事業所数の推移



産業中分類別事業所数(H19-R2)



資料: 経済産業省「工業統計調査」(2020確報)

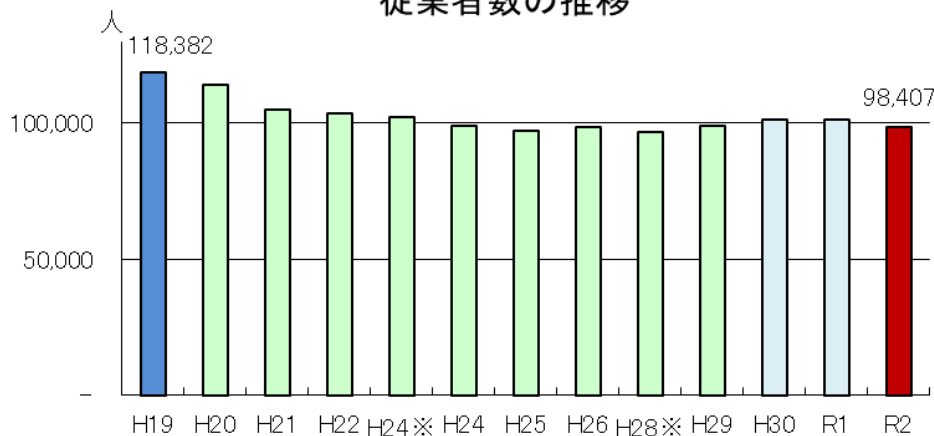
(従業員4人以上)

・「H24※」は平成24年2月1日現在、「H28※」は平成28年6月1日現在、平成29年以降は同じ年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在である。

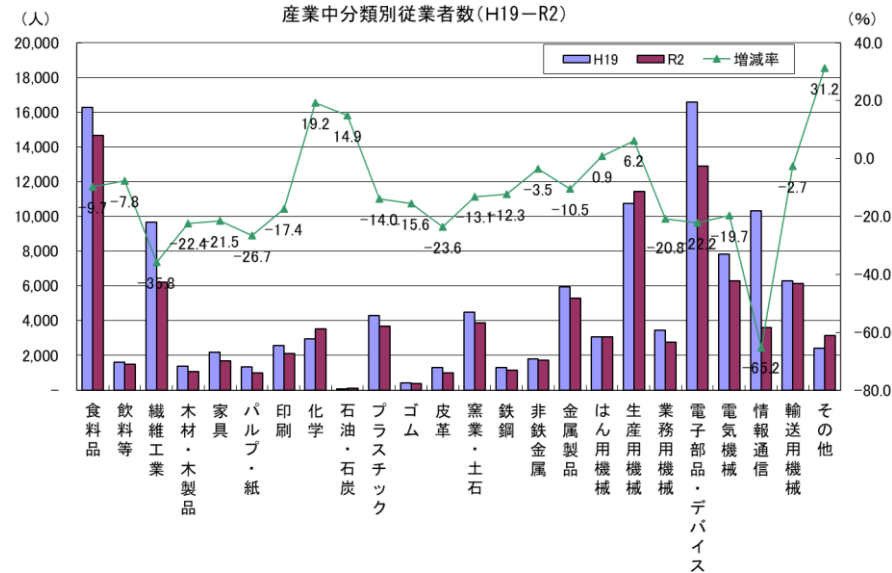
本県製造業の従業者数

- 平成19年から令和2年までで従業者数は約20,000人減少(▲16.9%)した。
- 令和2年の業種別内訳は、食料品が最多であり、電子部品・デバイス、生産用機械、電気機械がこれに続く。
- 化学、生産用機械、はん用機械などを除き多くの業種で減少しているが、特に情報通信機械の減少が著しい。

従業者数の推移



産業中分類別従業者数(H19-R2)



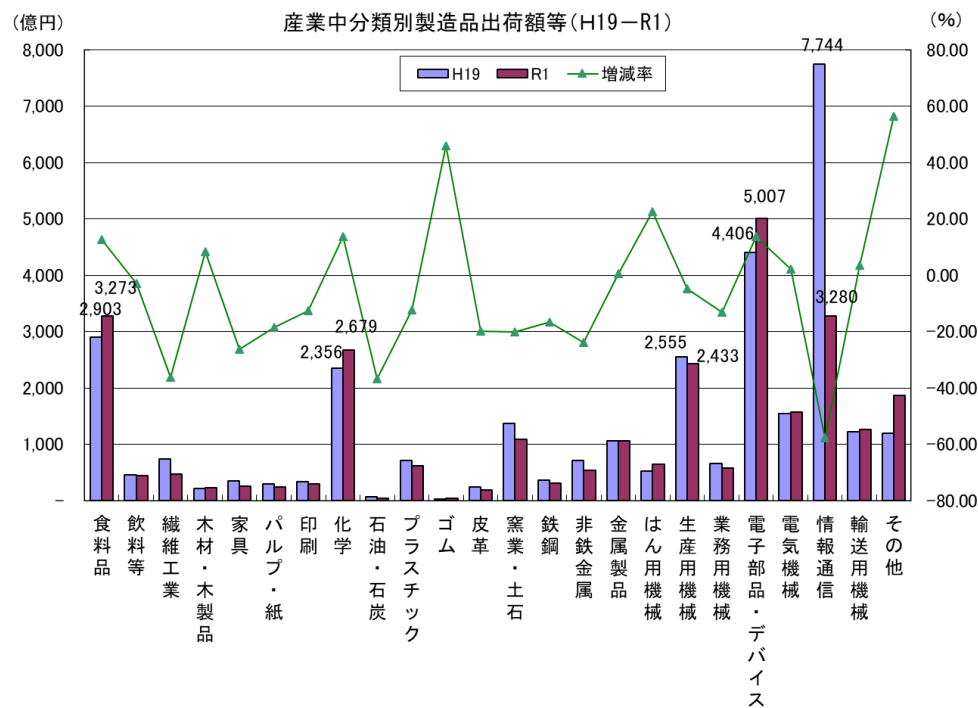
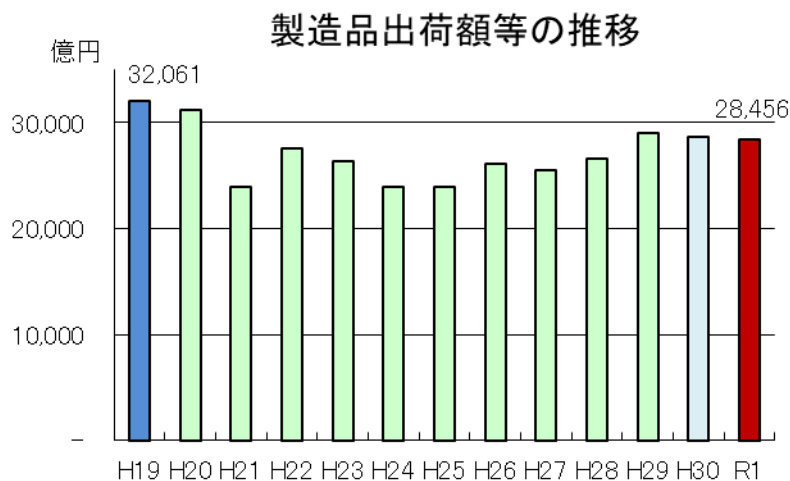
資料: 経済産業省「工業統計調査」(2020確報)

(従業員4人以上)

・「H24※」は平成24年2月1日現在、「H28※」は平成28年6月1日現在、平成29年以降は同じ年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在である。

本県製造業の製造品出荷額等

- 平成19年から令和元年までで約3,600億円減少(▲11.2%)。
- 令和元年の業種別内訳は、電子部品・デバイスが最多であり、情報通信、食料品、化学がこれに続く。
- 特に情報通信機械の減少が著しく、窯業・土石、繊維工業など多くの業種で減少する一方、ゴム、はん用機械などが大きく増加した。



資料:経済産業省「工業統計調査」(2020確報)

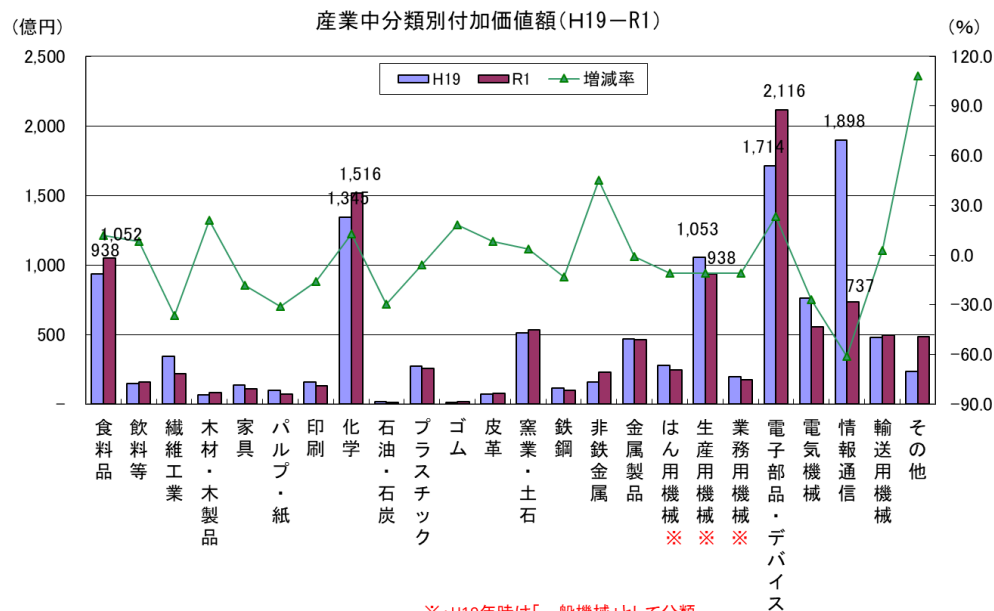
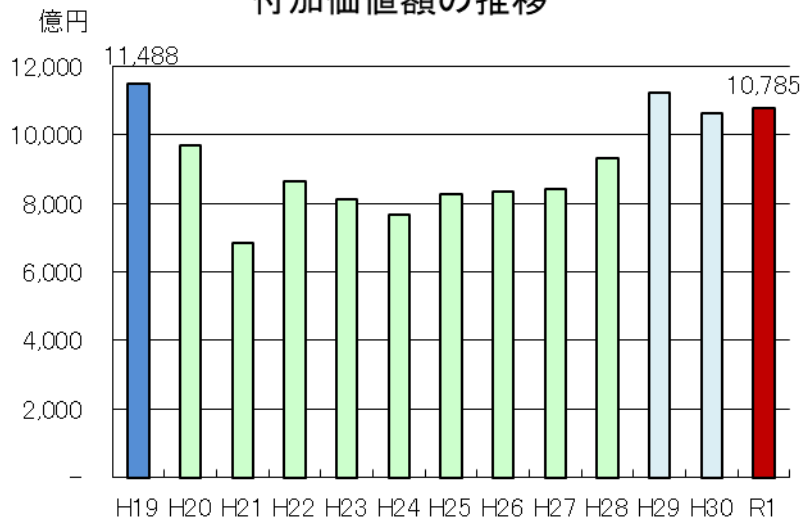
(従業員4人以上)

・平成27年は個人経営調査票による調査分を含まない

本県製造業の付加価値額

- 平成19年から令和元年までで約703億円減少(▲6.1%)。平成21年が最も低かったが、近年は上昇傾向となっている。
- 令和元年の業種別内訳は、電子部品・デバイスが最多であり、化学、食料品、生産用機械がこれに続く。
- 電子部品・デバイスが大きく増加している一方で、情報通信機械の減少が著しい。

付加価値額の推移



資料: 経済産業省「工業統計調査」(2020確報)

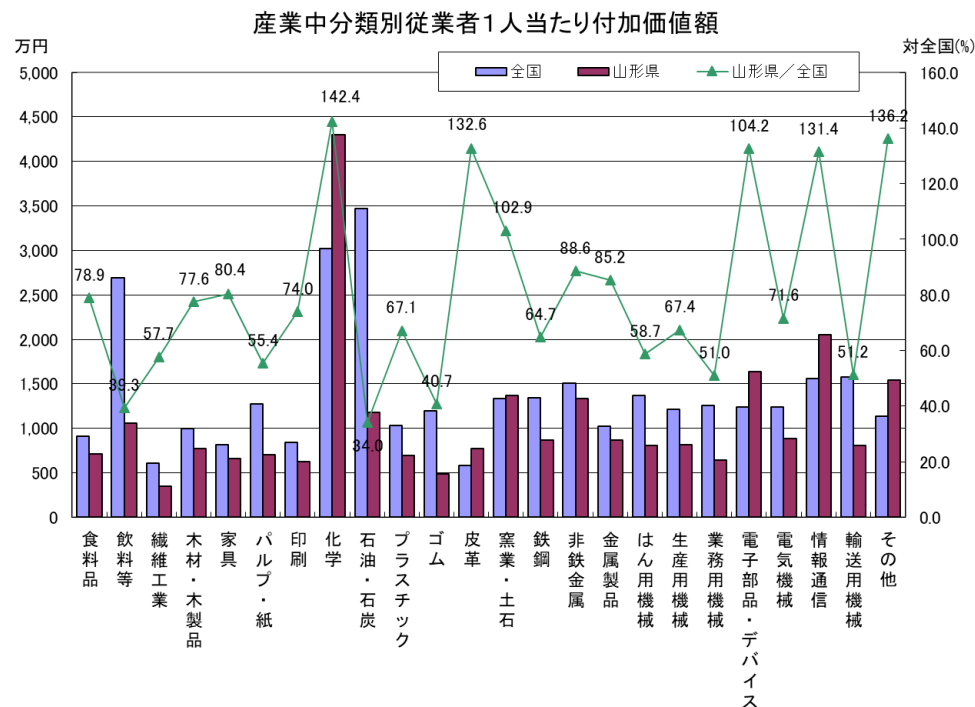
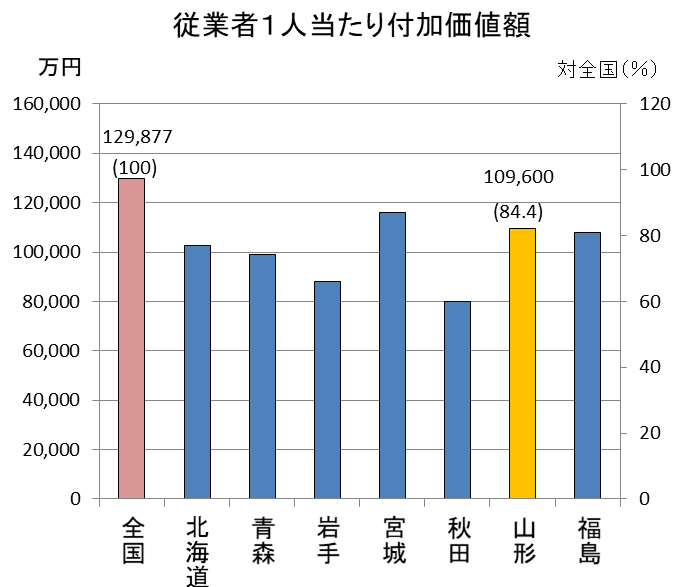
(従業員4人以上)

・平成27年は個人経営調査票による調査分を含まない

※: H19年時は「一般機械」として分類

本県製造業の付加価値生産性（従業者1人当たりの付加価値額）

- 付加価値生産性（従業者1人当たり付加価値額）は、多くの業種で全国を下回っており、全体で全国の85%程度となっている。
- 令和元年では、電子部品・デバイス、皮革、情報通信は全国を超えており、本県の付加価値額上位3位のうち電子部品・デバイスは全国の1.3倍程度、化学は1.4倍程度、食料品は8割程度となった。



資料：経済産業省「工業統計調査」（2020確報）

注：従業者1人当たり付加価値額

＝付加価値額（従業員4人以上）/従業員数（従業員4人以上）

付加価値額は令和元年1月1日から令和元年12月31日までの1年間分、従業員数は令和2年6月1日現在の結果である。

製造業における成長期待分野①

- 自動車関連産業、航空機関連産業、ロボット関連産業、環境・エネルギー関連産業、医療・福祉・健康関連産業、食品・農業関連産業の世界市場は、今後大きく成長することが期待されている。
- 本県産業の成長に向け、本県産業が持つ可能性を活かし、これらの分野に積極的に参入していくことが求められる。

成長期待分野	背景・市場性等	本県の現状と可能性
自動車 関連産業	<ul style="list-style-type: none"> ○自動車の世界販売台数は、2018年に1億台を超え、2020年には1億500万台近くまで拡大が見込まれる。 ○次世代自動車について、国では新車販売に占める割合を2030年までに50~70%とする目標 	<ul style="list-style-type: none"> ○ティア1企業など中核的企業の存在 ○次世代自動車研究会の活動による技術や気運の高まり ○工業技術センターが有する超精密加工技術や鋳造技術をベースとした展開や部品の軽量化への取組み
航空機 関連産業	<ul style="list-style-type: none"> ○航空機産業の世界市場は、現在の約50兆円から今後20年間で300兆円まで拡大が見込まれる 	<ul style="list-style-type: none"> ○航空機メーカーとの取引企業など先行企業の存在 ○山形県航空機産業地域戦略研究会の活動による技術や気運の高まり ○航空エンジン大手企業の工場との近接性
ロボット 関連産業	<ul style="list-style-type: none"> ○ロボット産業の市場規模は、現在の約6000億円から2035年には9.7兆円まで拡大が見込まれる ○国は「ロボットによる新たな産業革命の実現」に向け、2020年までにロボット市場を製造分野で2倍、サービス分野で20倍に拡大する目標 	<ul style="list-style-type: none"> ○産業用ロボットに関するハードウェアに取り組む企業の存在 ○山形大学工学部や鶴岡工業高等専門学校でのロボットに関する研究の実施 ○工業技術センターでのロボットの要素技術であるセンシング技術の活用

製造業における成長期待分野②

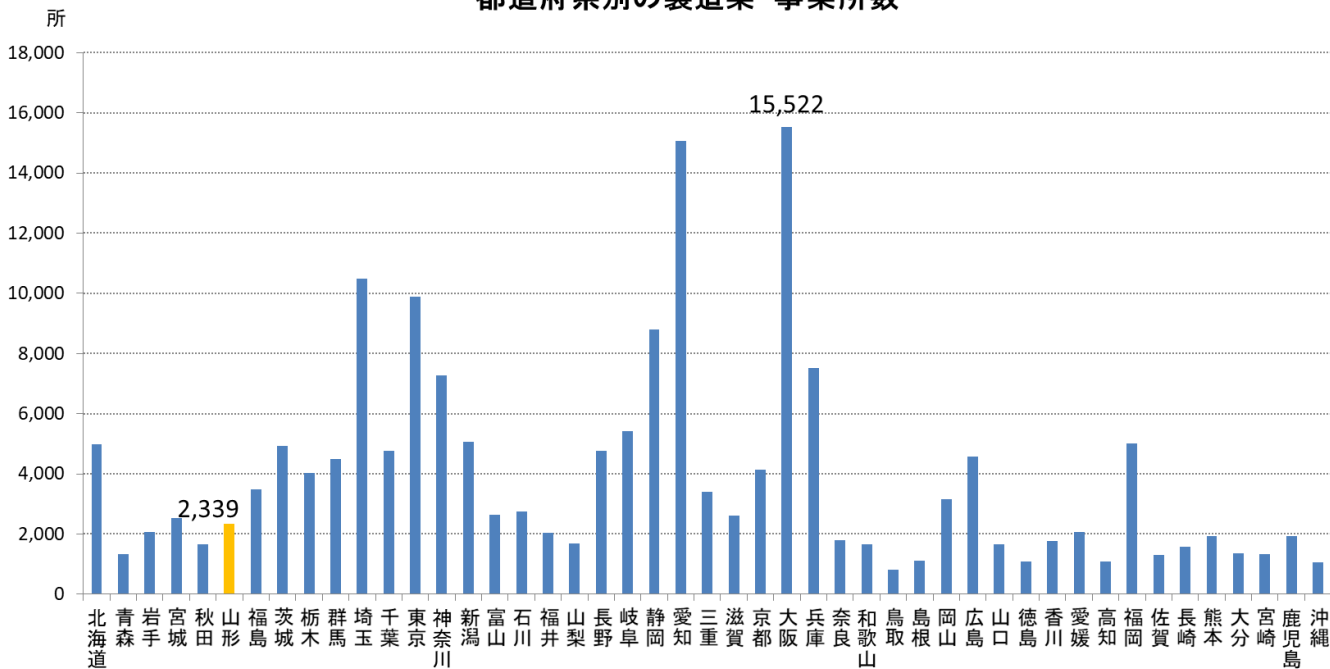
成長期待分野	背景・市場性等	本県の現状と可能性
環境・エネルギー 関連産業	○新エネルギー産業の世界市場は、 2010年30兆円から2020年86 兆円に拡大が見込まれる	○山形県新エネルギー事業化促進協議会の活動による技術や機運の高まり ○バイオマスや小水力発電など地域資源を活用した再生可能エネルギーの事業化 ○工業技術センターのセンシング及び情報処理技術を活用した水や大気環境測定器や生産現場の省エネ診断システムの開発
医療・福祉・健康 関連産業	○医療機器の世界市場は年間約8%成長しており、2017年に約44兆円に拡大することが見込まれる	○医療・福祉現場が有する課題解決に取り組む地域の企業グループの存在 ○県内企業が得意とする精密加工や電子・デバイス技術の活用 ○山形大学医学部での次世代型重粒子線がん治療施設整備による機運の高まり
食品・農業 関連産業	○世界の食市場規模(日本市場を除く)は2009年の340兆円から2020年には680兆円へ拡大が見込まれる	○県内各地に幅広い種類の食品製造業が集積 ○山形大学、慶應先端研、工業技術センターの技術シーズを活用した高度な機能性食品の開発

資料：県産業技術イノベーション課調べ

都道府県別製造業事業所数 (2020年工業統計調査より)

- 本県製造業の事業所数は、2,339事業所で全国第26位。
(全国181,877事業所の1.3%)
- 東北地方では、福島県、宮城県について第3位。
- 全国では、大阪府の15,522事業所が最多。

都道府県別の製造業 事業所数



資料: 経済産業省「工業統計調査」(2020確報)
 1 従業者4人以上の事業所に関する統計
 2 令和元年6月1日現在の結果である。

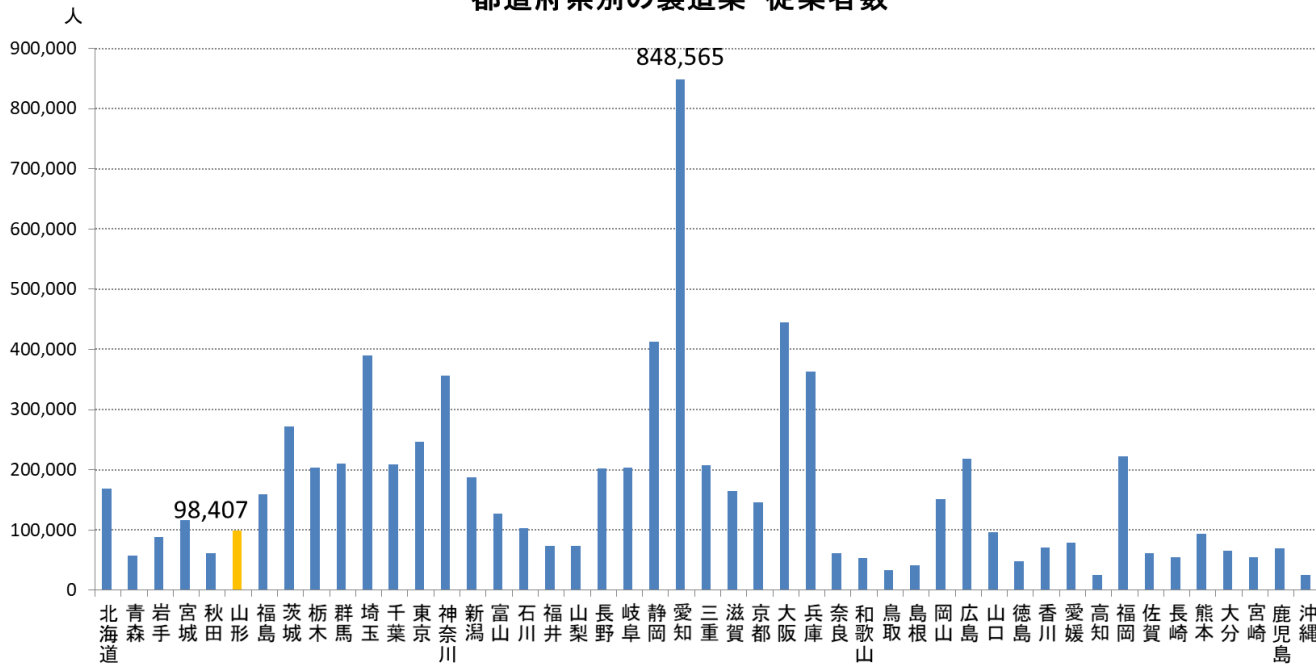
令和2年 製造業事業所数

番号	都道府県名	事業所数	順位
01	北海道	4,982	11
02	青森	1,342	40
03	岩手	2,055	27
04	宮城	2,528	25
05	秋田	1,648	37
06	山形	2,339	26
07	福島	3,485	19
08	茨城	4,927	12
09	栃木	4,039	18
10	群馬	4,480	16
11	埼玉	10,490	3
12	千葉	4,753	14
13	東京	9,887	4
14	神奈川	7,267	7
15	新潟	5,053	9
16	富山	2,645	23
17	石川	2,748	22
18	福井	2,032	29
19	山梨	1,674	34
20	長野	4,767	13
21	岐阜	5,415	8
22	静岡	8,786	5
23	愛知	15,063	2
24	三重	3,398	20
25	滋賀	2,622	24
26	京都	4,126	17
27	大阪	15,522	1
28	兵庫	7,510	6
29	奈良	1,783	32
30	和歌山	1,664	36
31	鳥取	814	47
32	島根	1,111	43
33	岡山	3,147	21
34	広島	4,577	15
35	山口	1,671	35
36	徳島	1,089	44
37	香川	1,774	33
38	愛媛	2,055	27
39	高知	1,084	45
40	福岡	5,009	10
41	佐賀	1,303	42
42	長崎	1,581	38
43	熊本	1,922	31
44	大分	1,371	39
45	宮崎	1,337	41
46	鹿児島	1,944	30
47	沖縄	1,058	46
	全 国	181,877	

都道府県別製造業従業者数 (2020年工業統計調査より)

- 本県製造業の従業者数は、98,407人で全国第26位。
(全国7,717,646人の1.3%)
- 東北地方では、福島県、宮城県について第3位。
- 全国では、愛知県が848,565人が最多。

都道府県別の製造業 従業者数



資料: 経済産業省「工業統計調査」(2020確報)
1 従業者4人以上の事業所に関する統計
2 令和元年6月1日現在の結果である。

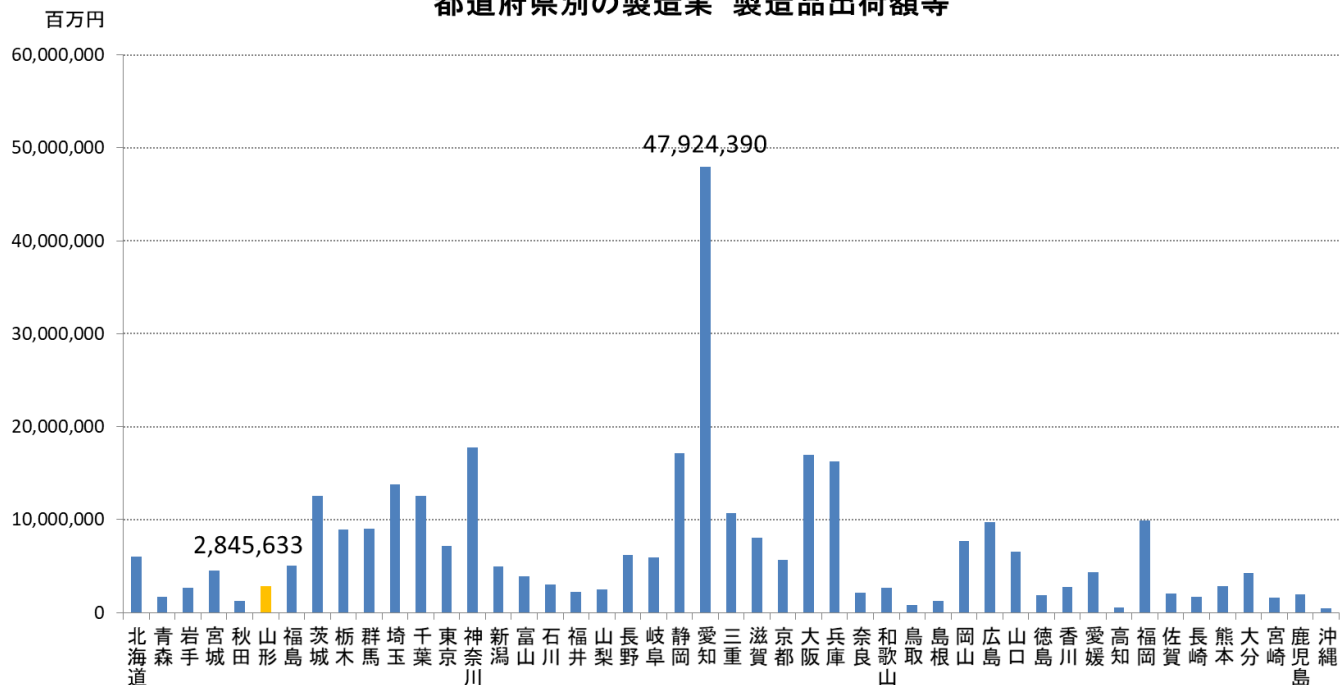
令和2年 製造業従業者数

番号	都道府県名	従業者数	順位
01	北海道	168,703	18
02	青森	56,877	39
03	岩手	87,639	29
04	宮城	116,847	24
05	秋田	61,753	37
06	山形	98,407	26
07	福島	158,688	20
08	茨城	272,191	7
09	栃木	203,444	15
10	群馬	210,730	11
11	埼玉	389,487	4
12	千葉	208,486	12
13	東京	245,851	8
14	神奈川	356,780	6
15	新潟	186,900	17
16	富山	126,638	23
17	石川	103,466	25
18	福井	72,879	32
19	山梨	73,946	31
20	長野	202,222	16
21	岐阜	203,537	14
22	静岡	413,000	3
23	愛知	848,565	1
24	三重	207,694	13
25	滋賀	164,215	19
26	京都	145,211	22
27	大阪	444,362	2
28	兵庫	363,044	5
29	奈良	61,560	38
30	和歌山	53,497	42
31	鳥取	33,444	45
32	島根	41,867	44
33	岡山	151,056	21
34	広島	218,639	10
35	山口	95,585	27
36	徳島	47,404	43
37	香川	70,080	33
38	愛媛	78,189	30
39	高知	25,416	46
40	福岡	222,453	9
41	佐賀	61,907	36
42	長崎	54,630	41
43	熊本	94,131	28
44	大分	66,019	35
45	宮崎	55,285	40
46	鹿児島	69,563	34
47	沖縄	25,359	47
	全国	7,717,646	

都道府県別製造業製造品出荷額等 (2020年工業統計調査より)

- 令和元年の本県製造業の製造品出荷額等は、2兆8,456億33百万円で全国第30位。(全国322兆5,334億20百万円の0.9%)
- 東北地方では、福島県、宮城県について第3位。
- 全国では、愛知県の48兆7,220億41百万円が最多。

都道府県別の製造業 製造品出荷額等



資料: 経済産業省「工業統計調査」(2020確報)
・従業者4人以上の事業所に関する統計

令和元年 製造業製造品出荷額等

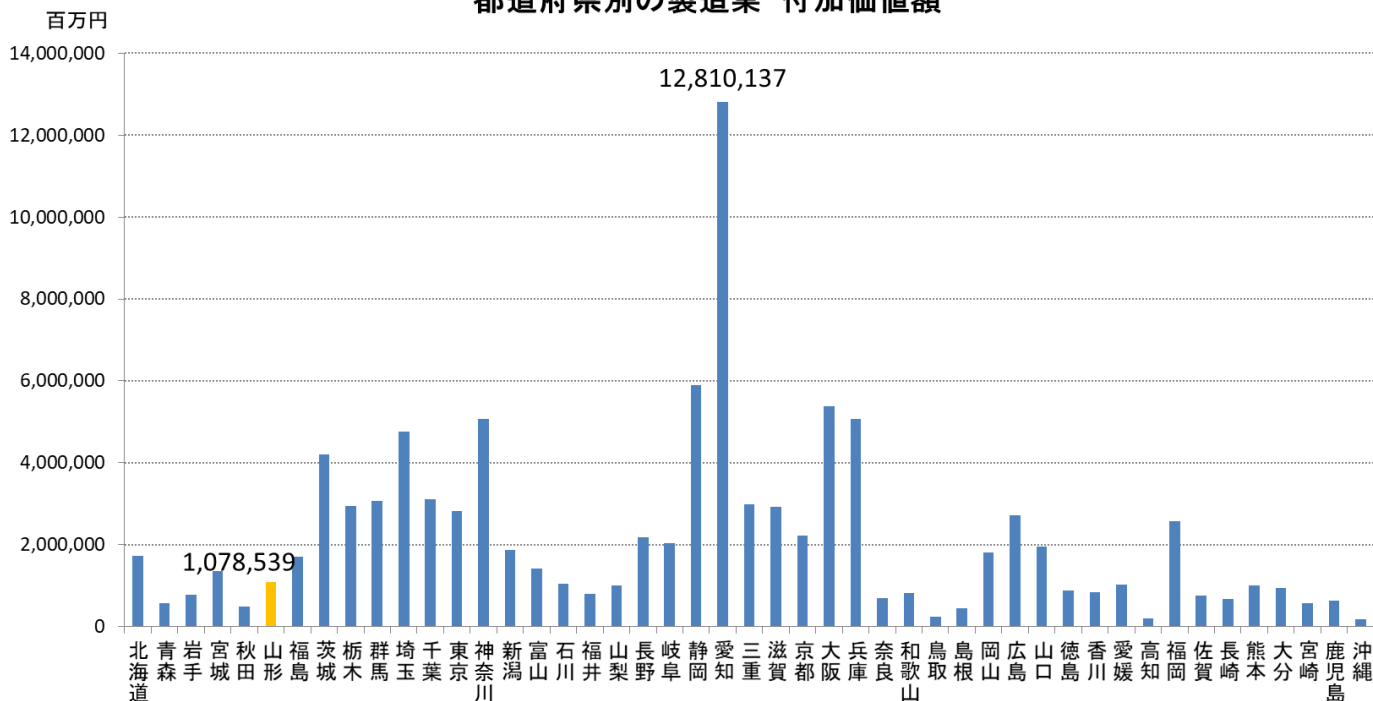
(単位: 百万円)

番号	都道府県名	製造品出荷額等	順位
01	北海道	6,048,894	19
02	青森	1,727,106	40
03	岩手	2,626,206	33
04	宮城	4,533,565	24
05	秋田	1,286,172	43
06	山形	2,845,633	30
07	福島	5,088,966	22
08	茨城	12,581,236	7
09	栃木	8,966,422	13
10	群馬	8,981,948	12
11	埼玉	13,758,165	6
12	千葉	12,518,316	8
13	東京	7,160,755	16
14	神奈川	17,746,139	2
15	新潟	4,958,899	23
16	富山	3,912,395	27
17	石川	3,005,895	28
18	福井	2,259,076	35
19	山梨	2,481,979	34
20	長野	6,157,847	18
21	岐阜	5,914,288	20
22	静岡	17,153,997	3
23	愛知	47,924,390	1
24	三重	10,717,256	9
25	滋賀	8,048,481	14
26	京都	5,658,782	21
27	大阪	16,938,356	4
28	兵庫	16,263,313	5
29	奈良	2,122,417	36
30	和歌山	2,647,595	32
31	鳥取	781,583	45
32	島根	1,237,192	44
33	岡山	7,704,136	15
34	広島	9,741,531	11
35	山口	6,553,479	17
36	徳島	1,908,126	39
37	香川	2,711,583	31
38	愛媛	4,308,818	25
39	高知	585,527	46
40	福岡	9,912,191	10
41	佐賀	2,069,835	37
42	長崎	1,719,212	41
43	熊本	2,852,312	29
44	大分	4,298,945	26
45	宮崎	1,634,585	42
46	鹿児島	1,993,967	38
47	沖縄	485,909	47
	全 国	322,533,420	

都道府県別製造業付加価値額 (2020年工業統計調査より)

- 令和元年の本県製造業の付加価値額は、1兆785億39百万円で全国第27位。(全国100兆2,347億52百万円1.1%)
- 東北地方では、福島県、宮城県について第3位。
- 全国では、愛知県の12兆8,101億37百万円が最多。

都道府県別の製造業 付加価値額



資料：経済産業省「工業統計調査」(2020確報)
 ・従業者4人以上の事業所に関する統計

令和元年 製造業付加価値額

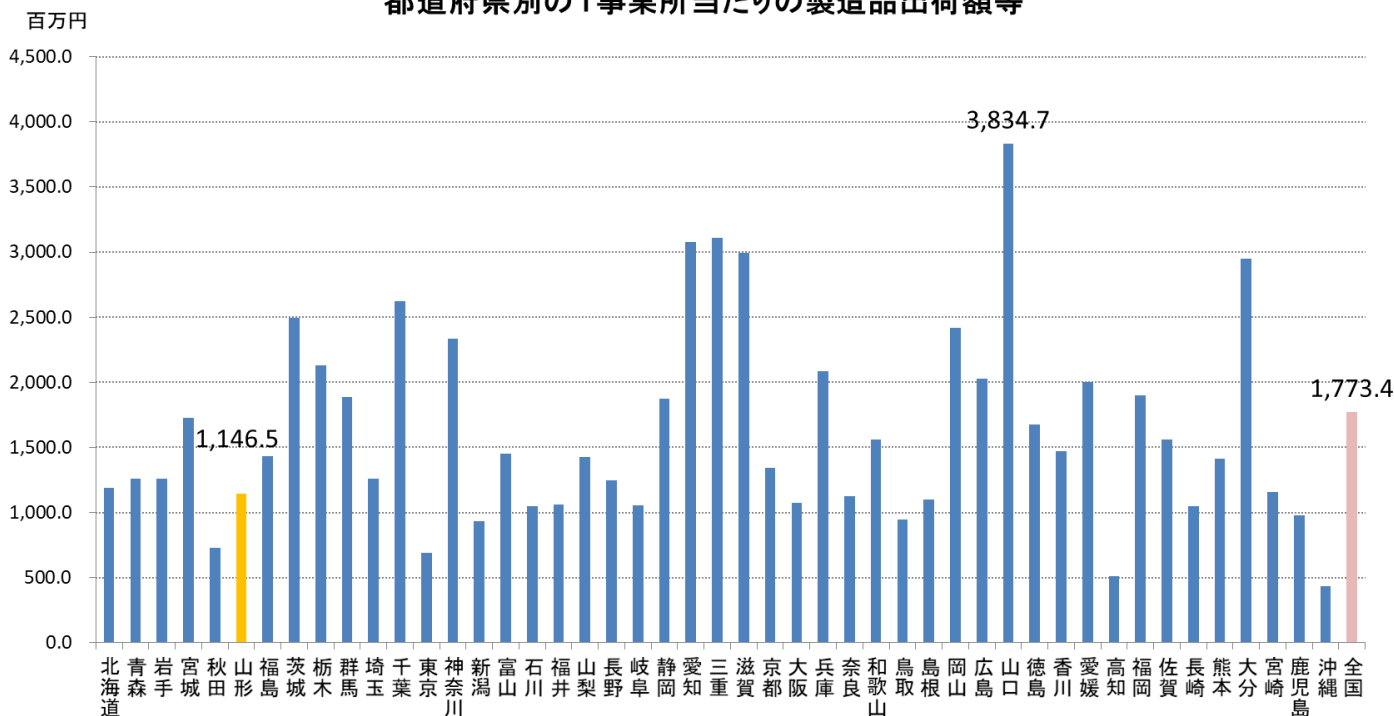
(単位：百万円)

番号	都道府県名	付加価値額	順位
01	北海道	1,729,928	22
02	青森	563,173	42
03	岩手	773,489	36
04	宮城	1,357,816	25
05	秋田	494,187	43
06	山形	1,078,539	26
07	福島	1,714,968	23
08	茨城	4,211,881	7
09	栃木	2,943,811	11
10	群馬	3,063,370	9
11	埼玉	4,756,086	6
12	千葉	3,111,532	8
13	東京	2,816,070	13
14	神奈川	5,067,528	5
15	新潟	1,877,882	20
16	富山	1,411,042	24
17	石川	1,048,232	27
18	福井	805,354	35
19	山梨	1,006,234	30
20	長野	2,175,684	17
21	岐阜	2,025,282	18
22	静岡	5,889,989	2
23	愛知	12,810,137	1
24	三重	2,990,049	10
25	滋賀	2,920,486	12
26	京都	2,212,039	16
27	大阪	5,375,996	3
28	兵庫	5,078,604	4
29	奈良	688,871	38
30	和歌山	808,624	34
31	鳥取	247,625	45
32	島根	437,188	44
33	岡山	1,804,586	21
34	広島	2,711,693	14
35	山口	1,942,919	19
36	徳島	872,895	32
37	香川	837,986	33
38	愛媛	1,033,848	28
39	高知	206,249	46
40	福岡	2,564,665	15
41	佐賀	756,343	37
42	長崎	666,074	39
43	熊本	1,012,033	29
44	大分	940,443	31
45	宮崎	575,698	41
46	鹿児島	641,778	40
47	沖縄	175,846	47
	全 国	100,234,752	

都道府県別 1 事業所当たりの製造品出荷額等 (2020年工業統計調査加工作成)

- 本県製造業の1事業所当たりの製造品出荷額等は、11億46百万円で全国第33位。(全国平均17億73百万円の64.7%)
- 全国では、山口県の38億34百万円が最大で、本県の約3.3倍。

都道府県別の1事業所当たりの製造品出荷額等



資料: 経済産業省「工業統計調査」(2020確報)を加工して作成

1 従業者4人以上の事業所に関する統計

2 事業所数について、令和元年6月1日現在、製造業出荷額等について、令和元年における1年間の数値である。

令和元年 1 事業所当たりの製造品出荷額等 (単位: 百万円)

番号	都道府県名	1事業所当たりの製造品出荷額等	順位
01	北海道	1,190.7	31
02	青森	1,262.5	27
03	岩手	1,258.4	29
04	宮城	1,724.4	17
05	秋田	731.6	44
06	山形	1,146.5	33
07	福島	1,429.9	23
08	茨城	2,494.8	7
09	栃木	2,129.8	10
10	群馬	1,885.8	15
11	埼玉	1,262.0	28
12	千葉	2,622.2	6
13	東京	693.7	45
14	神奈川	2,333.8	9
15	新潟	933.5	43
16	富山	1,449.0	22
17	石川	1,051.7	39
18	福井	1,063.6	37
19	山梨	1,428.1	24
20	長野	1,248.5	30
21	岐阜	1,052.2	38
22	静岡	1,877.2	16
23	愛知	3,076.8	3
24	三重	3,109.2	2
25	滋賀	2,990.9	4
26	京都	1,342.5	26
27	大阪	1,073.1	36
28	兵庫	2,085.6	11
29	奈良	1,128.3	34
30	和歌山	1,558.3	20
31	鳥取	947.4	42
32	島根	1,102.7	35
33	岡山	2,418.1	8
34	広島	2,028.6	12
35	山口	3,834.7	1
36	徳島	1,678.2	18
37	香川	1,468.1	21
38	愛媛	2,002.2	13
39	高知	510.9	46
40	福岡	1,899.3	14
41	佐賀	1,561.0	19
42	長崎	1,049.6	40
43	熊本	1,410.6	25
44	大分	2,946.5	5
45	宮崎	1,158.5	32
46	鹿児島	979.8	41
47	沖縄	434.6	47
	全 国	1,773.4	

都道府県別従業者1人当たりの製造品出荷額等 (2020年工業統計調査加工作成)

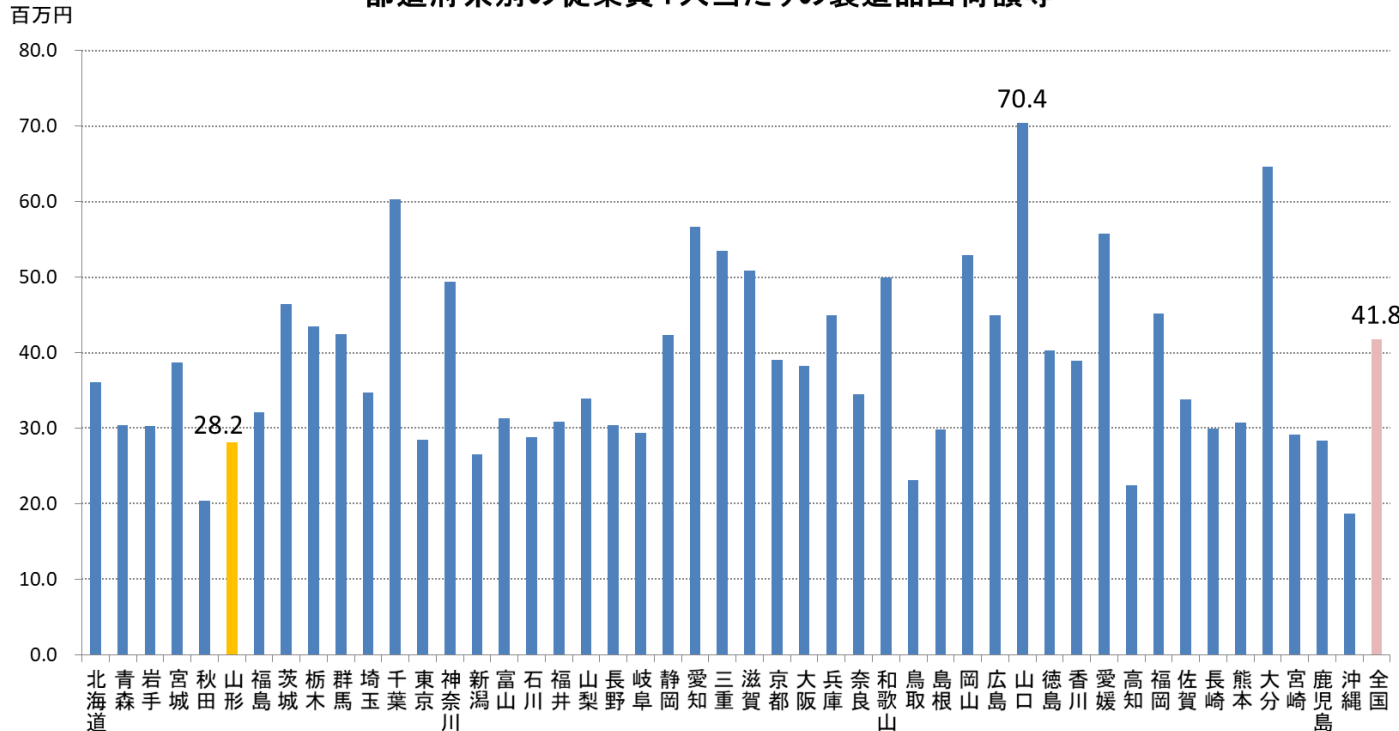
令和元年 従業者1人当たりの製造品出荷額等

(単位: 百万円)

- 本県製造業の従業者1人当たりの製造品出荷額等は、28.2百万円で全国第42位。(全国平均41.8百万円の67%)
- 東北地方では、秋田県、山形県が全国40位台と低迷。
- 全国では、山口県の72百万円が最大で、本県の約2.5倍。

番号	都道府県名	従業者1人当たりの製造品出荷額等	順位
01	北海道	36.1	23
02	青森	30.4	32
03	岩手	30.3	34
04	宮城	38.7	21
05	秋田	20.4	46
06	山形	28.2	42
07	福島	32.1	28
08	茨城	46.4	11
09	栃木	43.5	15
10	群馬	42.4	16
11	埼玉	34.7	24
12	千葉	60.4	3
13	東京	28.5	40
14	神奈川	49.4	10
15	新潟	26.5	43
16	富山	31.3	29
17	石川	28.8	39
18	福井	30.8	30
19	山梨	33.9	26
20	長野	30.4	33
21	岐阜	29.4	37
22	静岡	42.3	17
23	愛知	56.6	4
24	三重	53.5	6
25	滋賀	50.9	8
26	京都	39.0	19
27	大阪	38.2	22
28	兵庫	44.9	13
29	奈良	34.5	25
30	和歌山	49.9	9
31	鳥取	23.1	44
32	島根	29.8	36
33	岡山	52.9	7
34	広島	44.9	14
35	山口	70.4	1
36	徳島	40.3	18
37	香川	39.0	20
38	愛媛	55.8	5
39	高知	22.5	45
40	福岡	45.1	12
41	佐賀	33.8	27
42	長崎	30.0	35
43	熊本	30.7	31
44	大分	64.6	2
45	宮崎	29.2	38
46	鹿児島	28.3	41
47	沖縄	18.7	47
	全国	41.8	

都道府県別の従業者1人当たりの製造品出荷額等



資料: 経済産業省「工業統計調査」(2020確報)を加工して作成

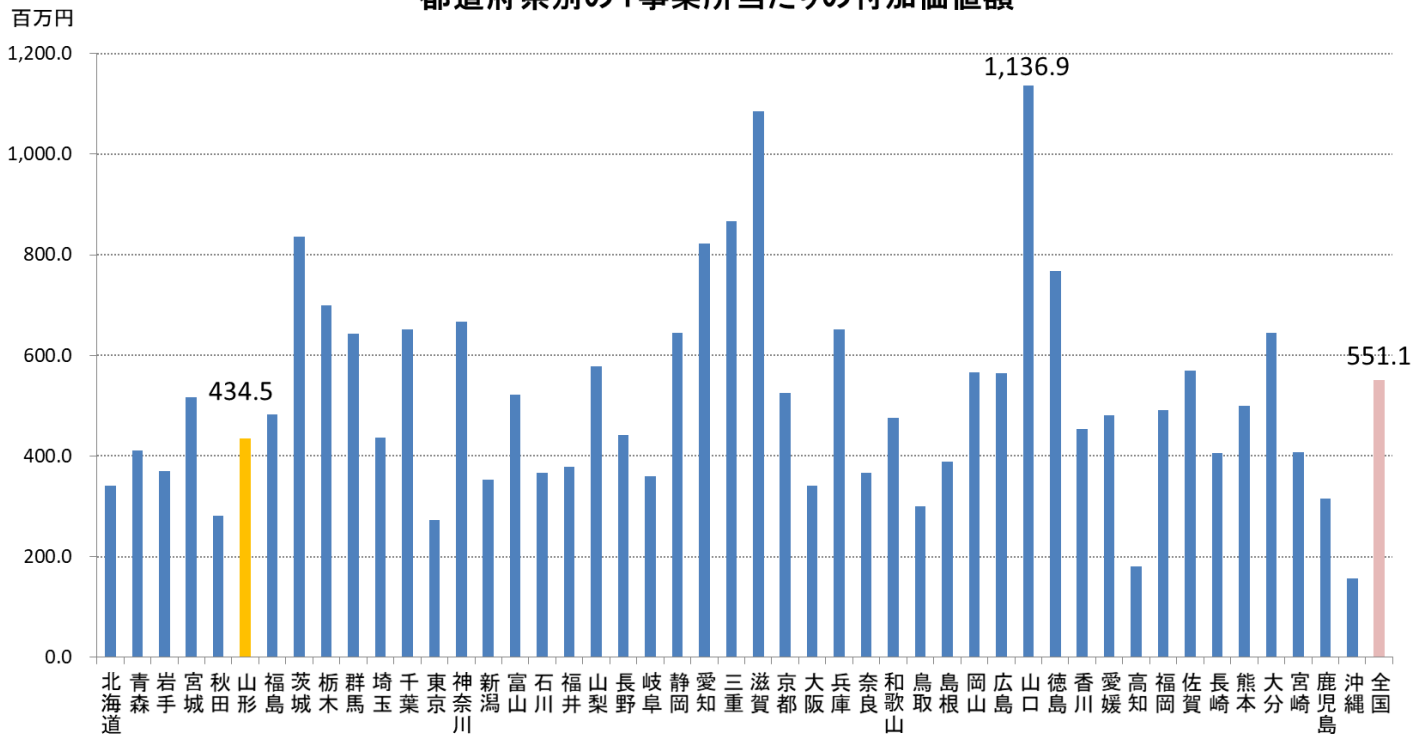
1 従業者4人以上の事業所に関する統計

2 従業者数について、令和元年6月1日現在、製造業出荷額等について、令和元年における1年間の数値である。

都道府県別 1 事業所当たりの付加価値額 (2020年工業統計調査加工作成)

- 本県製造業の1事業所当たりの付加価値額は、4億34百万円で全国第30位。(全国平均5億51百万円の78.7%)
- 東北地方では、宮城県、福島県について第3位。
- 全国では、山口県の11億36百万円が最大で、本県の約2.6倍。

都道府県別の1事業所当たりの付加価値額



資料: 経済産業省「工業統計調査」(2020確報)を加工して作成

1 従業者4人以上の事業所に関する統計

2 事業所数について、令和元年6月1日現在、付加価値額について、令和元年における1年間の数値である。

令和元年 1 事業所当たりの付加価値額

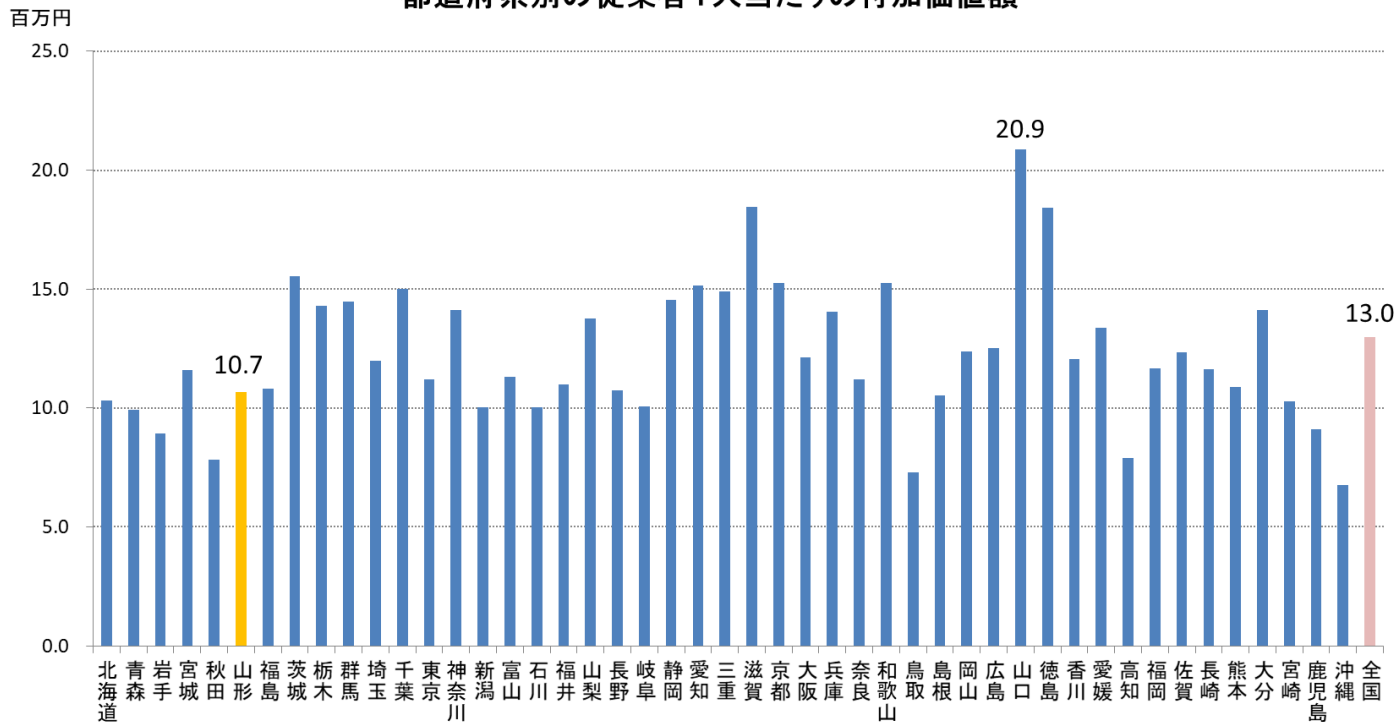
(単位: 百万円)

番号	都道府県名	1事業所当たりの付加価値額	順位
01	北海道	340.5	41
02	青森	411.7	30
03	岩手	370.6	35
04	宮城	516.5	20
05	秋田	281.1	44
06	山形	434.5	29
07	福島	481.9	23
08	茨城	835.2	4
09	栃木	699.2	7
10	群馬	643.2	13
11	埼玉	436.3	28
12	千葉	651.8	9
13	東京	272.8	45
14	神奈川	666.4	8
15	新潟	353.5	39
16	富山	522.6	19
17	石川	366.8	36
18	福井	379.2	34
19	山梨	579.0	14
20	長野	441.1	27
21	岐阜	360.3	38
22	静岡	644.6	12
23	愛知	822.4	5
24	三重	867.4	3
25	滋賀	1,085.3	2
26	京都	524.8	18
27	大阪	340.6	40
28	兵庫	651.3	10
29	奈良	366.2	37
30	和歌山	475.9	25
31	鳥取	300.2	43
32	島根	389.7	33
33	岡山	566.4	16
34	広島	564.7	17
35	山口	1,136.9	1
36	徳島	767.7	6
37	香川	453.7	26
38	愛媛	480.4	24
39	高知	180.0	46
40	福岡	491.4	22
41	佐賀	570.4	15
42	長崎	406.6	32
43	熊本	500.5	21
44	大分	644.6	11
45	宮崎	408.0	31
46	鹿児島	315.4	42
47	沖縄	157.3	47
	全国	551.1	

都道府県別従業者1人当たりの付加価値額（2020年工業統計調査加工作成）

- 本県製造業の従業者1人当たりの付加価値額は、11百万円で全国第34位。（全国平均13百万円の82.3%）
- 東北地方では、宮城県、福島県に次いで第3位。
- 全国では、山口県の20百万円が最大で、本県の約2倍。

都道府県別の従業者1人当たりの付加価値額



資料：経済産業省「工業統計調査」(2020確報)を加工して作成

1 従業者4人以上の事業所に関する統計

2 従業者数について、令和元年6月1日現在、付加価値額について、令和元年における1年間の数値である。

令和元年 従業者1人当たりの付加価値額

(単位：百万円)

番号	都道府県名	従業者1人当たりの付加価値額	順位
01	北海道	10.3	36
02	青森	9.9	41
03	岩手	8.9	43
04	宮城	11.6	26
05	秋田	7.8	45
06	山形	10.7	34
07	福島	10.8	32
08	茨城	15.5	4
09	栃木	14.3	12
10	群馬	14.5	11
11	埼玉	12.0	23
12	千葉	15.0	8
13	東京	11.2	28
14	神奈川	14.1	14
15	新潟	10.0	40
16	富山	11.3	27
17	石川	10.0	39
18	福井	11.0	30
19	山梨	13.8	16
20	長野	10.7	33
21	岐阜	10.1	38
22	静岡	14.5	10
23	愛知	15.1	7
24	三重	14.9	9
25	滋賀	18.5	2
26	京都	15.3	5
27	大阪	12.1	21
28	兵庫	14.0	15
29	奈良	11.2	29
30	和歌山	15.2	6
31	鳥取	7.3	46
32	島根	10.5	35
33	岡山	12.4	19
34	広島	12.5	18
35	山口	20.9	1
36	徳島	18.4	3
37	香川	12.0	22
38	愛媛	13.4	17
39	高知	7.9	44
40	福岡	11.7	24
41	佐賀	12.4	20
42	長崎	11.6	25
43	熊本	10.9	31
44	大分	14.1	13
45	宮崎	10.3	37
46	鹿児島	9.1	42
47	沖縄	6.8	47
	全 国	13.0	

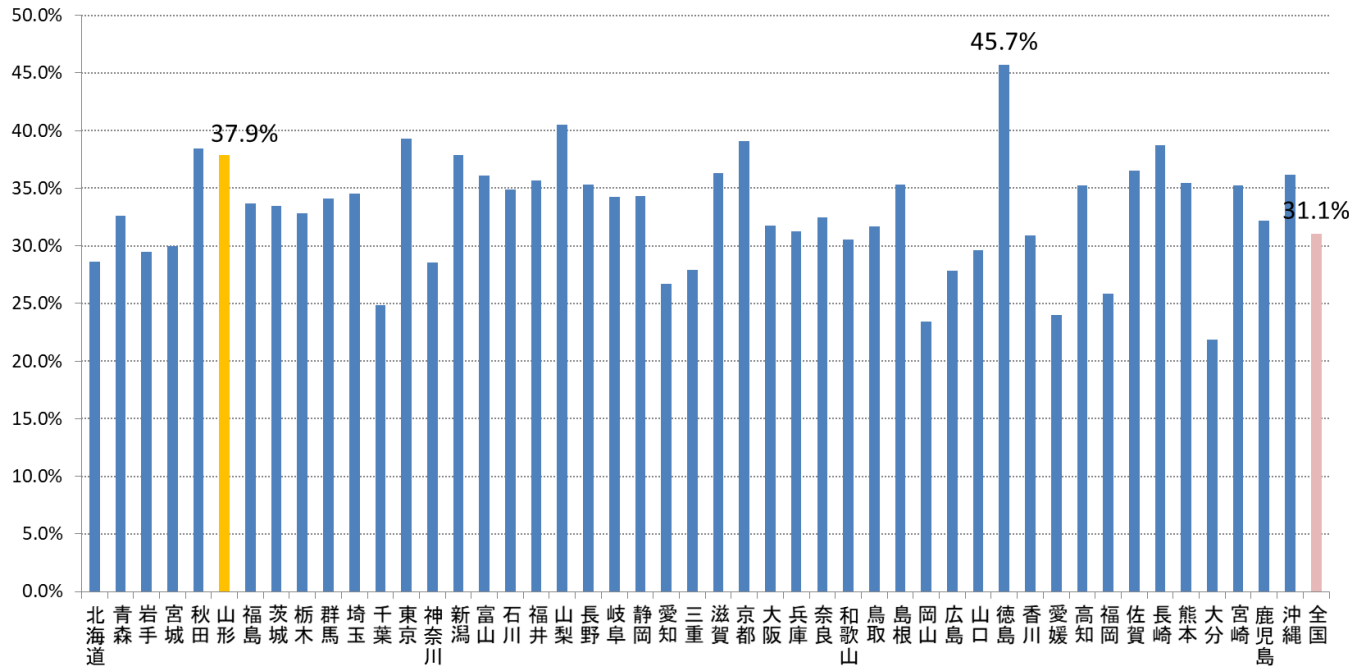
都道府県別製造品出荷額等に占める付加価値額の割合 (2020年工業統計調査加工作成)

- 本県製造業における製造品出荷額等に占める付加価値額の割合は、全国平均を超え37.9%で全国第7位。
- 東北地方では、秋田県が全国第6位、山形県が全国第7位と高順位。
- 全国では、徳島県の45.7%が最大。

令和元年 製造品出荷額等に占める付加価値額等
(単位: %)

番号	都道府県名	製造品出荷額に占める付加価値額の割合	順位
01	北海道	28.6%	38
02	青森	32.6%	27
03	岩手	29.5%	37
04	宮城	30.0%	35
05	秋田	38.4%	6
06	山形	37.9%	7
07	福島	33.7%	24
08	茨城	33.5%	25
09	栃木	32.8%	26
10	群馬	34.1%	23
11	埼玉	34.6%	20
12	千葉	24.9%	44
13	東京	39.3%	3
14	神奈川	28.6%	39
15	新潟	37.9%	8
16	富山	36.1%	12
17	石川	34.9%	19
18	福井	35.6%	13
19	山梨	40.5%	2
20	長野	35.3%	16
21	岐阜	34.2%	22
22	静岡	34.3%	21
23	愛知	26.7%	42
24	三重	27.9%	40
25	滋賀	36.3%	10
26	京都	39.1%	4
27	大阪	31.7%	30
28	兵庫	31.2%	32
29	奈良	32.5%	28
30	和歌山	30.5%	34
31	鳥取	31.7%	31
32	島根	35.3%	15
33	岡山	23.4%	46
34	広島	27.8%	41
35	山口	29.6%	36
36	徳島	45.7%	1
37	香川	30.9%	33
38	愛媛	24.0%	45
39	高知	35.2%	17
40	福岡	25.9%	43
41	佐賀	36.5%	9
42	長崎	38.7%	5
43	熊本	35.5%	14
44	大分	21.9%	47
45	宮崎	35.2%	18
46	鹿児島	32.2%	29
47	沖縄	36.2%	11
	全国	31.1%	

都道府県別の製造品出荷額等に占める付加価値額の割合



資料: 経済産業省「工業統計調査」(2020確報)を加工して作成
 1 従業者4人以上の事業所に関する統計
 2 製造品出荷額等及び付加価値額について、令和元年における1年間の数値である。

都道府県別製造業事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額

(単位：所、人、百万円)

番号	都道府県名	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額	1事業所当たりの製造品出荷額等	従業者1人当たりの製造品出荷額等	1事業所当たりの付加価値額	従業者1人当たりの付加価値額	製造品出荷額に占める付加価値額の割合
01	北海道	4,982	168,703	6,048,894	1,729,928	1,190.7	36.1	340.5	10.3	28.6%
02	青森	1,342	56,877	1,727,106	563,173	1,262.5	30.4	411.7	9.9	32.6%
03	岩手	2,055	87,639	2,626,206	773,489	1,258.4	30.3	370.6	8.9	29.5%
04	宮城	2,528	116,847	4,533,565	1,357,816	1,724.4	38.7	516.5	11.6	30.0%
05	秋田	1,648	61,753	1,286,172	494,187	731.6	20.4	281.1	7.8	38.4%
06	山形	2,339	98,407	2,845,633	1,078,539	1,146.5	28.2	434.5	10.7	37.9%
07	福島	3,485	158,688	5,088,966	1,714,968	1,429.9	32.1	481.9	10.8	33.7%
08	茨城	4,927	272,191	12,581,236	4,211,881	2,494.8	46.4	835.2	15.5	33.5%
09	栃木	4,039	203,444	8,966,422	2,943,811	2,129.8	43.5	699.2	14.3	32.8%
10	群馬	4,480	210,730	8,981,948	3,063,370	1,885.8	42.4	643.2	14.5	34.1%
11	埼玉	10,490	389,487	13,758,165	4,756,086	1,262.0	34.7	436.3	12.0	34.6%
12	千葉	4,753	208,486	12,518,316	3,111,532	2,622.2	60.4	651.8	15.0	24.9%
13	東京	9,887	245,851	7,160,755	2,816,070	693.7	28.5	272.8	11.2	39.3%
14	神奈川	7,267	356,780	17,746,139	5,067,528	2,333.8	49.4	666.4	14.1	28.6%
15	新潟	5,053	186,900	4,958,899	1,877,882	933.5	26.5	353.5	10.0	37.9%
16	富山	2,645	126,638	3,912,395	1,411,042	1,449.0	31.3	522.6	11.3	36.1%
17	石川	2,748	103,466	3,005,895	1,048,232	1,051.7	28.8	366.8	10.0	34.9%
18	福井	2,032	72,879	2,259,076	805,354	1,063.6	30.8	379.2	11.0	35.6%
19	山梨	1,674	73,946	2,481,979	1,006,234	1,428.1	33.9	579.0	13.8	40.5%
20	長野	4,767	202,222	6,157,847	2,175,684	1,248.5	30.4	441.1	10.7	35.3%
21	岐阜	5,415	203,537	5,914,288	2,025,282	1,052.2	29.4	360.3	10.1	34.2%
22	静岡	8,786	413,000	17,153,997	5,889,989	1,877.2	42.3	644.6	14.5	34.3%
23	愛知	15,063	848,565	47,924,390	12,810,137	3,076.8	56.6	822.4	15.1	26.7%
24	三重	3,398	207,694	10,717,256	2,990,049	3,109.2	53.5	867.4	14.9	27.9%
25	滋賀	2,622	164,215	8,048,481	2,920,486	2,990.9	50.9	1,085.3	18.5	36.3%
26	京都	4,126	145,211	5,658,782	2,212,039	1,342.5	39.0	524.8	15.3	39.1%
27	大阪	15,522	444,362	16,938,356	5,375,996	1,073.1	38.2	340.6	12.1	31.7%
28	兵庫	7,510	363,044	16,263,313	5,078,604	2,085.6	44.9	651.3	14.0	31.2%
29	奈良	1,783	61,560	2,122,417	688,871	1,128.3	34.5	366.2	11.2	32.5%
30	和歌山	1,664	53,497	2,647,595	808,624	1,558.3	49.9	475.9	15.2	30.5%
31	鳥取	814	33,444	781,583	247,625	947.4	23.1	300.2	7.3	31.7%
32	島根	1,111	41,867	1,237,192	437,188	1,102.7	29.8	389.7	10.5	35.3%
33	岡山	3,147	151,056	7,704,136	1,804,586	2,418.1	52.9	566.4	12.4	23.4%
34	広島	4,577	218,639	9,741,531	2,711,693	2,028.6	44.9	564.7	12.5	27.8%
35	山口	1,671	95,585	6,553,479	1,942,919	3,834.7	70.4	1,136.9	20.9	29.6%
36	徳島	1,089	47,404	1,908,126	872,895	1,678.2	40.3	767.7	18.4	45.7%
37	香川	1,774	70,080	2,711,583	837,986	1,468.1	39.0	453.7	12.0	30.9%
38	愛媛	2,055	78,189	4,308,818	1,033,848	2,002.2	55.8	480.4	13.4	24.0%
39	高知	1,084	25,416	585,527	206,249	510.9	22.5	180.0	7.9	35.2%
40	福岡	5,009	222,453	9,912,191	2,564,665	1,899.3	45.1	491.4	11.7	25.9%
41	佐賀	1,303	61,907	2,069,835	756,343	1,561.0	33.8	570.4	12.4	36.5%
42	長崎	1,581	54,630	1,719,212	666,074	1,049.6	30.0	406.6	11.6	38.7%
43	熊本	1,922	94,131	2,852,312	1,012,033	1,410.6	30.7	500.5	10.9	35.5%
44	大分	1,371	66,019	4,298,945	940,443	2,946.5	64.6	644.6	14.1	21.9%
45	宮崎	1,337	55,285	1,634,585	575,698	1,158.5	29.2	408.0	10.3	35.2%
46	鹿児島	1,944	69,563	1,993,967	641,778	979.8	28.3	315.4	9.1	32.2%
47	沖縄	1,058	25,359	485,909	175,846	434.6	18.7	157.3	6.8	36.2%
	全 国	181,877	7,717,646	322,533,420	100,234,752	1,773.4	41.8	551.1	13.0	31.1%

資料：経済産業省「工業統計調査」(2020確報)

1 従業者4人以上の事業所に関する統計

2 事業所数及び従業者数について、令和元年6月1日現在である。

3 製造業出荷額等及び付加価値額について、平成30年における1年間の数値である。

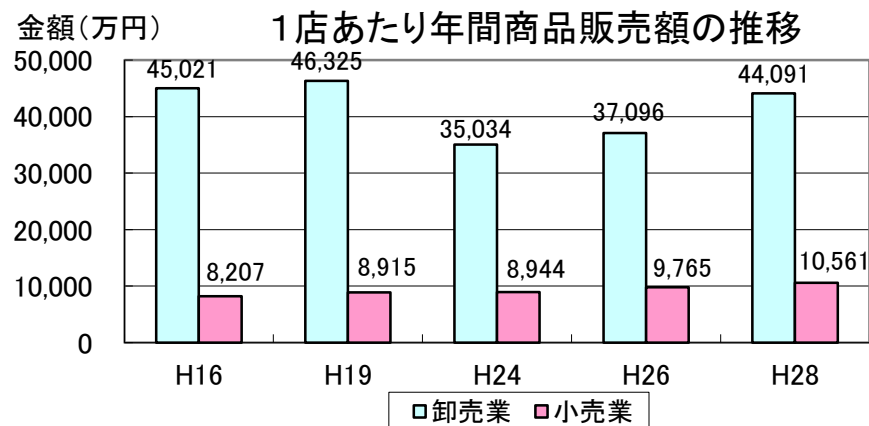
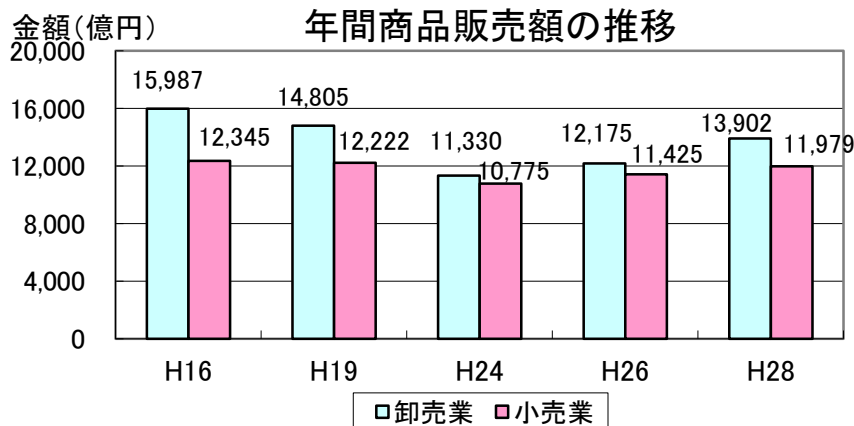
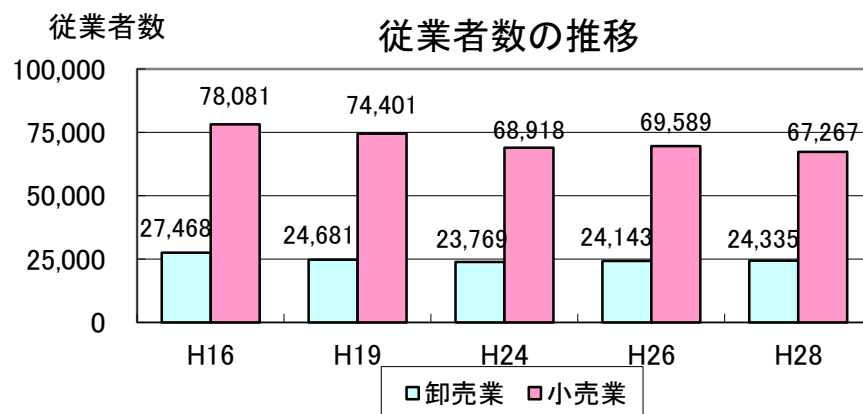
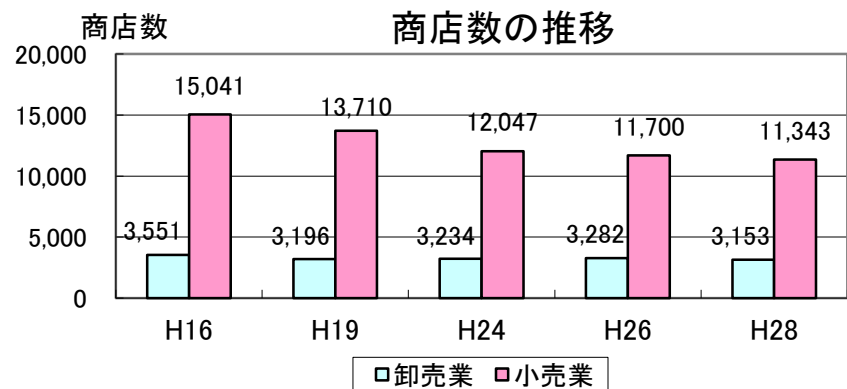
※は上記の資料を加工して作成

※

本県の商業・サービス業

本県卸売業・小売業の状況（商店数、従業者数、年間商品販売額）

- 平成19年調査から平成28年調査までの9年間で、卸売業においては商店数、従業者数、販売額いずれも減少。
- 小売業においても、商店数、従業者数、年間商品販売額いずれも減少しているが、1店あたりの年間販売額は増加。



県内4地域別の卸売業・小売業の商店数

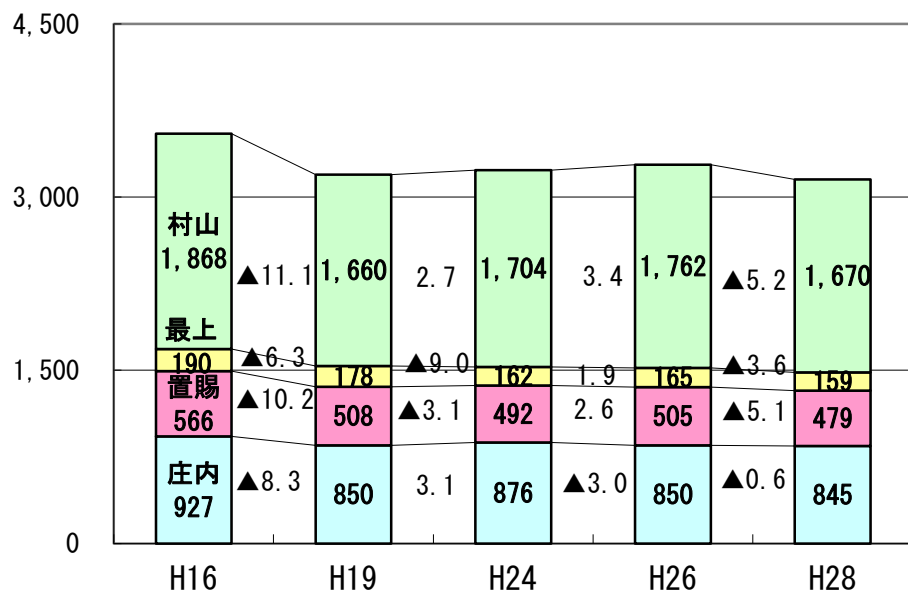
○ 商店数は、景気の低迷・大型店の立地の増加等により、各地域ともに減少傾向にある。

地域別大規模小売店の出店数

	H17~H19	H20~H24	H25~H27	H28~H30
村山	13	24	9	8
最上	2	2	4	0
置賜	7	4	4	7
庄内	7	3	5	1
合計	29	33	22	16

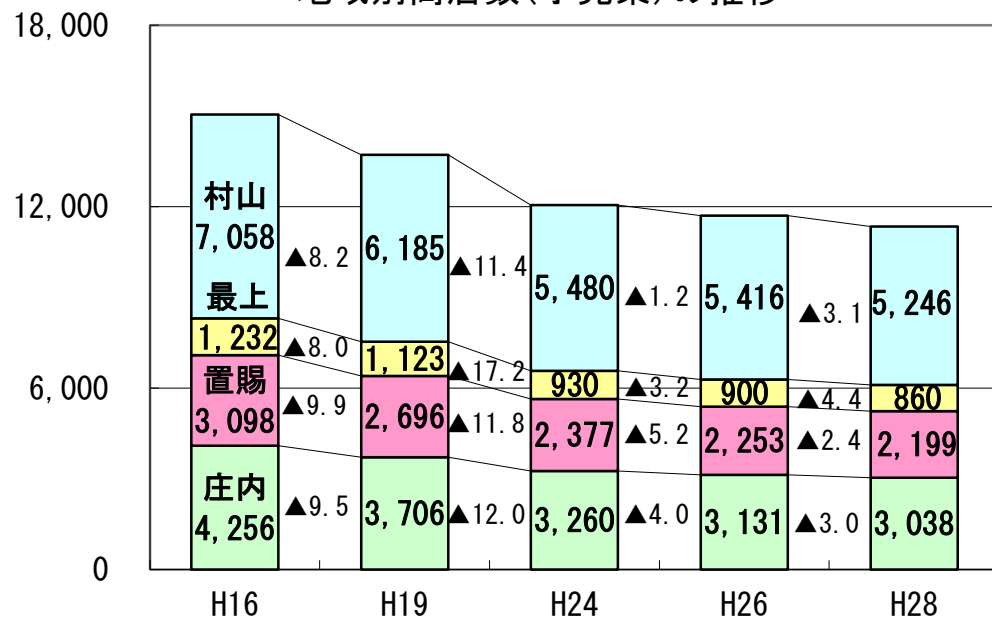
資料：県産業労働部「山形県買物動向調査」

地域別商店数(卸売業)の推移



資料：県企画振興部「山形県の商業」

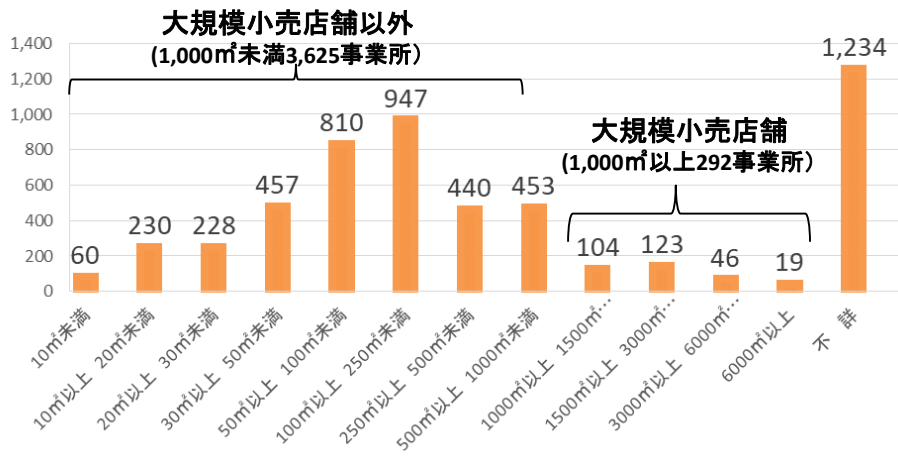
地域別商店数(小売業)の推移



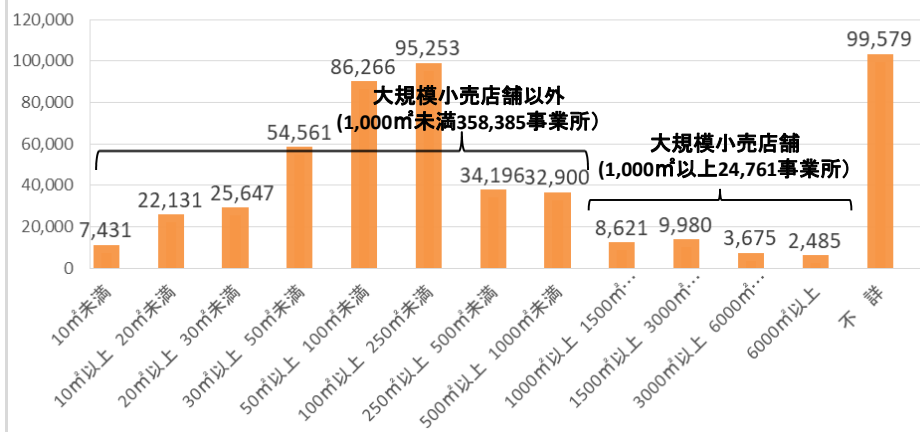
売場面積規模別事業所数（山形県、全国）

- 本県の大規模小売店舗の平成28年事業所数は292事業所で、全体に占める割合は2.7%となっている。
- 全国と比較すると、規模別構成比は概ね同じような傾向にある。

売場面積別事業所数（山形県）

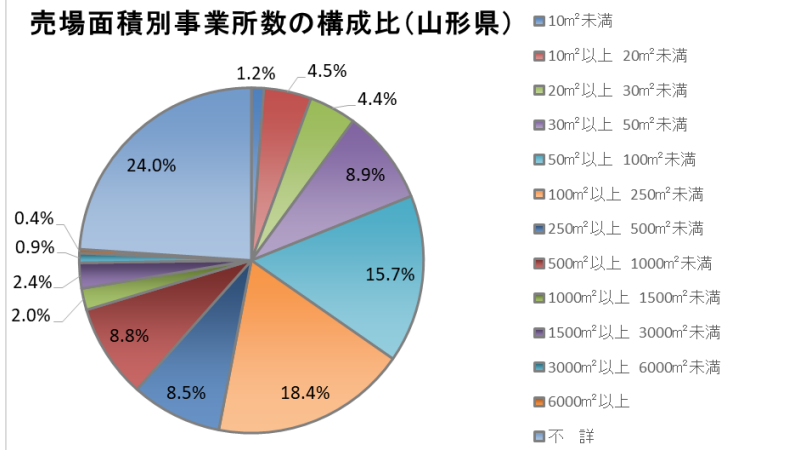


売場面積別事業所数（全国）

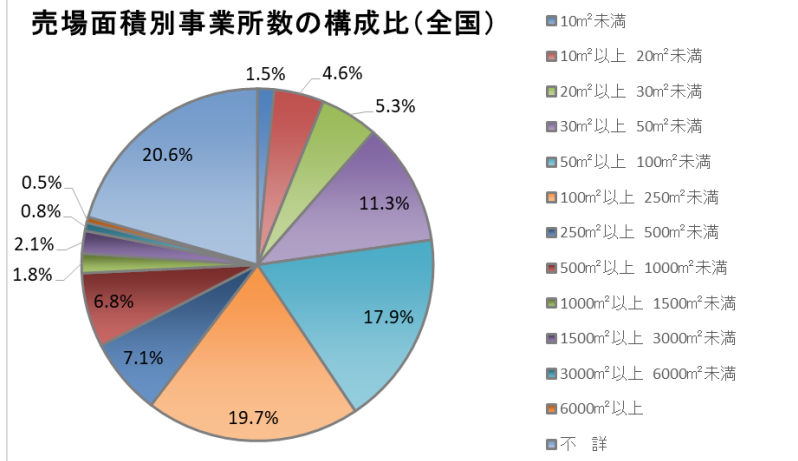


資料：平成28年経済センサス

売場面積別事業所数の構成比（山形県）

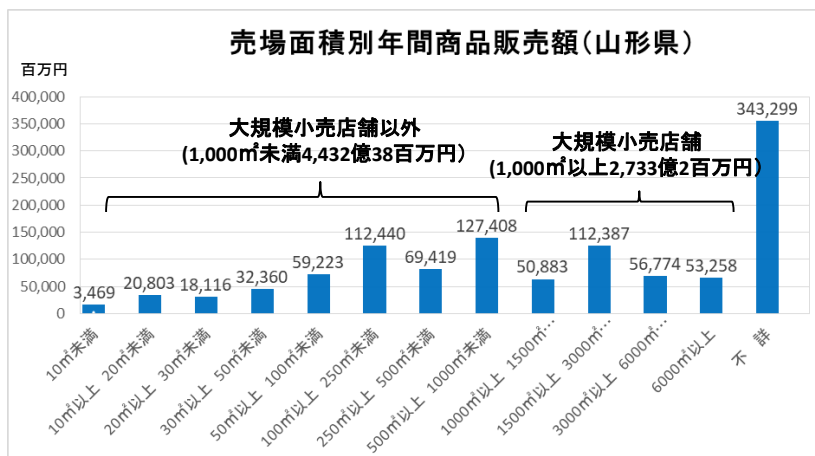


売場面積別事業所数の構成比（全国）

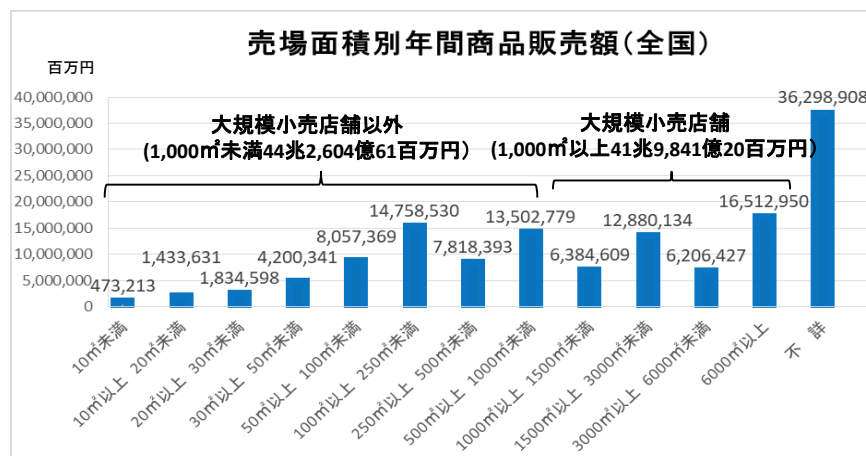


売場面積規模別年間商品販売額（山形県、全国）

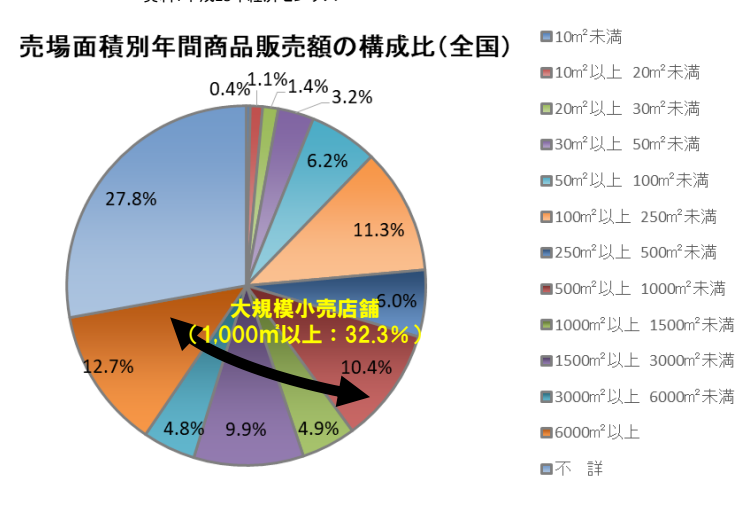
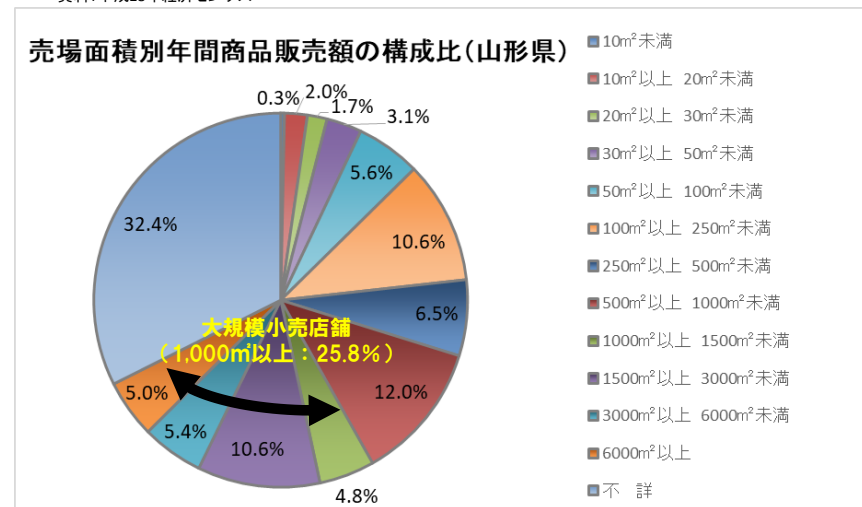
- 本県の大規模小売店舗の平成28年年間商品販売額は2,733億円で、全体に占める割合は25.8%となっている。
- 全国と比較すると、大規模小売店舗の構成比が低く、また、6,000㎡以上の大型店の割合が小さい。



資料：平成28年経済センサス



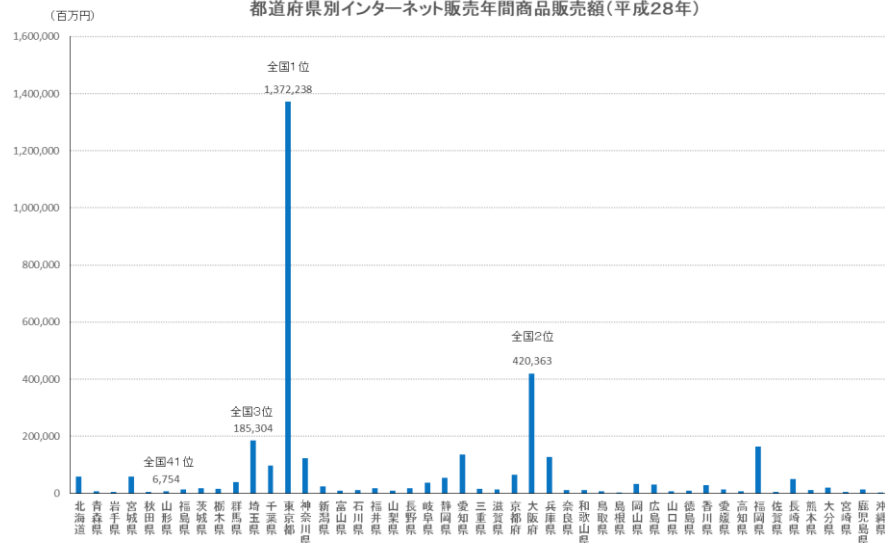
資料：平成28年経済センサス



販売形態別年間商品販売額

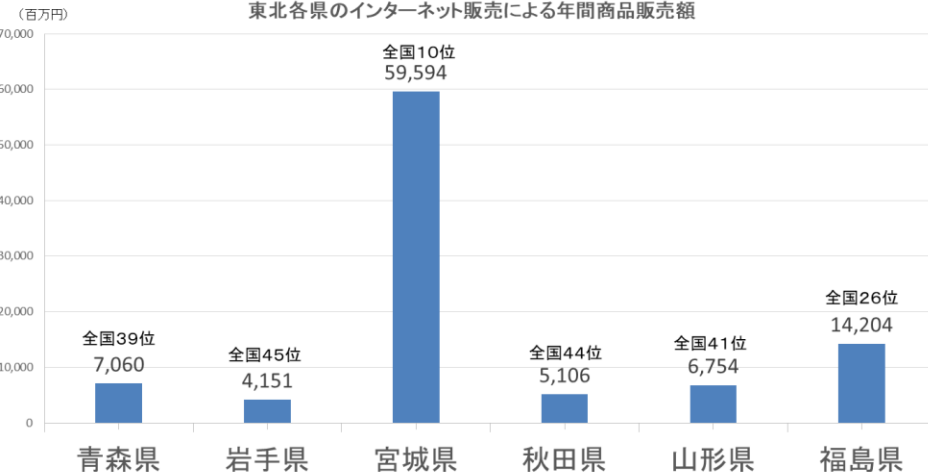
- 本県の販売形態別年間商品販売額を見ると、店舗販売が約86%を占め、ついで訪問販売となっている。
- インターネット販売は、全体の0.6%で、年間商品販売額は約68億円で全国第41位。
- 東北地方では宮城県が約596億円で全国第10位であるが、それ以外の県は下位に低迷。

都道府県別インターネット販売年間商品販売額(平成28年)



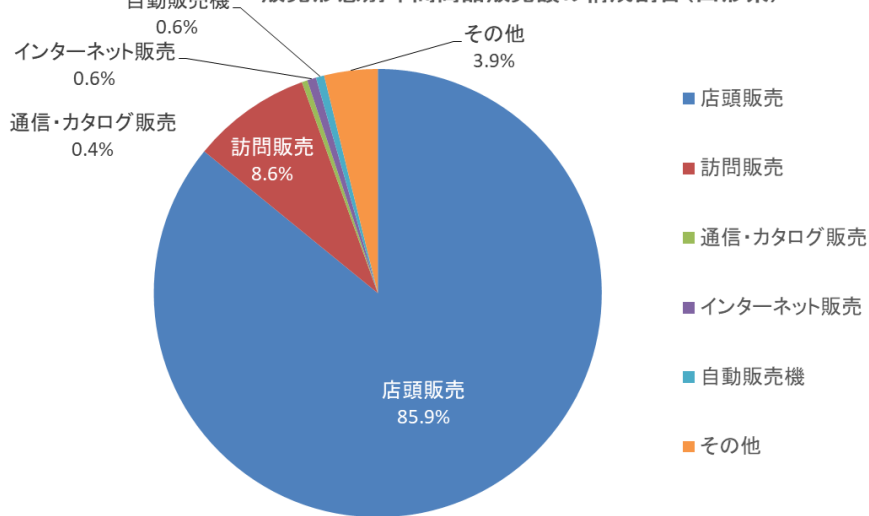
資料:平成28年経済センサス

東北各県のインターネット販売による年間商品販売額



資料:平成28年経済センサス

販売形態別年間商品販売額の構成割合(山形県)

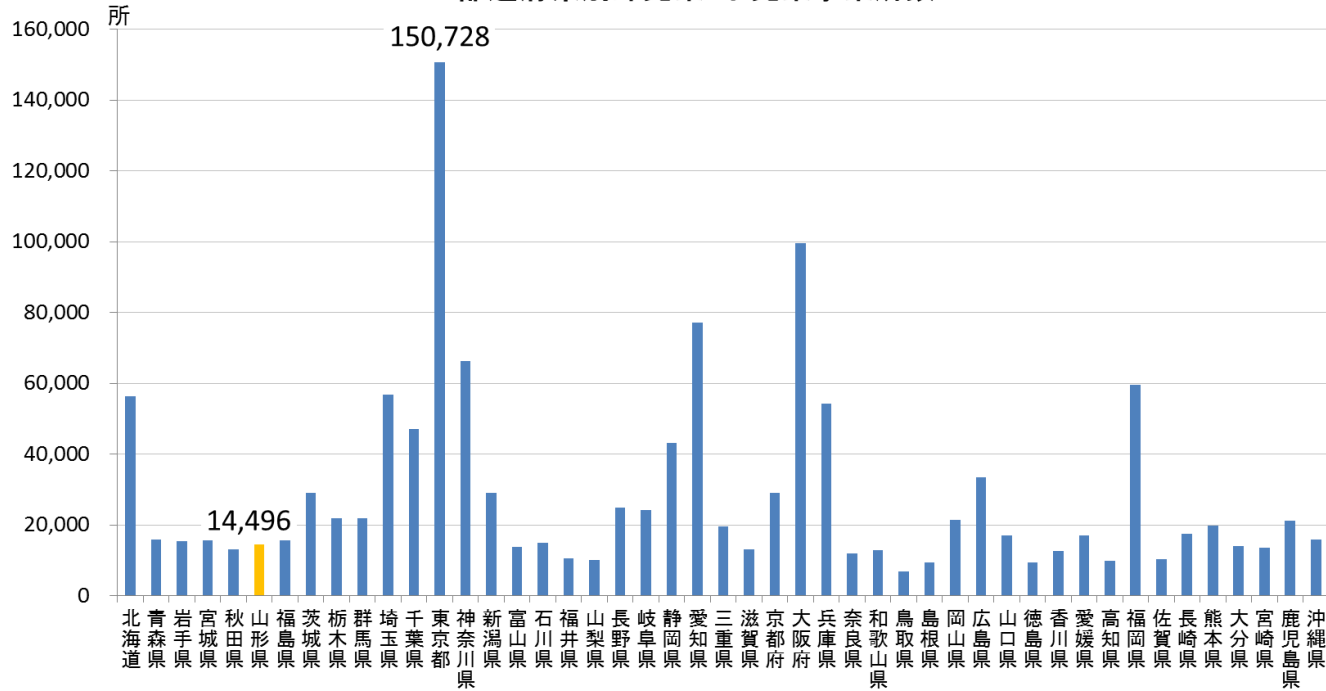


資料:平成28年経済センサス

都道府県別卸売業・小売業事業所数

- 本県卸売業・小売業の事業所数は、14,496事業所で全国第32位。
- 東北地方では、宮城県、福島県、青森県、岩手県について5番目。
- 全国では、東京都の150,728事業所が最多で、本県の約10倍。

都道府県別卸売業・小売業事業所数



資料：平成28年経済センサス—活動調査

都道府県別卸売業・小売業事業所数 (単位：所)

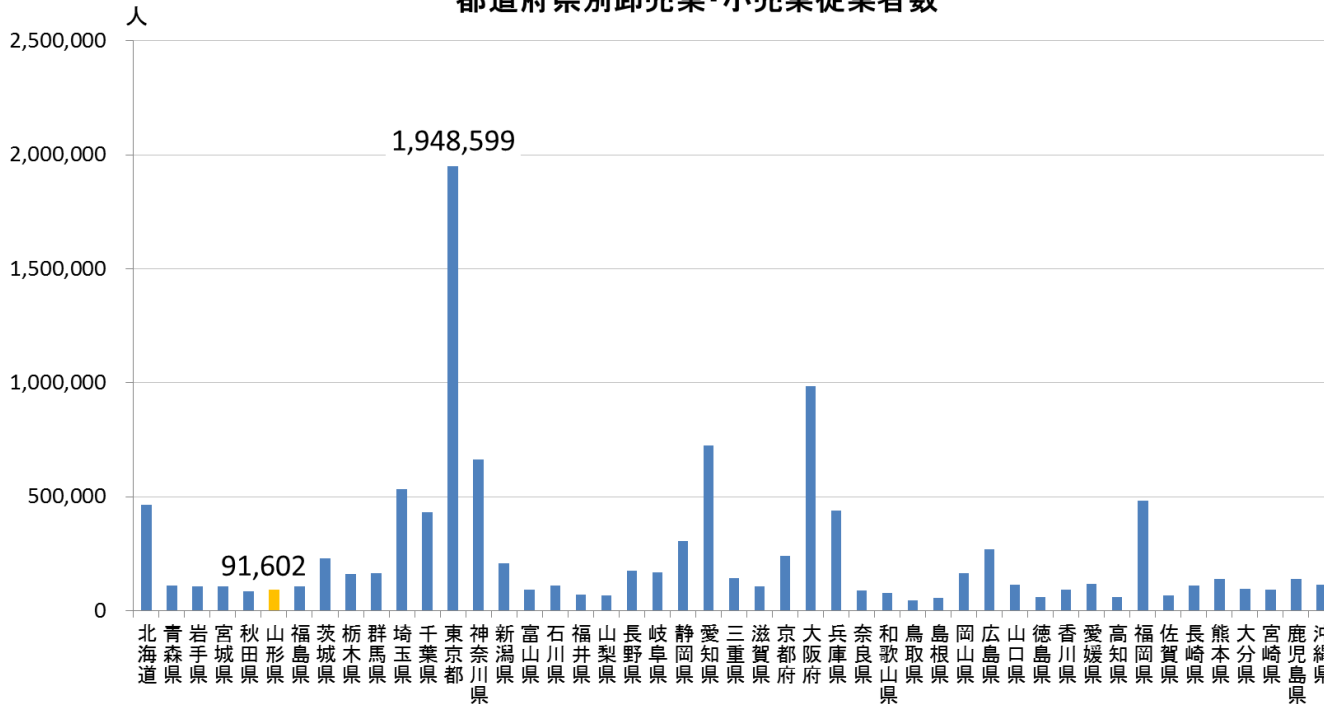
番号	都道府県名	事業所数	順位
01	北海道	56,213	7
02	青森県	15,799	29
03	岩手県	15,404	30
04	宮城県	27,102	15
05	秋田県	13,034	37
06	山形県	14,496	32
07	福島県	22,064	18
08	茨城県	29,144	12
09	栃木県	21,883	19
10	群馬県	21,846	20
11	埼玉県	56,851	6
12	千葉県	47,017	9
13	東京都	150,728	1
14	神奈川県	66,274	4
15	新潟県	29,006	14
16	富山県	13,858	34
17	石川県	15,008	31
18	福井県	10,543	41
19	山梨県	9,999	43
20	長野県	24,779	16
21	岐阜県	24,132	17
22	静岡県	43,072	10
23	愛知県	77,110	3
24	三重県	19,577	24
25	滋賀県	13,178	36
26	京都府	29,033	13
27	大阪府	99,597	2
28	兵庫県	54,143	8
29	奈良県	12,047	40
30	和歌山県	12,878	38
31	鳥取県	6,939	47
32	島根県	9,349	46
33	岡山県	21,434	21
34	広島県	33,337	11
35	山口県	17,063	27
36	徳島県	9,451	45
37	香川県	12,673	39
38	愛媛県	17,077	26
39	高知県	9,926	44
40	福岡県	59,520	5
41	佐賀県	10,278	42
42	長崎県	17,542	25
43	熊本県	19,897	23
44	大分県	14,115	33
45	宮崎県	13,629	35
46	鹿児島県	21,093	22
47	沖縄県	15,843	28
	全国計	1,355,060	

※ 事業所数は、法人組織の事業所と個人経営の事業所の合計

都道府県別卸売業・小売業従業者数

- 本県卸売業・小売業の従業者数は、91,602人で全国第37位。
- 東北地方では、宮城県、福島県、青森県、岩手県について5番目。
- 全国では、東京都の1,948,599人が最多で、本県の約20倍。

都道府県別卸売業・小売業従業者数



資料:平成28年経済センサスー活動調査

都道府県別卸売業・小売業従業者数

(単位:人)

番号	都道府県名	従業者数	順位
01	北海道	463,132	7
02	青森県	109,938	29
03	岩手県	106,297	32
04	宮城県	221,672	14
05	秋田県	84,392	39
06	山形県	91,602	37
07	福島県	151,436	21
08	茨城県	228,230	13
09	栃木県	161,579	20
10	群馬県	164,713	19
11	埼玉県	533,415	5
12	千葉県	432,698	9
13	東京都	1,948,599	1
14	神奈川県	663,878	4
15	新潟県	207,932	15
16	富山県	91,866	34
17	石川県	109,182	30
18	福井県	71,122	41
19	山梨県	68,143	43
20	長野県	174,745	16
21	岐阜県	168,671	17
22	静岡県	307,303	10
23	愛知県	724,971	3
24	三重県	143,100	22
25	滋賀県	107,015	31
26	京都府	241,678	12
27	大阪府	984,920	2
28	兵庫県	441,070	8
29	奈良県	90,499	38
30	和歌山県	78,128	40
31	鳥取県	47,136	47
32	島根県	56,263	46
33	岡山県	164,813	18
34	広島県	268,104	11
35	山口県	115,813	27
36	徳島県	60,017	45
37	香川県	91,751	36
38	愛媛県	116,560	25
39	高知県	61,193	44
40	福岡県	481,314	6
41	佐賀県	68,363	42
42	長崎県	111,140	28
43	熊本県	139,011	24
44	大分県	95,817	33
45	宮崎県	91,773	35
46	鹿児島県	139,235	23
47	沖縄県	115,860	26
	全国計	11,596,089	

※ 事業所数は、法人組織の事業所と個人経営の事業所の合計

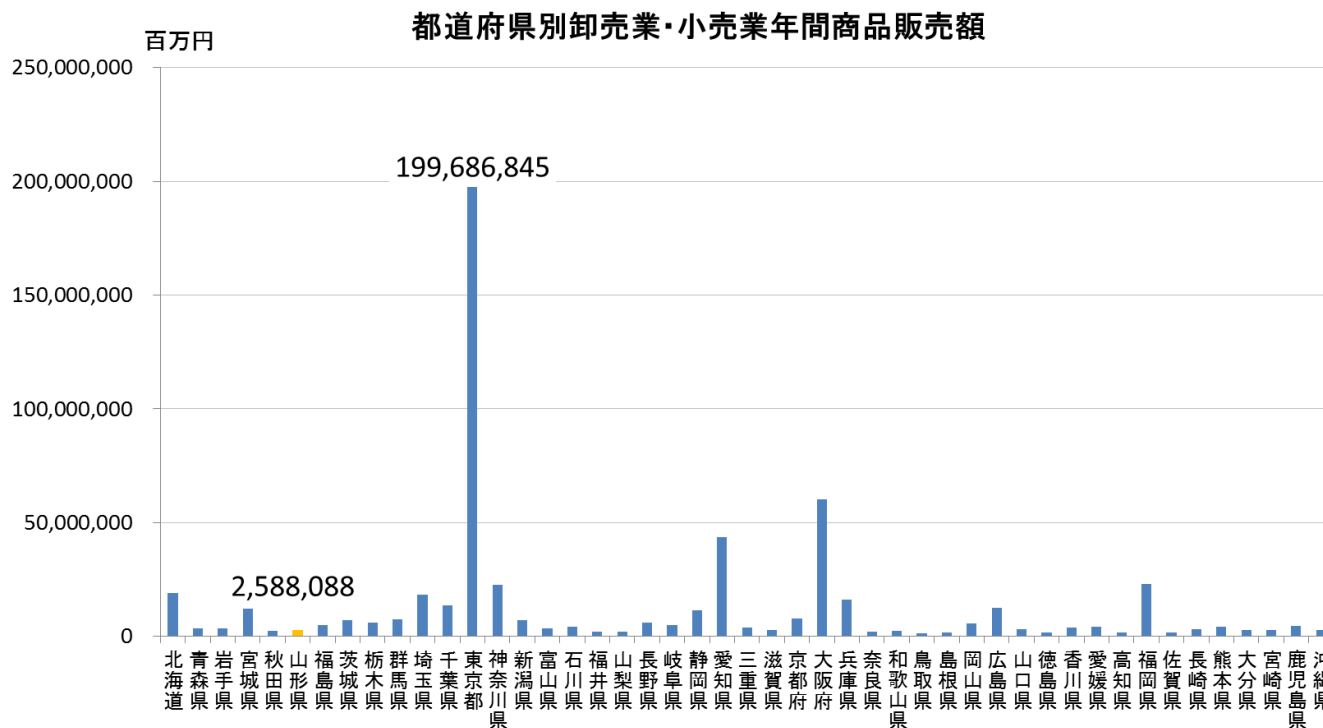
都道府県別卸売業・小売業年間商品販売額

都道府県別卸売業・小売業年間商品販売額

(単位:百万円)

- 本県卸売業・小売業の年間商品販売額は、2兆5,880億88百万円で全国第36位。
- 東北地方では、宮城県、福島県、岩手県、青森県について5番目。
- 全国では、東京都の199兆6,868億45百万円が最多で、本県の約77倍。東北地方では、宮城県の12兆1,506億12百万円がトップで、本県の約5倍。

番号	都道府県名	年間商品販売額	順位
01	北海道	18,891,672	6
02	青森県	3,380,400	29
03	岩手県	3,500,563	28
04	宮城県	12,150,612	11
05	秋田県	2,395,670	38
06	山形県	2,588,088	36
07	福島県	4,900,851	20
08	茨城県	7,163,703	15
09	栃木県	5,825,480	18
10	群馬県	7,267,017	14
11	埼玉県	18,348,148	7
12	千葉県	13,505,209	9
13	東京都	199,686,845	1
14	神奈川県	22,544,023	5
15	新潟県	7,015,651	16
16	富山県	3,310,970	30
17	石川県	4,161,877	24
18	福井県	2,075,290	41
19	山梨県	1,952,603	42
20	長野県	5,846,310	17
21	岐阜県	4,840,460	21
22	静岡県	11,493,570	12
23	愛知県	43,725,792	3
24	三重県	3,993,476	26
25	滋賀県	2,682,280	35
26	京都府	7,805,858	13
27	大阪府	60,033,379	2
28	兵庫県	15,945,717	8
29	奈良県	2,100,284	40
30	和歌山県	2,243,015	39
31	鳥取県	1,333,286	47
32	島根県	1,576,844	46
33	岡山県	5,637,082	19
34	広島県	12,476,488	10
35	山口県	3,130,851	32
36	徳島県	1,661,608	44
37	香川県	3,788,362	27
38	愛媛県	4,039,818	25
39	高知県	1,627,627	45
40	福岡県	22,834,731	4
41	佐賀県	1,756,466	43
42	長崎県	3,242,019	31
43	熊本県	4,292,321	23
44	大分県	2,579,946	37
45	宮崎県	2,909,552	34
46	鹿児島県	4,449,162	22
47	沖縄県	2,915,374	33
	全国計	581,626,347	



資料:平成28年経済センサスー活動調査

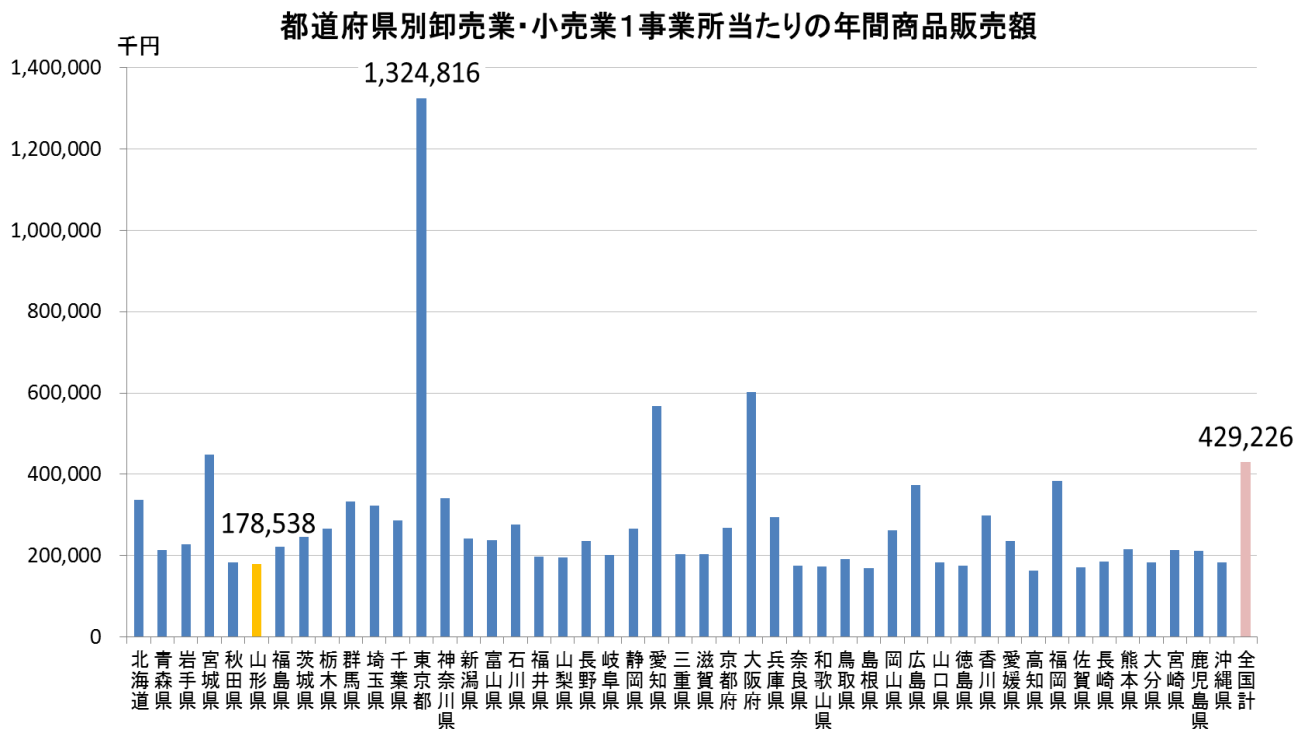
※ 事業所数は、法人組織の事業所と個人経営の事業所の合計

都道府県別卸売業・小売業1事業所当たりの年間商品販売額

- 本県卸売業・小売業の1事業所当たりの年間商品販売額は、1億7,853万8千円で全国第41位。
- 東北地方では、最も低くなっている。
- 全国では、東京都の13億2,481万6千円が最多で、本県の約7倍。東北地方では、宮城県の4億4,832万円がトップで、本県の約2.5倍。

都道府県別卸売業・小売業1事業所当たりの年間商品販売額
(単位:千円)

番号	都道府県名	1事業所当たりの年間商品販売額	順位
01	北海道	336,073	8
02	青森県	213,963	27
03	岩手県	227,250	24
04	宮城県	448,329	4
05	秋田県	183,802	38
06	山形県	178,538	41
07	福島県	222,120	25
08	茨城県	245,804	19
09	栃木県	266,210	17
10	群馬県	332,647	9
11	埼玉県	322,741	10
12	千葉県	287,241	13
13	東京都	1,324,816	1
14	神奈川県	340,164	7
15	新潟県	241,869	20
16	富山県	238,921	21
17	石川県	277,311	14
18	福井県	196,841	33
19	山梨県	195,280	34
20	長野県	235,938	23
21	岐阜県	200,583	32
22	静岡県	266,846	16
23	愛知県	567,057	3
24	三重県	203,988	30
25	滋賀県	203,542	31
26	京都府	268,862	15
27	大阪府	602,763	2
28	兵庫県	294,511	12
29	奈良県	174,341	43
30	和歌山県	174,174	44
31	鳥取県	192,144	35
32	島根県	168,664	46
33	岡山県	262,997	18
34	広島県	374,253	6
35	山口県	183,488	39
36	徳島県	175,813	42
37	香川県	298,932	11
38	愛媛県	236,565	22
39	高知県	163,976	47
40	福岡県	383,648	5
41	佐賀県	170,896	45
42	長崎県	184,815	36
43	熊本県	215,727	26
44	大分県	182,780	40
45	宮崎県	213,482	28
46	鹿児島県	210,931	29
47	沖縄県	184,017	37
	全国計	429,226	



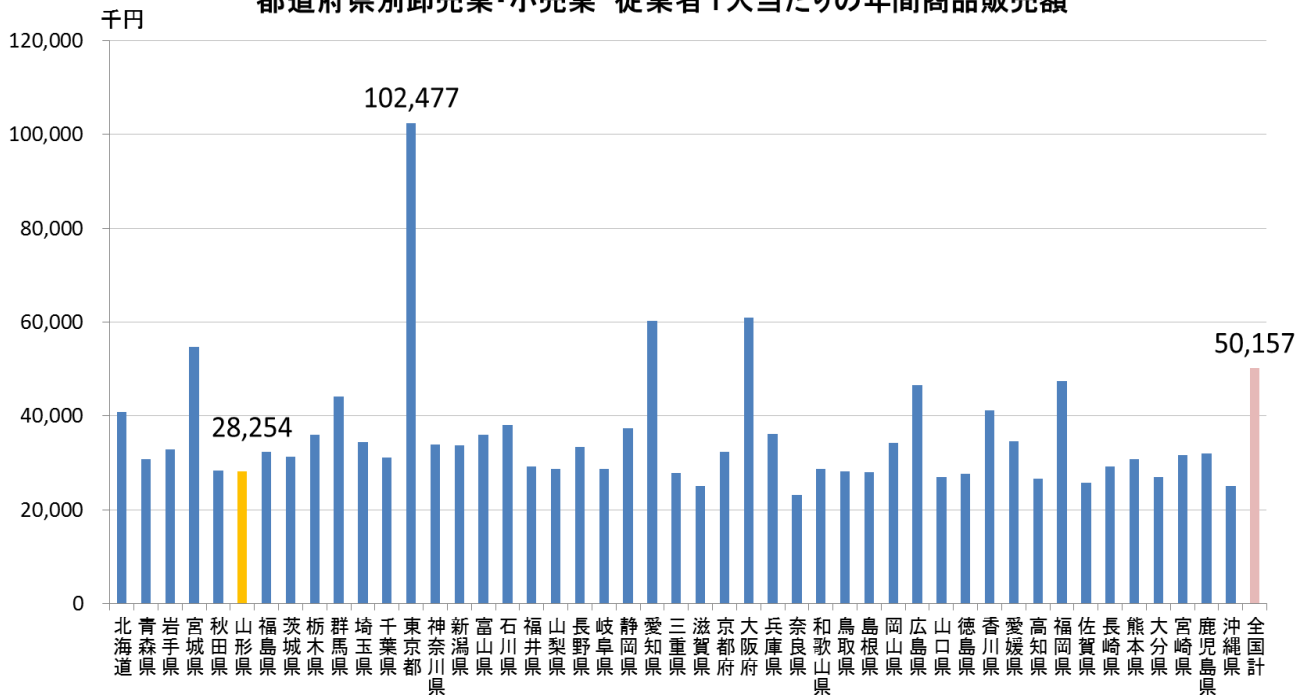
資料:平成28年経済センサスー活動調査

※ 事業所数は、法人組織の事業所と個人経営の事業所の合計

都道府県別卸売業・小売業従業者1人当たりの年間商品販売額

- 本県卸売業・小売業の従業者1人当たりの年間商品販売額は、2,825万4千円で全国第37位。
- 東北地方では、最も低くなっている。
- 全国では、東京都の1億247万7千円が最多で、本県の約4倍。東北地方では、宮城県の前5,481万3千円がトップで、本県の約2倍。

都道府県別卸売業・小売業 従業者1人当たりの年間商品販売額



資料:平成28年経済センサスー活動調査

都道府県別卸売業・小売業従業者1人当たりの年間商品販売額 (単位:千円)

番号	都道府県名	従業者1人当たりの年間商品販売額	順位
01	北海道	40,791	9
02	青森県	30,748	29
03	岩手県	32,932	21
04	宮城県	5,481	4
05	秋田県	28,387	35
06	山形県	28,254	37
07	福島県	31,388	22
08	茨城県	36,053	26
09	栃木県	44,119	13
10	群馬県	34,398	7
11	埼玉県	31,212	16
12	千葉県	102,477	27
13	東京都	102,477	1
14	神奈川県	33,958	18
15	新潟県	33,740	19
16	富山県	36,041	14
17	石川県	38,119	10
18	福井県	29,179	30
19	山梨県	28,654	34
20	長野県	33,456	20
21	岐阜県	28,698	33
22	静岡県	37,401	11
23	愛知県	60,314	3
24	三重県	27,907	39
25	滋賀県	25,065	46
26	京都府	32,299	23
27	大阪府	60,953	2
28	兵庫県	36,152	12
29	奈良県	23,208	47
30	和歌山県	28,709	32
31	鳥取県	28,286	36
32	島根県	28,026	38
33	岡山県	34,203	17
34	広島県	46,536	6
35	山口県	27,034	41
36	徳島県	27,686	40
37	香川県	41,290	8
38	愛媛県	34,659	15
39	高知県	26,598	43
40	福岡県	47,442	5
41	佐賀県	25,693	44
42	長崎県	29,171	31
43	熊本県	30,878	28
44	大分県	26,926	42
45	宮崎県	31,704	25
46	鹿児島県	31,954	24
47	沖縄県	25,163	45
	全国計	50,157	

※ 事業所数は、法人組織の事業所と個人経営の事業所の合計

本県の中心市街地活性化基本計画等の認定状況

- 県内では、中心市街地活性化法に基づく基本計画については、5市が認定を受けている。また、地域商店街活性化法に基づく商店街活性化事業計画については、5商店街が認定を受けていたが、現在その全てで計画が終了している。
- このほか、独自計画等により中心市街地活性化を進める市町(1市2町)もある。

■中心市街地活性化基本計画の認定状況

事業主体	主要事業	計画期間
山形市	七日町第5ブロック南地区第1種市街地再開発事業、中心市街地歩行者空間整備事業等	R2.11～R8.3
酒田市	酒田駅前地区第一種市街地再開発事業、中町モール改修事業等	H27.4～R3.3
上山市	駅前観光情報・交流施設整備事業、カミン再生整備事業等	H29.12～R5.3
長井市	観光交流センター整備事業、市庁舎・長井駅移転事業等	R3.4～R8.3
鶴岡市	まちなか居住拠点整備事業、中庭空間整備事業(銀座6街区)	H30.4～R5.3

■地域商店街活性化法に基づく商店街活性化事業計画の認定状況

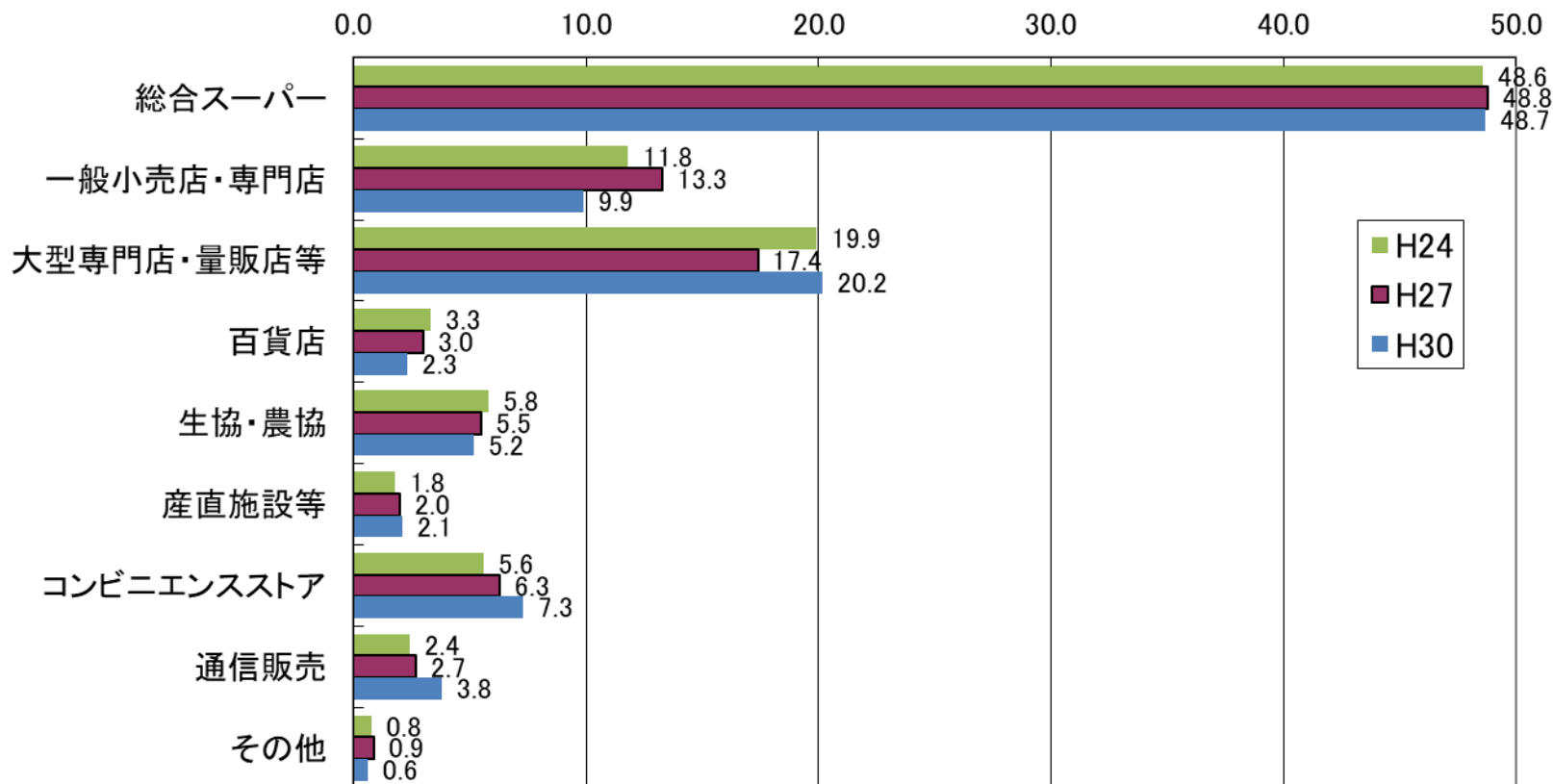
事業主体	計画期間
山形市七日町商店街振興組合	計画終了(H28.6.17認定)
酒田市中町中和会商店街振興組合	計画終了(H23.4.18認定)
酒田駅前商店街振興組合、酒田市大通り商店街振興組合	計画終了(H25.7.2認定)
鶴岡銀座商店街振興組合	計画終了(H25.8.12認定)

資料：県商業振興・経営支援課調べ

山形県民の購買行動

○ 店舗形態別の買物割合を平成24年度と平成30年度と比較すると、コンビニエンスストアの利用が最も増えており、通信販売、大型専門店・量販店等の利用も増えている。

店舗形態別の買物割合 (H24-H30)

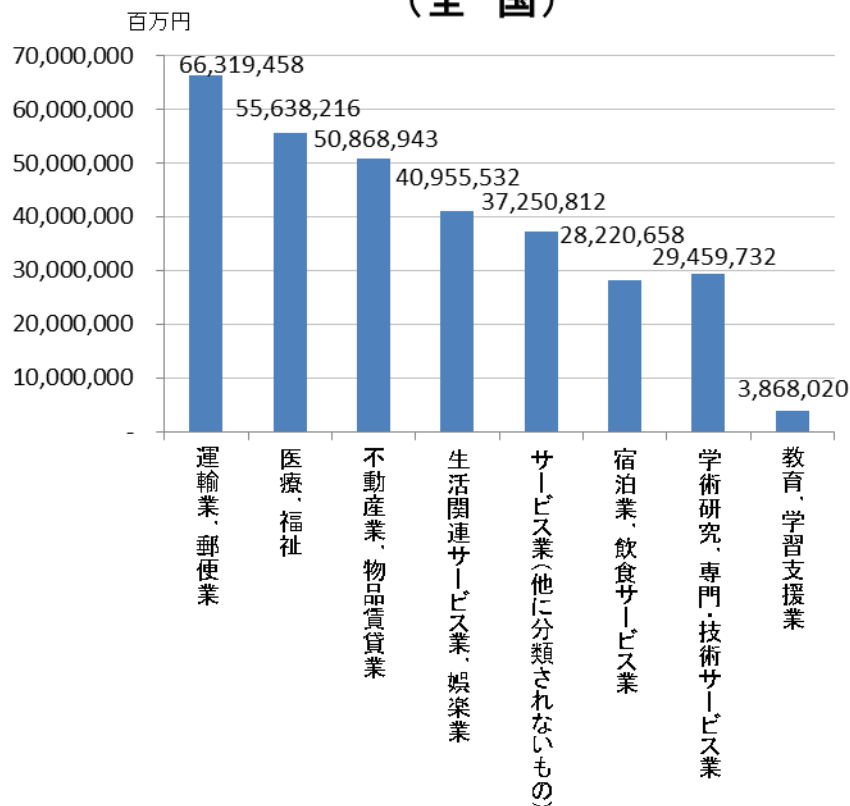


資料：県産業労働部「山形県買物動向調査」

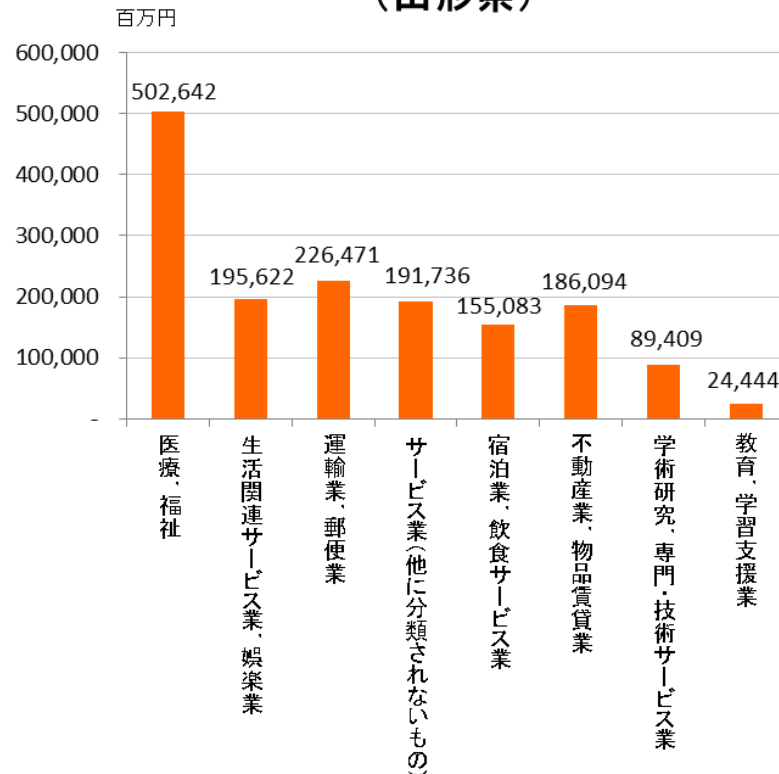
サービス産業の業種別年間売上高（全国、山形県）

○ 業種別に売上金額をみると、全国では「運輸業、郵便業」がトップであるが、山形県は「医療・福祉」がトップ。なお、「生活関連サービス業・娯楽業」の主なものはパチンコホール。

サービス産業業種別年間売上高 （全国）



サービス産業業種別年間売上高 （山形県）



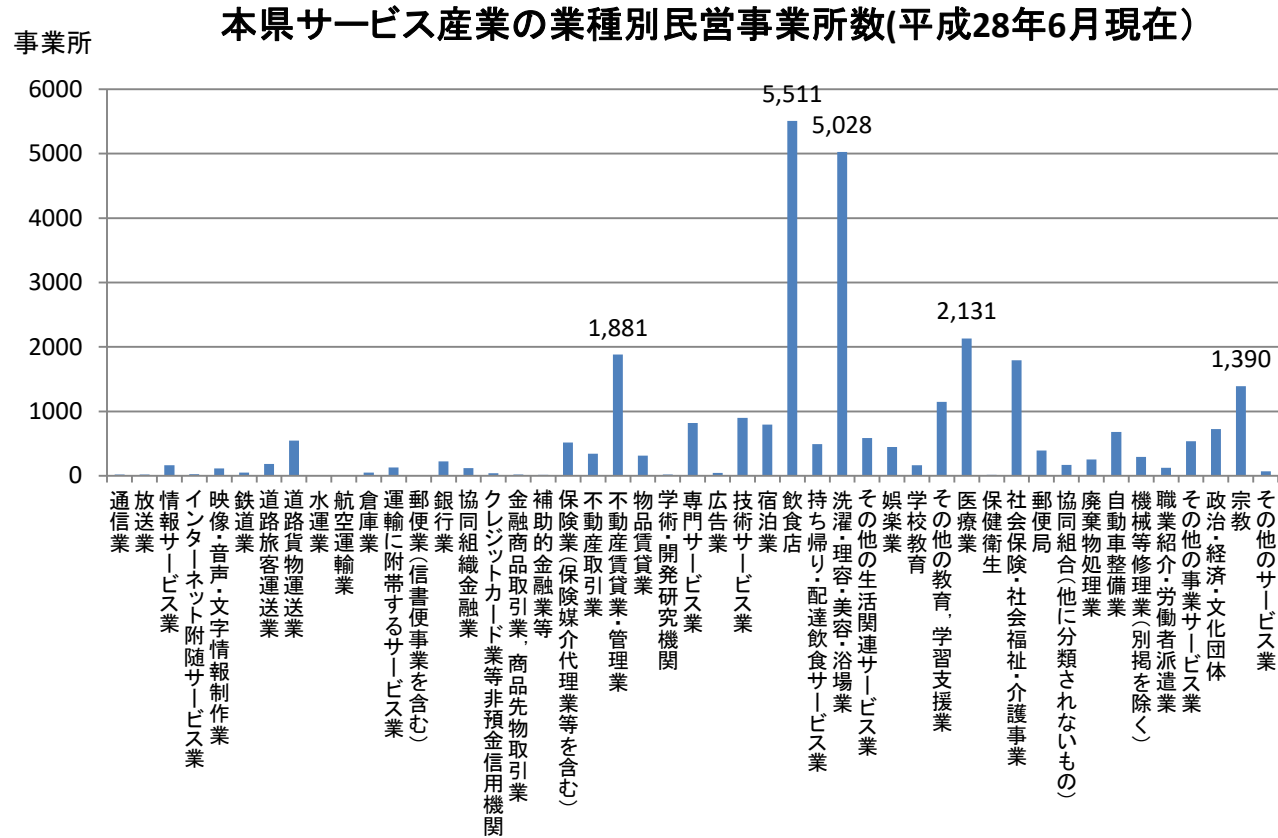
資料：総務省「サービス産業動向調査（平成30年拡大調査 確報）」

資料：総務省「サービス産業動向調査（平成30年拡大調査 確報）」

サービス産業の業種別事業所数（山形県）

本県サービス産業の業種別民営事業所数（全産業計55,778事業所）を見ると、上位の業種は次のとおり。

- ① 飲食店
(5,511事業所、全体の9.9%)
- ② 洗濯・理容・美容・浴場業
(5,028事業所、全体の9.0%)
- ③ 医療業
(2,131事業所、全体の3.8%)
- ④ 不動産賃貸業・管理業
(1,881事業所、全体の3.4%)
- ⑤ 宗教
(1,390事業所、全体の2.5%)



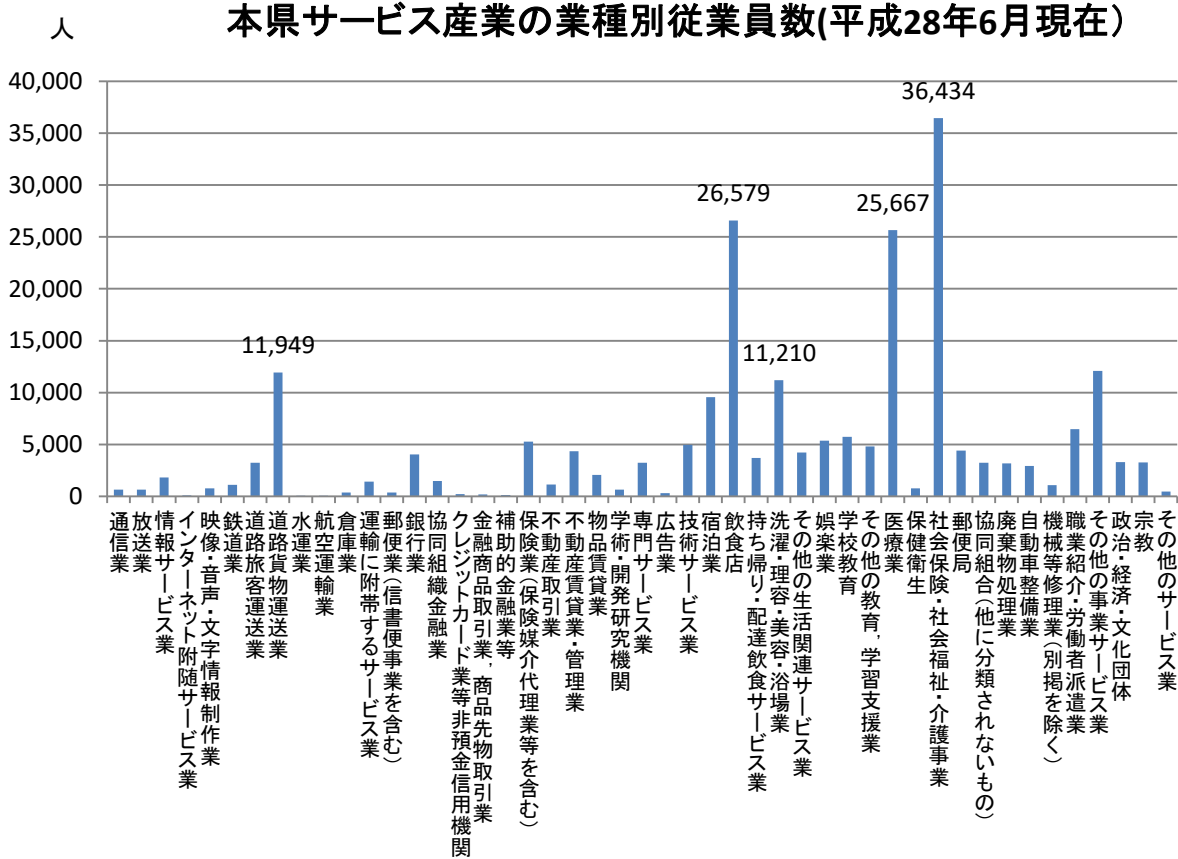
資料：平成28年経済センサスー活動調査

サービス産業の業種別従業員数（山形県）

本県サービス産業の業種別従業員数(全民営産業計475,435人)を見ると、上位の業種は次のとおり。

- ① 社会保険・社会福祉・介護事業
(36,434人、全体の7.3%)
- ② 飲食店
(26,579人、全体の5.7%)
- ③ 医療業
(25,667人、全体の5.4%)
- ④ 道路貨物運送業
(11,949人、全体の2.5%)
- ⑤ 洗濯・理容・美容・浴場業
(11,210人、全体の2.4%)

本県サービス産業の業種別従業員数(平成28年6月現在)



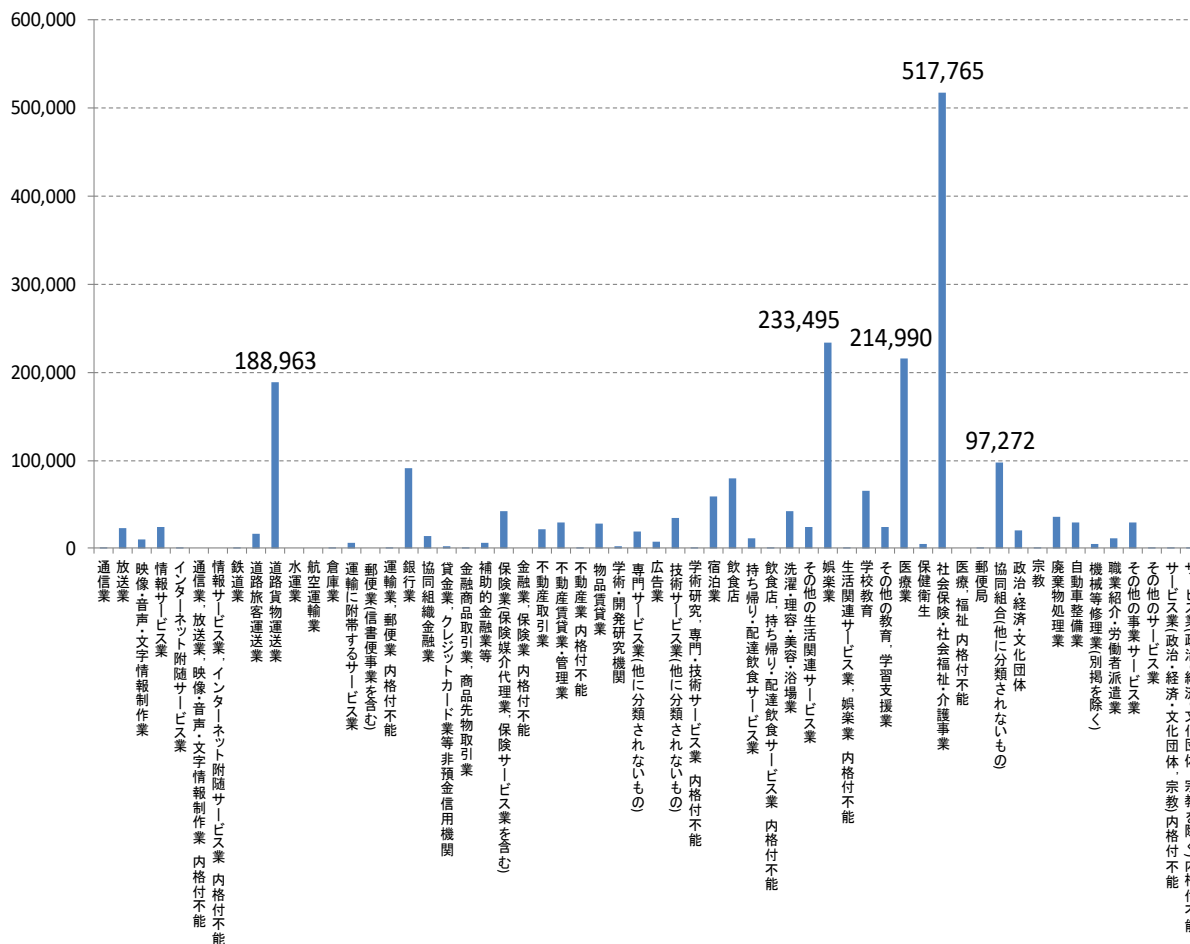
資料：平成28年経済センサスー活動調査

サービス産業の業種別売上金額（山形県）

本県サービス産業の業種別売上金額（全産業計6兆6,445億97百万円）を見ると上位の業種は次のとおり。

本県サービス産業の業種別売上（収入）金額（平成27年）

百万円



① 社会保険・社会福祉・介護事業
（5,177億65百万円、全体の7.8%）

② 娯楽業
（2,334億95百万円、全体の3.5%）

③ 医療業
（2,149億90百万円、全体の3.2%）

④ 道路貨物運送業
（1,889億63百万円、全体の2.8%）

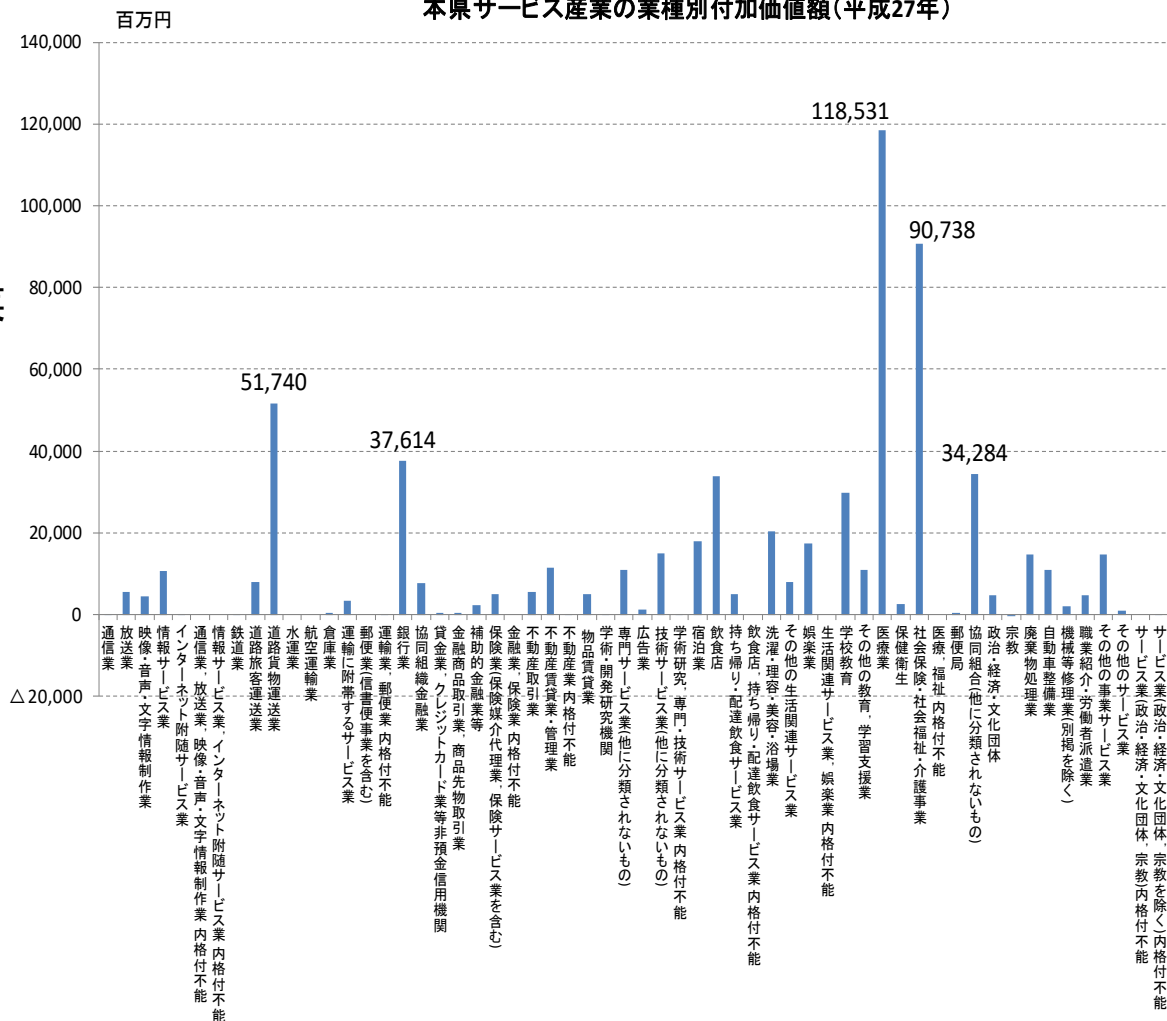
⑤ 協同組合（他に分類されないもの）
（972億72百万円、全体の1.5%）

資料：平成28年経済センサスー活動調査

サービス産業の業種別付加価値額（山形県）

本県サービス産業の業種別付加価値額（全産業計1兆4,670億6百万円）を見ると上位の業種は次のとおり。

本県サービス産業の業種別付加価値額（平成27年）



資料：平成28年経済センサスー活動調査

本県の雇用状況

有効求人倍率の推移

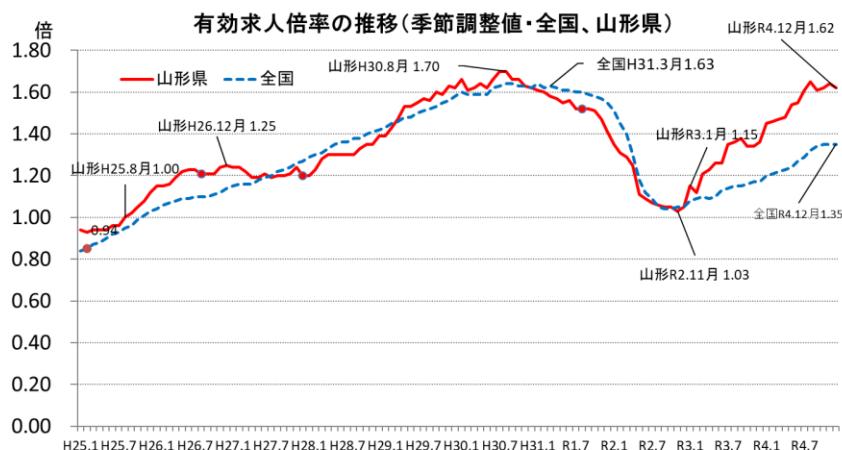
- 平成25年8月に有効求人倍率は1倍となり、その後、1倍を超える水準で推移。平成29年4月には25年ぶりとなる1.5倍台となり、平成30年8月には1.68倍となった。
- 有効求人倍率は平成30年8月をピークに減少ぎみであったが、新型コロナの影響により令和2年には大きく減少したが、令和4年半ばにはコロナ以前の水準まで回復した。
- 正社員有効求人倍率(原数値)は、平成29年9月に平成16年の調査開始以来初めて1倍を超え推移していたが、令和2年の減少を経て、令和4年8月には過去最高値を記録。

本県における有効求人倍率の推移(季節調整値)

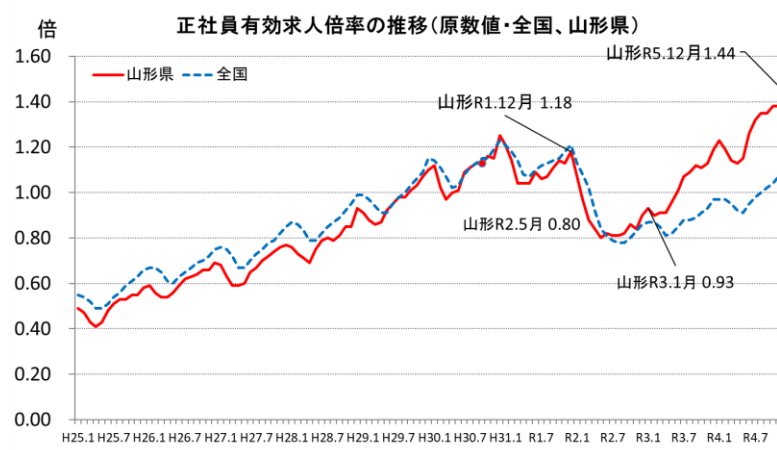
(単位: 倍)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成25年	0.94	0.93	0.94	0.94	0.94	0.96	0.96	1.00	1.02	1.05	1.08	1.12
平成26年	1.15	1.15	1.16	1.19	1.22	1.23	1.23	1.21	1.21	1.21	1.24	1.25
平成27年	1.24	1.24	1.22	1.19	1.19	1.21	1.19	1.20	1.20	1.21	1.24	1.20
平成28年	1.20	1.23	1.28	1.30	1.30	1.30	1.30	1.30	1.33	1.35	1.35	1.39
平成29年	1.39	1.43	1.47	1.53	1.53	1.55	1.57	1.56	1.60	1.59	1.63	1.62
平成30年	1.66	1.61	1.62	1.64	1.62	1.66	1.70	1.70	1.66	1.66	1.63	1.62
令和元年	1.61	1.60	1.58	1.57	1.55	1.56	1.52	1.52	1.52	1.51	1.47	1.41
令和2年	1.35	1.31	1.29	1.25	1.11	1.09	1.07	1.06	1.05	1.05	1.03	1.05
令和3年	1.15	1.12	1.21	1.23	1.26	1.26	1.35	1.36	1.38	1.34	1.34	1.36
令和4年	1.45	1.46	1.47	1.48	1.54	1.55	1.61	1.65	1.61	1.62	1.64	1.62

※有効求人倍率が1.0倍を超えたのは、平成25年8月以降、113ヶ月の連続



資料: 山形労働局「県内の雇用情勢」

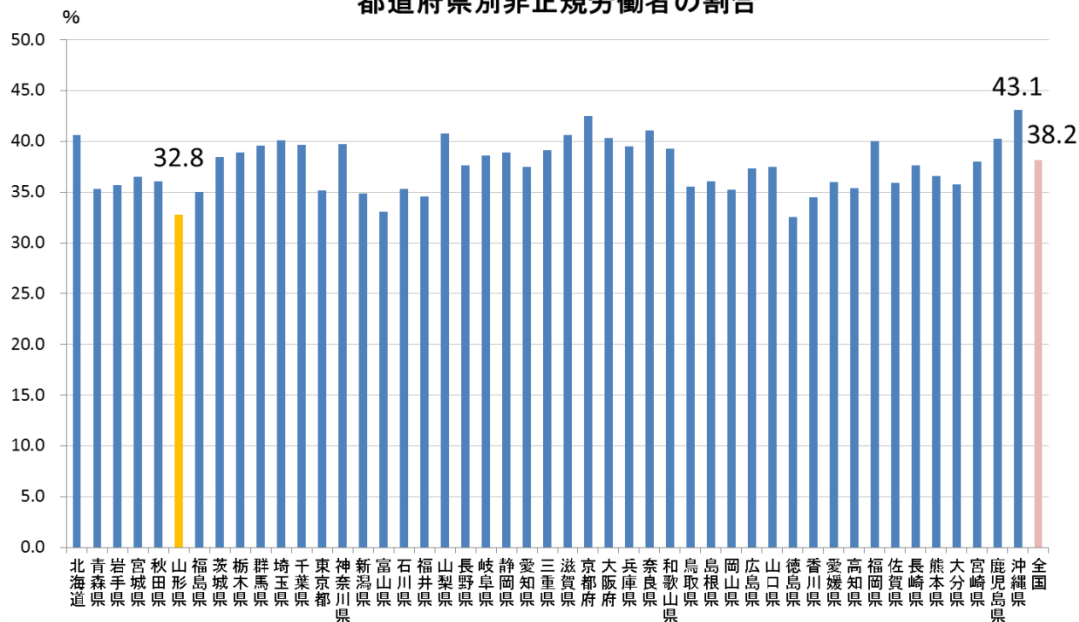


資料: 山形労働局「県内の雇用情勢」

非正規労働者数と割合 (平成29年就業構造基本調査より)

- 本県の非正規労働者は15万人強。全体に占める割合は32.8%で全国第46位。
- 東北地方では、宮城県の36.5%が最高で、ついで秋田県、岩手県の順。
- 全国では沖縄県の43.1%がトップで、ついで京都府(42.5%)、奈良県(41.1%)、山梨県(40.8%)、北海道(40.6%)の順。

都道府県別非正規労働者の割合



資料:総務省「平成29年就業構造基本調査」

都道府県別 正規・非正規労働者数

(単位:人、%)

都道府県名	職員・従業員				非正規の割合 (B/A)	順位
	有業者総数	雇用者 (役員等除く) A	正規	非正規 B		
北海道	2,612,600	2,196,500	1,303,800	892,700	40.6	5
青森県	648,800	517,600	334,700	182,900	35.3	37
岩手県	654,600	531,600	341,800	189,800	35.7	34
宮城県	1,207,000	1,042,200	661,800	380,400	36.5	28
秋田県	499,600	406,100	259,600	146,500	36.1	29
山形県	579,500	458,800	308,300	150,500	32.8	46
福島県	971,300	789,800	513,300	276,400	35.0	41
茨城県	1,514,500	1,270,200	781,400	488,800	38.5	20
栃木県	1,033,700	865,000	528,200	336,700	38.9	18
群馬県	1,028,600	857,000	517,700	339,300	39.6	13
埼玉県	3,906,600	3,372,300	2,019,200	1,353,100	40.1	9
千葉県	3,273,900	2,808,100	1,693,800	1,114,300	39.7	12
東京都	7,886,600	6,630,800	4,300,700	2,330,100	35.1	40
神奈川県	4,900,600	4,306,000	2,595,300	1,710,700	39.7	11
新潟県	1,165,400	963,300	627,100	336,200	34.9	42
富山県	554,100	475,000	317,800	157,200	33.1	45
石川県	610,400	513,600	332,500	181,200	35.3	38
福井県	422,400	352,500	230,700	121,800	34.6	43
山梨県	441,700	354,700	210,000	144,700	40.8	4
長野県	1,111,600	901,800	562,600	339,200	37.6	23
岐阜県	1,059,300	877,400	538,400	339,000	38.6	19
静岡県	1,945,400	1,646,300	1,005,400	641,000	38.9	17
愛知県	4,069,000	3,549,600	2,220,000	1,329,600	37.5	25
三重県	941,300	792,600	482,300	310,400	39.2	16
滋賀県	743,800	638,200	379,000	259,300	40.6	6
京都府	1,339,500	1,105,500	636,000	469,500	42.5	2
大阪府	4,471,100	3,810,900	2,274,900	1,535,900	40.3	7
兵庫県	2,722,000	2,324,400	1,405,800	918,600	39.5	14
奈良県	641,200	535,500	315,400	220,100	41.1	3
和歌山県	465,100	359,900	218,400	141,400	39.3	15
鳥取県	289,600	235,500	151,800	83,700	35.5	35
島根県	348,500	286,100	183,000	103,100	36.0	30
岡山県	966,300	800,600	518,600	282,100	35.2	39
広島県	1,458,500	1,230,900	771,700	459,200	37.3	26
山口県	678,600	568,800	355,600	213,200	37.5	24
徳島県	361,500	283,800	191,400	92,400	32.6	47
香川県	491,200	405,200	265,300	139,900	34.5	44
愛媛県	679,200	546,900	349,800	197,000	36.0	31
高知県	359,400	278,300	179,900	98,400	35.4	36
福岡県	2,557,900	2,172,100	1,303,000	869,100	40.0	10
佐賀県	422,700	344,100	220,600	123,500	35.9	32
長崎県	671,500	551,700	344,100	207,600	37.6	22
熊本県	880,800	723,200	458,500	264,800	36.6	27
大分県	573,000	474,800	305,000	169,800	35.8	33
宮崎県	548,800	443,300	274,900	168,400	38.0	21
鹿児島県	800,200	651,800	389,400	262,400	40.3	8
沖縄県	703,800	589,300	335,500	253,800	43.1	1
全 国	66,213,000	55,839,400	34,513,700	21,325,700	38.2	

資料:総務省「平成29年就業構造基本調査」

非正規労働者数と割合（男性）

（平成29年就業構造基本調査より）

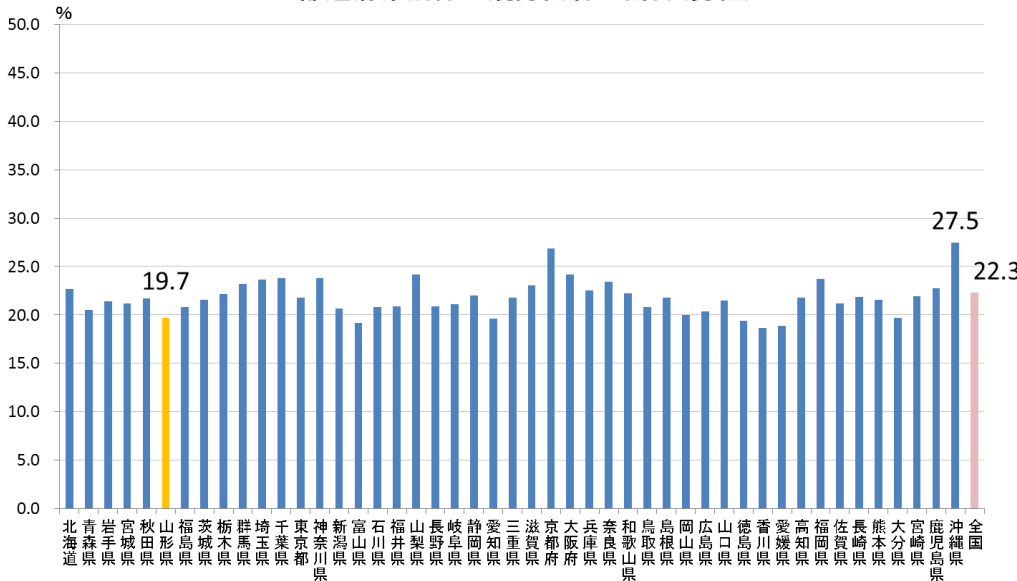
- 本県の非正規労働者（男性）は4万7千人弱。全体に占める割合は19.7%で全国第41位。
- 東北地方では、秋田県の21.7%が最高で、ついで岩手県、宮城県の順。
- 全国では沖縄県の27.5%がトップで、ついで京都府（26.9%）、山梨県（24.2%）、大阪府（24.1%）の順。

都道府県別 正規・非正規労働者数（男性）

（単位：人、%）

都道府県名	職員・従業員				非正規の割合 (B/A)	順位
	総数	雇用者 (役員等除く) A	正規	非正規 B		
北海道	1,433,200	1,155,000	892,700	262,300	22.7	13
青森県	350,000	269,300	214,000	55,200	20.5	38
岩手県	364,200	285,100	223,900	61,100	21.4	28
宮城県	684,700	569,100	448,500	120,600	21.2	30
秋田県	276,600	212,800	166,600	46,200	21.7	24
山形県	317,900	238,400	191,500	46,900	19.7	41
福島県	560,200	443,100	350,800	92,300	20.8	35
茨城県	871,600	705,300	553,300	152,000	21.6	26
栃木県	589,300	472,500	368,000	104,600	22.1	16
群馬県	582,700	466,700	358,500	108,200	23.2	10
埼玉県	2,246,500	1,869,500	1,427,400	442,000	23.6	8
千葉県	1,887,200	1,563,500	1,191,900	371,600	23.8	6
東京都	4,432,700	3,567,000	2,791,200	775,800	21.7	23
神奈川県	2,833,900	2,424,700	1,848,100	576,600	23.8	5
新潟県	648,900	516,800	410,200	106,600	20.6	37
富山県	305,100	249,200	201,500	47,700	19.1	45
石川県	331,000	264,300	209,400	54,900	20.8	36
福井県	230,500	183,200	145,000	38,200	20.9	33
山梨県	247,100	187,700	142,200	45,400	24.2	3
長野県	618,400	468,700	370,900	97,800	20.9	32
岐阜県	584,400	463,700	365,900	97,700	21.1	31
静岡県	1,091,500	885,000	690,400	194,600	22.0	17
愛知県	2,333,600	1,963,800	1,579,100	384,700	19.6	43
三重県	528,500	427,800	334,600	93,200	21.8	21
滋賀県	421,700	346,800	266,900	79,900	23.0	11
京都府	740,200	582,000	425,500	156,500	26.9	2
大阪府	2,479,100	2,013,400	1,527,200	486,200	24.1	4
兵庫県	1,511,600	1,236,300	957,600	278,700	22.5	14
奈良県	353,300	282,200	216,100	66,100	23.4	9
和歌山県	254,300	186,300	144,900	41,400	22.2	15
鳥取県	154,700	120,000	95,000	25,000	20.8	34
島根県	190,800	148,900	116,500	32,400	21.8	22
岡山県	533,000	423,800	339,000	84,800	20.0	40
広島県	810,700	660,400	526,100	134,300	20.3	39
山口県	372,400	301,500	236,700	64,700	21.5	27
徳島県	197,900	146,700	118,300	28,400	19.4	44
香川県	274,000	216,100	175,800	40,300	18.6	47
愛媛県	372,700	285,500	231,600	53,900	18.9	46
高知県	187,900	137,200	107,300	29,900	21.8	20
福岡県	1,397,800	1,133,300	864,300	269,100	23.7	7
佐賀県	225,600	172,700	136,100	36,600	21.2	29
長崎県	361,400	279,400	218,300	61,100	21.9	19
熊本県	467,600	359,700	282,100	77,600	21.6	25
大分県	315,000	244,800	196,700	48,100	19.6	42
宮崎県	292,200	219,900	171,700	48,200	21.9	18
鹿児島県	426,400	326,500	252,200	74,200	22.7	12
沖縄県	383,900	304,400	220,800	83,600	27.5	1
全 国	37,074,100	29,979,900	23,302,300	6,677,600	22.3	

都道府県別非正規労働者の割合（男性）



資料：総務省「平成29年就業構造基本調査」

資料：総務省「平成29年就業構造基本調査」

非正規労働者数と割合（女性）

（平成29年就業構造基本調査より）

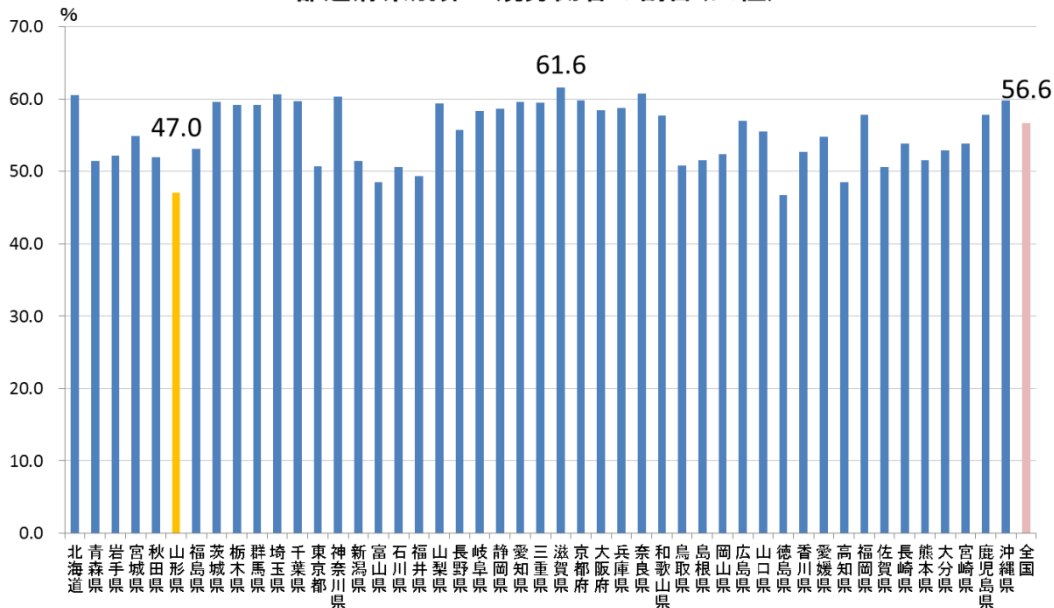
- 本県の非正規労働者（女性）は10万3千人強。全体に占める割合は47.0%と男性の19.7%よりも高率。全国順位では第46位と下位。
- 東北地方では、宮城県が54.9%が最高。ついで福島県（53.1%）、岩手県（52.2%）と続く。
- 全国では滋賀県の61.6%がトップで、ついで奈良県（60.8%）、埼玉県（60.6%）、北海道（60.5%）、神奈川県（60.3%）の順

都道府県別 正規・非正規労働者数（女性）

（単位：人、%）

都道府県名	職員・従業員			非正規の割合 (B/A)	順位	
	総数	雇用者 (役員等除く) A	正規			非正規 B
北海道	1,179,300	1,041,500	411,100	630,400	60.5	4
青森県	298,800	248,400	120,700	127,700	51.4	38
岩手県	290,300	246,500	117,900	128,600	52.2	33
宮城県	522,400	473,100	213,300	259,800	54.9	25
秋田県	223,000	193,400	93,000	100,400	51.9	34
山形県	261,600	220,400	116,800	103,600	47.0	46
福島県	411,000	346,600	162,500	184,100	53.1	29
茨城県	642,900	565,000	228,100	336,800	59.6	9
栃木県	444,500	392,400	160,200	232,200	59.2	14
群馬県	445,800	390,200	159,100	231,100	59.2	13
埼玉県	1,660,100	1,502,800	591,800	911,000	60.6	3
千葉県	1,386,700	1,244,600	501,900	742,700	59.7	8
東京都	3,454,000	3,063,800	1,509,500	1,554,300	50.7	40
神奈川県	2,066,700	1,881,200	747,200	1,134,100	60.3	5
新潟県	516,500	446,500	216,800	229,700	51.4	37
富山県	249,000	225,700	116,300	109,500	48.5	45
石川県	279,400	249,400	123,100	126,300	50.6	42
福井県	191,900	169,300	85,700	83,600	49.4	43
山梨県	194,600	167,100	67,800	99,300	59.4	12
長野県	493,200	433,100	191,700	241,400	55.7	23
岐阜県	474,900	413,700	172,500	241,200	58.3	18
静岡県	853,900	761,300	315,000	446,300	58.6	16
愛知県	1,735,400	1,585,800	640,900	944,900	59.6	10
三重県	412,800	364,800	147,700	217,100	59.5	11
滋賀県	322,200	291,400	112,000	179,400	61.6	1
京都府	599,300	523,400	210,500	313,000	59.8	6
大阪府	1,992,000	1,797,500	747,800	1,049,700	58.4	17
兵庫県	1,210,500	1,088,100	448,200	639,900	58.8	15
奈良県	287,900	253,300	99,300	154,000	60.8	2
和歌山県	210,800	173,600	73,500	100,100	57.7	21
鳥取県	134,900	115,500	56,800	58,700	50.8	39
島根県	157,600	137,200	66,500	70,700	51.5	35
岡山県	433,300	376,900	179,600	197,300	52.3	32
広島県	647,800	570,500	245,600	324,900	57.0	22
山口県	306,200	267,400	118,800	148,500	55.5	24
徳島県	163,600	137,100	73,100	64,000	46.7	47
香川県	217,200	189,100	89,500	99,600	52.7	31
愛媛県	306,500	261,400	118,300	143,100	54.7	26
高知県	171,500	141,100	72,700	68,500	48.5	44
福岡県	1,160,000	1,038,700	438,700	600,000	57.8	20
佐賀県	197,100	171,400	84,600	86,800	50.6	41
長崎県	310,100	272,300	125,700	146,500	53.8	28
熊本県	413,200	363,600	176,400	187,200	51.5	36
大分県	258,100	230,000	108,300	121,700	52.9	30
宮崎県	256,600	223,300	103,200	120,200	53.8	27
鹿児島県	373,800	325,300	137,100	188,200	57.9	19
沖縄県	319,900	284,800	114,600	170,200	59.8	7
全	29,138,900	25,859,400	11,211,400	14,648,000	56.6	

都道府県別非正規労働者の割合（女性）

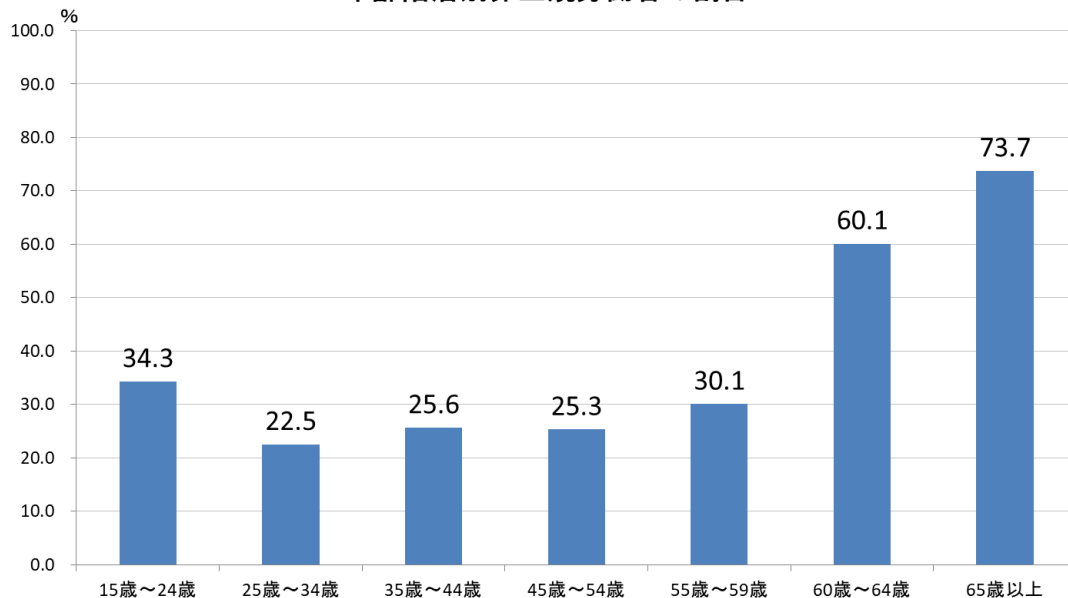


資料：総務省「平成29年就業構造基本調査」

資料：総務省「平成29年就業構造基本調査」

○ 年齢階層別の割合では、15歳～24歳の非正規の割合が3割を超え、25歳～54歳では2割程度に低下。55歳以上で再び増加に転じ、60歳以降では6割～7割と大幅に増加。

年齢階層別非正規労働者の割合



資料：総務省「平成29年就業構造基本調査」

年齢階層別正規・非正規労働者数

（単位：人、%）

年齢階層	職員・従業員				非正規の割合 (B/A)
	総数	雇用者 (役員等除く) A	正規	非正規 B	
15歳～24歳	36,400	35,300	23,300	12,100	34.3
25歳～34歳	88,000	84,000	65,100	18,900	22.5
35歳～44歳	120,900	108,100	80,600	27,700	25.6
45歳～54歳	122,000	104,800	78,400	26,500	25.3
55歳～59歳	63,900	51,900	36,300	15,600	30.1
60歳～64歳	58,900	39,100	15,600	23,500	60.1
65歳以上	89,500	35,400	9,300	26,100	73.7

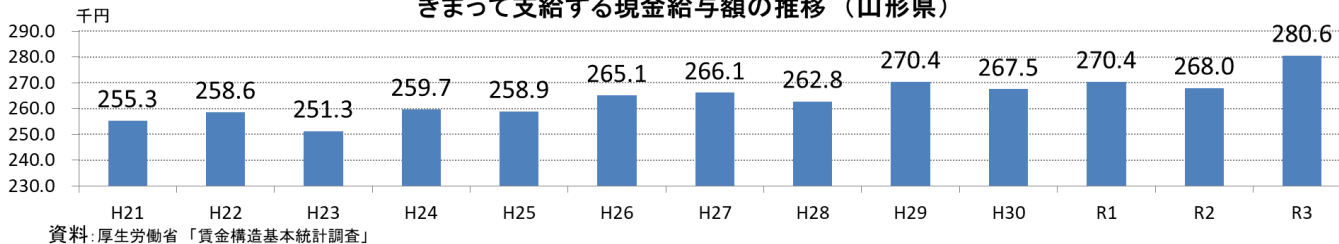
資料：総務省「平成29年就業構造基本調査」

きまって支給する現金給与額等

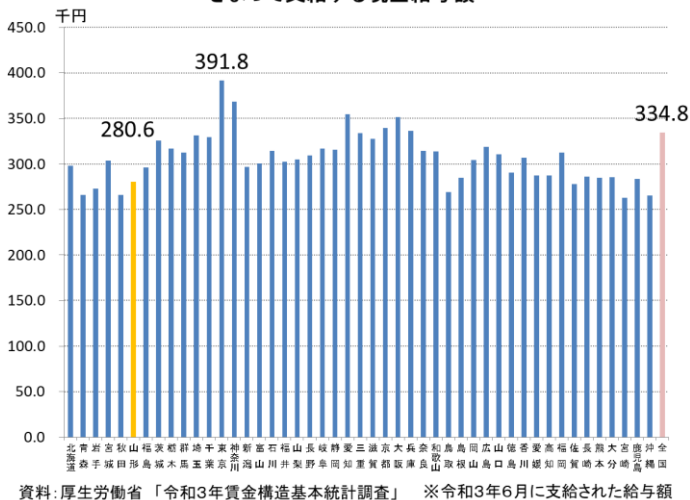
- きまって支給する現金給与額は、280.6千円で全国第40位。全国平均の83.8%、全国トップの東京都の71.6%の水準。
- 年間賞与、その他特別給与額は、673.1千円で全国第38位。全国平均の76.9%、全国トップの東京都の58.6%の水準。
- 関東、東海、近畿地方の都府県が上位にランクされている一方、東北、九州地方が下位にランク。

	きまって支給する現金給与額(千円)		年間賞与、その他特別給与額(千円)	
	金額	順位	金額	順位
北海道	297.9	29	721.8	29
青森	265.9	44	553.7	46
岩手	272.7	42	632.6	41
宮城	304.0	26	731.6	25
秋田	265.7	45	602.7	43
山形	280.6	40	673.1	38
福島	296.2	31	674.6	36
茨城	325.8	11	879.2	6
栃木	317.0	14	812.2	13
群馬	312.8	19	797.1	16
埼玉	331.2	8	765.6	22
千葉	329.6	9	730.1	26
東京	391.8	1	1147.7	1
神奈川	368.4	2	994.7	2
新潟	296.6	30	684.3	35
富山	300.6	28	747.5	23
石川	314.2	17	796.3	17
福井	302.2	27	773.1	19
山梨	305.2	24	720.2	30
長野	309.6	22	771.4	20
岐阜	317.2	13	837.1	12
静岡	315.8	15	852.8	8
愛知	354.6	3	985.2	3
三重	333.7	7	808.5	15
滋賀	327.3	10	875.7	7
京都	339.8	5	844.6	11
大阪	351.7	4	898.2	5
兵庫	336.3	6	916.5	4
奈良	314.7	16	695.4	32
和歌山	313.7	18	716.6	31
鳥取	268.9	43	579.2	45
島根	285.0	37	650.2	40
岡山	304.1	25	746.1	24
広島	318.8	12	848.1	9
山口	310.3	21	846.9	10
徳島	290.3	32	769.1	21
香川	306.7	23	777.9	18
愛媛	287.3	33	724.0	28
高知	287.3	33	620.6	42
福岡	312.6	20	811.9	14
佐賀	278.2	41	685.5	34
長崎	285.8	35	673.6	37
熊本	284.9	38	688.3	33
大分	285.3	36	729.1	27
宮崎	262.7	47	595.5	44
鹿児島	283.5	39	657.0	39
沖縄	265.6	46	484.9	47
全国	334.8		875.5	

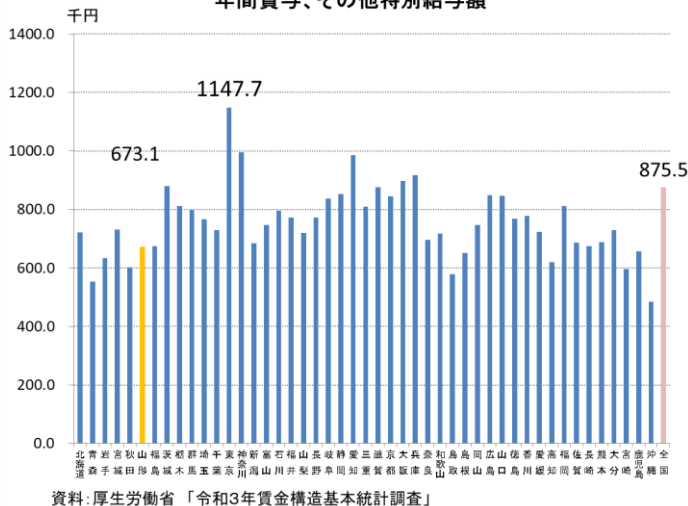
きまって支給する現金給与額の推移 (山形県)



きまって支給する現金給与額*



年間賞与、その他特別給与額

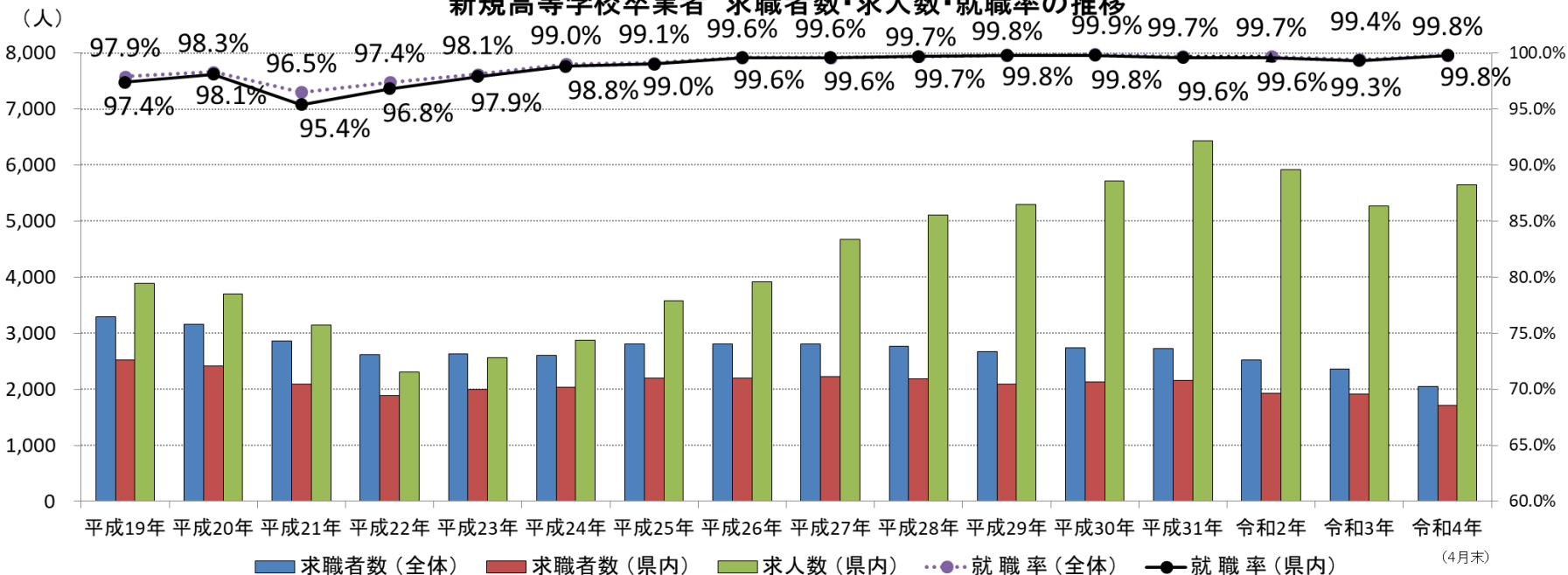


*きまって支給する現金給与額は、調査年6月支給の額

新規高等学校卒業者の就職率等の推移

- 新規高等学校卒業者の就職率は、平成18年以降回復傾向にあったが、リーマン・ショックの影響などにより、平成21年に全体で96.5%、県内で95.4%と落ち込んだ。
- 平成22年以降は回復し、平成30年3月卒業者の就職率99.9%は平成7年以降最高値となった。

新規高等学校卒業者 求職者数・求人数・就職率の推移



	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	
求職者数	(全体)	3,292	3,164	2,862	2,617	2,637	2,604	2,812	2,812	2,800	2,770	2,674	2,744	2,719	2,524	2,356	2,054
	(県内)	2,519	2,409	2,093	1,882	2,000	2,034	2,201	2,201	2,230	2,186	2,090	2,136	2,156	1,930	1,916	1,708
求人数	(県内)	3,890	3,695	3,148	2,307	2,563	2,870	3,577	3,919	4,676	5,101	5,293	5,711	6,438	5,912	5,271	5,652
就職率	(全体)	97.9%	98.3%	96.5%	97.4%	98.1%	99.0%	99.1%	99.6%	99.6%	99.7%	99.8%	99.9%	99.7%	99.7%	99.4%	99.8%
	(県内)	97.4%	98.1%	95.4%	96.8%	97.9%	98.8%	99.0%	99.6%	99.6%	99.7%	99.8%	99.8%	99.6%	99.6%	99.3%	99.8%

資料：山形労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」

※就職率は就職内定率。